

令和 6 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

札幌市監査委員



札 監 第 6 6 7 号

令和 7 年 (2025 年) 8 月 26 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員 庄 司 正 史

同 愛 須 一 史

同 五十嵐 徳 美

同 丸 山 秀 樹

令和 6 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市  
土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類等を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和 6 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見



# 目 次

## 札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 期 間	1
第2 審 査 対 象	1
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 括	2
(1) 予 算 状 況	2
(2) 決 算 状 況	3
(3) 本市の財政指標	5
(4) 総 括 意 見	8
2 一 般 会 計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	33
3 特 別 会 計	47
(1) 概 要	47
(2) 会計別決算状況	49
・ 土地区画整理会計	50
・ 駐 車 場 会 計	52
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	54
・ 国民健康保険会計	56
・ 後期高齢者医療会計	60
・ 介 護 保 険 会 計	61
・ 基 金 会 計	64
・ 公 債 会 計	66
4 財産に関する調書	71

札幌市土地開発基金運用状況審査意見	75
第1 審査期間	75
第2 審査対象	75
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	75
第4 審査結果	75
第5 運用の状況	75
 (決算審査資料)	77
1 令和6年度歳入歳出決算総括表	78
(1) 総計決算額	78
(2) 純計決算額	80
2 一般会計財源別年度比較表	82
(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表	82
(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表	83
3 一般会計款別財源別経費内訳表	84
4 一般会計使途別経費年度比較表	86
5 一般会計款別使途別経費内訳表	88
(1) 総括表	88
(2) 消費的経費内訳	90
(3) 投資的経費内訳	92
(4) その他の経費内訳	94
6 令和6年度各会計別決算一覧表・年度推移表	97
・ 一般会計	98
・ 土地区画整理会計	106
・ 駐車場会計	110
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	114
・ 国民健康保険会計	118

・ 後期高齢者医療会計	122
・ 介護保険会計	126
・ 基金会計	130
・ 公債会計	134
<b>7 本市の財政指標</b>	<b>138</b>
<b>8 債務負担行為の状況</b>	<b>140</b>

## 本意見書における記載内容の注意事項

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位で表示し、単位未満を切捨てている。  
また、各図表中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに表示単位未満を切捨てている。そのため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。  
なお、収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、構成比において合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中で使用した符号の用法は、基本的に次のとおりである。
  - (1) 「 0.0 」……該当数値はあるが、0.05%未満のもの
  - (2) 「 - 」……該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
  - (3) 「 ☆ 」……増減率及び執行率において±1,000%以上の数値のもの
  - (4) 「 △ 」……負数
- 4 「<資料>財政局財政部」とあるのは、財政局財政部から提供された資料で、上記1・2の金額等の処理方法と異なっている。

※本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

# 令和6年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査期間

令和7年7月4日から同年8月22日まで

## 第2 審査対象

### 1 一般会計

令和6年度 札幌市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和6年度 札幌市土地区画整理会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市駐車場会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市国民健康保険会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市介護保険会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市基金会計歳入歳出決算

令和6年度 札幌市公債会計歳入歳出決算

## 第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和6年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とし、主として以下の着眼点により審査した。

### 1 一般的共通事項

- (1) 歳入歳出決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は会計管理者及び各予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- (3) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (4) 予算科目の誤りはないか。
- (5) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。

### 2 歳入関係

- (1) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (2) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。
- (3) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

### 3 歳出関係

- (1) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (2) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用の生じた理由はなにか。
- (3) 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (4) 継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

### 4 財産関係

- (1) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高は正確か。

審査の方法としては、関係部局に資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等との照合・検査のほか、関係部局への決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

## 第4 審査結果

### 1 総括

令和6年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令の様式を備えており、これらに表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、総じて適正であると認められた。なお、別に実施した定期監査等において、一部不適正なもの、改善を要するものがみられた。

次に、本市の予算・決算状況等について述べる。

#### (1) 予算状況

令和6年度の本市の予算は、雇用・所得環境が改善するなかで、ゆるやかな景気回復が続くと期待される一方で、物価上昇による市民生活・地域経済への影響は予断を許さない状況であることなどを踏まえ、以下の考え方に基づき編成している。

- ・施政方針に掲げる「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の2つの心豊かで明るいさっぽろの未来の実現に向けて、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」（以下「アクションプラン2023」という。）に掲げる取組を着実に推進していくための予算を編成
- ・国の経済対策に呼応し、令和6年1定補正予算等と令和6年度当初予算を合わせた<16か月予算>として一体的に編成し、物価高騰対策や人材確保対策に切れ目なく対応

この結果、令和6年度の当初予算額は、前年度（市長選挙後の政策的な予算追加後）の当初予算と比較し、一般会計で24億8,532万円・0.2%減の1兆2,417億円、特別会計（整理会計である公債会計を除く。）は124億8,400万円・3.3%増の3,965億9,300万円となった。その後、国の物価高騰対策に係る物価高騰対応臨時給付金や、人件費増等に伴う私立保育所等に対する運営費給付の追加への対応などの追加補正が行われた。

これらの結果、最終予算額は、次ページ第1表のとおり、一般会計1兆3,306億4,533万円（対前年度比1.4%増）、特別会計（公債会計を除く。）3,976億7,217万円（同3.0%増）となり、両会計の合計では1兆7,283億1,750万円（同1.8%増）となっている。

第1表 予算現額対比表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	公債会計	総計予算現額
6年度	1,330,645,335	397,672,170	1,728,317,505	446,492,240	2,174,809,745
5年度	1,312,188,694	386,104,000	1,698,292,694	407,445,498	2,105,738,192
増減額	18,456,641	11,568,170	30,024,811	39,046,742	69,071,553
増減率(%)	1.4	3.0	1.8	9.6	3.3

(注) 特別会計は、整理会計である公債会計を除く

(資料 78・79ページ参照)

(2) 決算状況

ア 規模

当年度の決算規模は、第2表のとおりであり、一般会計と特別会計（公債会計を含む。以下同じ。）を合わせた総計決算額は、歳入総額2兆253億4,977万円（一般会計1兆2,401億8,831万円・特別会計7,851億6,145万円）、歳出総額2兆128億9,458万円（一般会計1兆2,303億3万円・特別会計7,825億9,454万円）である。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると、歳入総額1兆6,673億5,131万円、歳出総額1兆6,548億9,612万円である。

第2表 決算規模の状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度
				%	%
総 歳 入	2,025,349,770	1,963,641,354	61,708,415	3.1	0.0
計 歳 出	2,012,894,581	1,952,328,875	60,565,705	3.1	0.3
純 歳 入	1,667,351,315	1,614,437,697	52,913,617	3.3	△ 0.9
計 歳 出	1,654,896,125	1,603,125,218	51,770,907	3.2	△ 0.6

(資料 78～81ページ参照)

純計の会計別内訳は、第3表のとおりである。

第3表 純計の会計別内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	比較増減
決 算 額	1,667,351,315	1,614,437,697	3.3	1,654,896,125	1,603,125,218	3.2
一 般 会 計	1,144,641,742	1,120,163,872	2.2	1,052,244,129	1,024,285,173	2.7
特 別 会 計	585,385,452	555,309,814	5.4	651,868,581	629,166,169	3.6
企 業 会 計 との重複分	△ 62,675,879	△ 61,035,989	△ 2.7	△ 49,216,584	△ 50,326,125	2.2

(46ページ 第25表、資料 80・81ページ参照)

## イ 予算との比較

総計決算額を予算と比較すると、一般会計と特別会計の合計で、歳入では予算現額より1,494億5,997万円、歳出では1,619億1,516万円少なくなっている（資料78ページ参照）。

予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、第4表のとおり、歳入93.1%（前年度93.3%）、歳出92.6%（同92.7%）であり、前年度に比較し歳入では0.2ポイント、歳出では0.1ポイント、ともに減少した。

第4表 予算に対する執行率

区 分	歳 入			歳 出		
	6年度	5年度	比 較 増 減	6年度	5年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
一 般 会 計	93.2	92.2	1.0	92.5	91.5	1.0
特 別 会 計	93.0	94.9	△ 1.9	92.7	94.7	△ 2.0
合 計	93.1	93.3	△ 0.2	92.6	92.7	△ 0.1

（資料 78・79ページ参照）

## ウ 収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次ページ第5表のとおりである。

両会計の歳入総額2兆253億4,977万円から歳出総額2兆128億9,458万円を差し引いた形式収支は、124億5,518万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費及び事故繰越し充当額56億7,031万円をさらに差し引いた実質収支では、67億8,487万円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支で見ると、一般会計は42億1,797万円の黒字（前年度61億232万円の黒字）、特別会計は25億6,690万円の黒字（同20億9,110万円の黒字）である。

一般会計では、前年度に比較し、歳入で地方交付税及び地方特例交付金は増加しており、歳出で訓練等給付費の増による保健福祉費の増加や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増による職員費の増加（45ページ職員費参照）により、歳入は298億7,162万円、歳出は292億471万円、それぞれ増加している。

また、特別会計では、国民健康保険会計及び後期高齢者医療会計で多額の剰余金が生じており、国民健康保険会計では、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等の財源として6億2,351万円を基金に積み立て、後期高齢者医療会計では15億1,762万円を翌年度へ繰り越している。

## 第5表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入	1,240,188,317	785,161,453	1,210,316,693	753,324,661	29,871,624	31,836,791
A 合計	2,025,349,770		1,963,641,354		61,708,415	
歳 出	1,230,300,034	782,594,546	1,201,095,316	751,233,559	29,204,718	31,360,987
B 合計	2,012,894,581		1,952,328,875		60,565,705	
形式収支 (歳入歳出差引額)	9,888,282	2,566,906	9,221,376	2,091,102	666,905	475,804
C=A-B 合計	12,455,189		11,312,479		1,142,709	
翌年度へ繰り 越すべき財源	5,670,311	0	3,119,056	0	2,551,255	0
D 合計	5,670,311		3,119,056		2,551,255	
実質収支	4,217,971	2,566,906	6,102,320	2,091,102	△ 1,884,349	475,804
C-D 合計	6,784,878		8,193,423		△ 1,408,545	

(資料 78・79ページ参照)

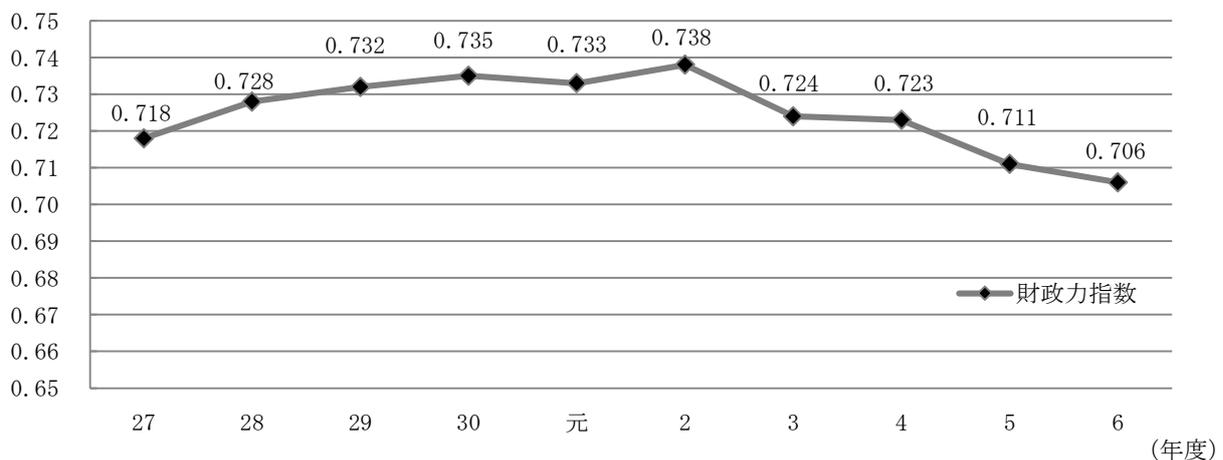
### (3) 本市の財政指標

当年度の財政指標の推移（普通会計ベース：注）は、第1-1図、第1-2図、第1-3図のとおりである。財政力の総括的な指標となる3か年の平均の財政力指数（資料138・139ページ参照）は0.706となっている。

(注) 普通会計……個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なること等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と地方公営事業会計に含まれない特別会計を合算したもの

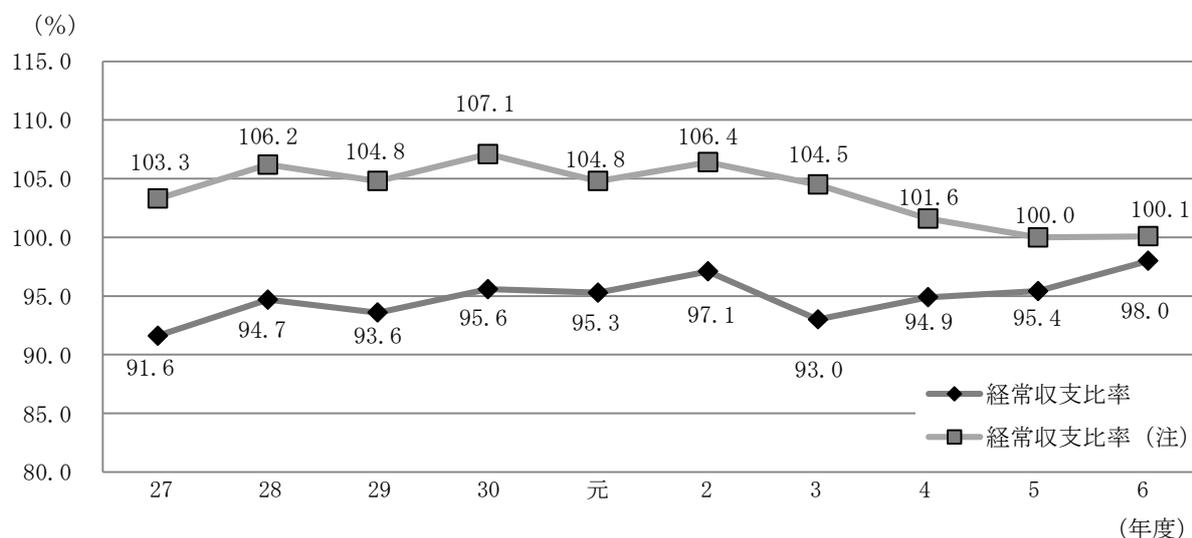
### 第1図 財政指標の年度別推移

#### 第1-1図 財政力指数



財政構造の弾力性を示す比率として用いられる経常収支比率（資料138・139ページ参照）は98.0%となり、人件費が増加したことなどにより、前年度の95.4%に比較し2.6ポイント上昇しており、やや弾力性の低下がみられる。

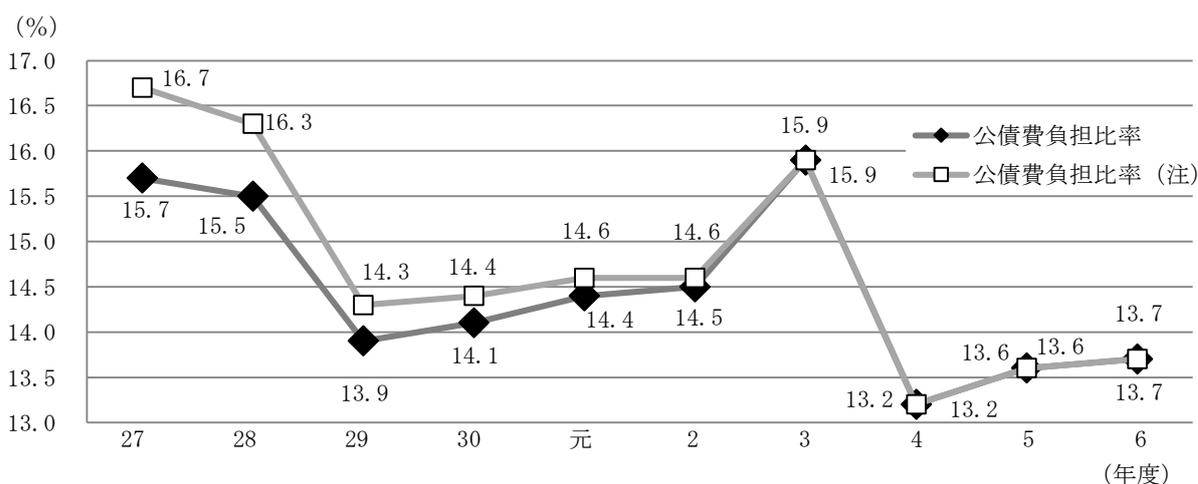
第1-2図 経常収支比率



(注) 減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

公債費負担比率（資料138・139ページ参照）は13.7%となり、前年度の13.6%に比較し0.1ポイント上昇した。これは市場金利の上昇に伴い、利払いが増えたことなどによるものである。

第1-3図 公債費負担比率



(注) 「減債基金からの借入れ」を「借換債を発行したもの」とみなして算定した場合の数値である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費負担比率、将来負担比率については、健全化判断比率等審査意見書を参照されたい。

なお、他の政令指定都市との比較は第6表のとおりである。

第6表 政令指定都市の財政指標（5年度）

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
札幌市	0.711	95.4	13.6
仙台市	0.877	97.0	15.0
さいたま市	0.952	95.6	14.0
千葉市	0.888	98.4	17.3
横浜市	0.943	98.1	14.5
川崎市	1.030	97.2	14.5
相模原市	0.833	96.0	12.1
新潟市	0.649	94.2	16.7
静岡市	0.827	92.8	14.5
浜松市	0.810	91.2	12.6
名古屋	0.974	99.9	13.7
京都	0.801	98.5	16.4
大阪	0.919	92.0	17.6
堺市	0.759	100.9	13.5
神戸市	0.761	97.6	17.9
岡山	0.742	90.0	14.9
広島	0.779	98.7	15.9
北九州	0.691	97.1	18.2
福岡	0.865	94.1	16.2
熊本	0.687	93.0	13.4

<資料> 財政局財政部

#### (4) 総括意見

##### ア 一般会計決算の概要

当年度の一般会計決算は、歳入1兆2,401億8,831万円、歳出1兆2,303億3万円で、前年度に比較し、歳入では2.5%、歳出では2.4%、それぞれ増加している。

歳入で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、地方交付税が普通交付税の増により172億円・12.7%、地方特例交付金が個人住民税減収補填特例交付金の増により111億円・448.0%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、繰入金が土地開発基金の減等により39億円・21.0%、諸収入が他会計貸付金元利収入の減等により34億円・3.2%である。

一方、歳出で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、保健福祉費が訓練等給付費の増による障害者自立支援費の増等により145億円・3.0%、職員費が定年の段階的引上げに伴う退職手当の増等により105億円・6.9%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、経費が展示場整備等推進費の減による商工費の減等により40億円・4.1%、総務費がまちづくり推進基金造成費の減による財政管理費の減等により20億円・3.5%である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く当年度の実質収支は42億円の黒字となり、前年度に比較し18億円・30.9%の減となった。

令和6年度予算では、アクションプラン2023に掲げた各事業に対して重点的に資源配分を行い、ほぼ全ての計画事業をスタートしたところであったが、低所得者支援及び定額減税補足給付金等の給付金や中小企業への貸付金が見込みを下回ったため、決算においては不用額が生じている。このため、これらの財源である国庫支出金などの歳入も減少している。

一方、物価高騰への対応として、国の対策等に関連して補正等を行っているが、これらの歳出の増加に対しては、国庫支出金や地方交付税等といった財源に加え、市税収入の可能な限りの確保に努めたほか、財政調整基金からの繰入れや市債の活用により対応したところである。

詳細については、13ページ以下の記載のとおりである。

##### イ 特別会計決算の概要

当年度における特別会計決算の合算額は、歳入7,851億円、歳出7,825億円で前年度に比較し歳入では4.2%、歳出では4.2%増加している。

各会計の詳細については、47ページ以下の記載のとおりである。

## ウ 意見

前述の決算の概要及び今後の市政運営の基本的方向性を踏まえ、以下のとおり総括的に意見を述べる。

### (7) 歳入について

歳入関係では、一般会計において、国庫支出金が1.0%減となっているが、基幹的収入である市税は、前年度に比較し0.8%増となり、全体では2.5%増加している。また、特別会計において、公債会計における借換債の増加などに伴い、全体では4.2%増加している。

#### ・市税収入の確保

自主財源の中心である市税収入は、固定資産税及び法人市民税等の増により前年度を上回っており、当初予算に対しては個人市民税、法人市民税の増収が見込まれたことからそれぞれ補正を行ったが、増収額がさらに見込みを上回ったため、対予算現額でも上回っている。

市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものであることから、適正かつ公平な課税・徴収に努めることはもとより、今後とも産業振興等による経済の活性化や民間投資の促進など、税源の確保に向けた各種施策の推進に積極的に取り組まれない。

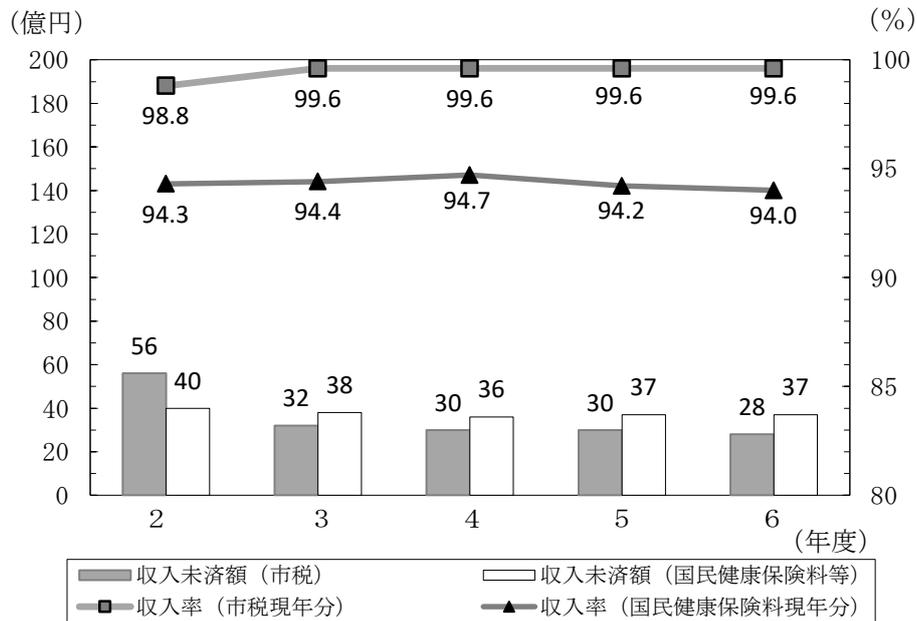
#### ・収入未済額の適正な管理

収入未済額は、一般会計では99億円で、その主なものは、諸収入と市税であり、前年度に比較し1億円・1.6%増加している（18ページ第13-1表参照）。また、特別会計では51億円であり、国民健康保険会計における保険料が34億円で依然として全体の多くの割合を占めている（49ページ第28表参照）。

収入率をみると、市税（現年課税分）については前年度と同率であるが、近年上昇が続いていた国民健康保険料は前年度より低下しており（次ページ第2図参照）、市税及び国民健康保険料のいずれも歳入の確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減について、継続的に取り組むべき課題となっている。

収入未済額の管理については、法令等に従い、誤りのない事務執行に留意するとともに、事務負担の軽減も考慮しつつ、引き続き適正に行うよう努められたい。

第2図 収入未済額及び収入率の推移  
(市税及び国民健康保険料)



加えて、このほかの歳入についても、札幌市債権管理条例に基づき、債権の種類に応じた督促の強化や折衝の推進など、全庁的に正確かつ適正な債権管理の取組を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

(イ) 歳出について

歳出関係では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は前年度に比較して増加し、一般会計歳出総額に占める割合は53.6%と直近5年間で最も高い割合となり、財政硬直化が懸念される。

<義務的経費の推移> (単位 億円)

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
義務的経費	支出済額	6,593	6,176	6,368	6,655	5,857
	構成比率 (%)	53.6	51.4	52.3	51.8	46.0

このような歳出構造を改めるには、財政負担を軽減する努力が必要であり、人件費、扶助費、公債費、他会計繰出金について、その改善に向け以下のとおり要望する。

・人件費（効率的な職員の配置等）

人件費については、定年の段階的引上げに伴う退職手当の増などにより151億円増加した。今後も、事務事業を効果的・効率的に遂行するため、職員配置及び定員管理並びに給与等の適正化の取組を着実に推進するよう求めるものである。

### ・扶助費（適正な執行）

扶助費については、当年度では、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金の減等により全体で76億円減少しているが、介護給付費や私立教育・保育施設給付費など増加しているものもあり、引き続き、扶助の対象者の状況把握等を的確に行い、適正な給付に努められたい。

また、生活保護扶助費はここ数年ほぼ横ばいであるが、就労可能な受給者への支援や不正受給の防止などにより一層適正な執行に努めるとともに、生活保護費返還金については、収入未済額が50億円前後で推移していることから、納付指導等を一層進め、収入未済額の縮減を図られたい。

### ・公債費（市債の適切な管理）

公債費は、市債の発行に伴う元利償還金等であり、一般会計については、臨時財政対策債償還基金費の交付に伴う満期一括償還準備金の増加等により、前年度に比べ14億円増加している。

一般会計における市債残高は、臨時財政対策債が減少したものの、道路整備費に伴う土木債の増等により、令和6年度末で1兆4,798億円と前年度末と比較し323億円増加しているところである。

今後、社会保障費や公共施設の更新経費の増加が予測される中、引き続き中長期的な財政状況の展望や公共施設マネジメントの考え方に立ち、他の財源確保の取組や事業費の精査・平準化、事務の効率化などにより市債発行の総量抑制を図る必要がある。将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性を確保し、財政規律を堅持しながら、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されたい。

### ・他会計繰出金（特別会計、企業会計における運営の健全化等）

他会計繰出金については、45ページの諸支出金の内訳に示すように、特別会計や企業会計への繰出しや貸付けなどであり、毎年度800億円程度で推移している。

<他会計繰出金の推移>

(単位 億円)

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
他会計繰出金	支出済額	824	824	841	803	796

一般会計からの繰出しは、一定の経費負担の基準等に基づき行われているものだが、いずれの会計においても、事業内容に応じた運営の健全化や経営基盤の強化を図り、繰出額の縮減に努められたい。

#### (ウ) 財産の適正な管理及び運用について

土地や建物などの不動産や物品など本市が保有する財産の現況は、71ページに示す財産の現在高のとおりである。これらの財産については、取得した目的や使用状況に応じて適切な保全管理を行うとともに、必要性を検討のうえ、売却を含め適切な処分を検討するなど、適正な管理と有効な活用、運用が重要である。このことは、財産に関する調書（71ページ）に含まれていない物品、資材等についても同様である。財産を含め本市が保有している全ての資産について、適正な管理と有効な活用等を徹底されるよう要望する。

また、財産のうち基金については、現在高が5,275億円で、前年度に比較し187億円増加している（73・74ページ参照）。この基金の管理運用については、札幌市資金管理方針に基づき、公共債での運用や相殺により保全が可能な預金の活用を行うなど、流動性や利回り等に配慮しつつ、金融機関及び金融商品の安全性に留意した対応を行うこととしている。

今後とも、市場動向等の把握に努め、適正かつ確実な管理に留意されるとともに、効果的かつ効率的な基金の運用を図られるよう要望する。

#### (イ) 健全かつ持続可能な財政構造に向けて

札幌市は、人口減少という局面を迎えており、今後も少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少が見込まれるなど、厳しい財政環境が予想されている。また、近年、自然災害など想定外の事象への対応が求められるとともに、物価の高騰や人手不足など市民生活に影響する様々な問題が発生しており、市民の安心と安全を確保するために行政が果たすべき役割はより大きくなっている。

このような状況において、市政に対する市民の信頼を得ながら市民サービスを維持していくためには、財政需要を的確に予測し、その上で、市民が特に必要とする行政サービスについては、行政のみならず市民・企業等と力を合わせるとともに、デジタル技術の活用による業務の効率化などに取り組み、時代に適合した形でその在り方の見直しを検討するなど、持続可能な制度・体制を構築するための取組を推進することが重要である。

また、札幌市では、昨年、「金融・資産運用特区」や「国家戦略特区」の対象地域として決定されたことを契機として、脱炭素社会の実現や新たな産業の発展・創出に向けて、産学官金の連携によるGXの取組の加速や成長著しい半導体関連産業、IT・バイオ産業等を担う人材の育成など、新しい経済基盤の強化に向けた取組を推進しているところである。

これらの施策の実現に加え、「アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に実施するためにも、限られた資源で最大の効果を発揮するよう、事務執行の効率化や成果指標に基づく事業の積極的な見直しを行うなど、財政規律の確保に向けた全庁を挙げた取組を継続されることを期待する。

2 一 般 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

歳入及び歳出の執行状況は、第7表のとおりである。

決算額は、歳入1兆2,401億8,831万円、歳出1兆2,303億3万円で、前年度に比較し、歳入では298億7,162万円・2.5%、歳出では292億471万円・2.4%それぞれ増加している。

予算の執行率は、歳入93.2%、歳出92.5%であり、前年度に比較し、歳入では1.0ポイント、歳出では1.0ポイントそれぞれ上昇した。

第7表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
6年度	1,330,645,335	1,240,188,317	93.2 %	1,230,300,034	92.5 %
5年度	1,312,188,694	1,210,316,693	92.2 %	1,201,095,316	91.5 %
比較増減額	18,456,641	29,871,624	—	29,204,718	—
増減率等	1.4 %	2.5 %	1.0 ポイント	2.4 %	1.0 ポイント

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

決算収支状況は、第8表のとおりである。

形式収支は、98億8,828万円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源56億7,031万円を差し引いた実質収支では、42億1,797万円の黒字（剰余金）である。

この剰余金については、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、22億円を財政調整基金に積み立て、残り20億1,797万円を翌年度へ繰り越している。

第8表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
6年度	1,240,188,317	1,230,300,034	9,888,282	5,670,311	4,217,971
5年度	1,210,316,693	1,201,095,316	9,221,376	3,119,056	6,102,320
4年度	1,229,751,861	1,218,761,112	10,990,749	4,168,946	6,821,803

(資料 78・79ページ参照)

## (2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆3,306億4,533万円（当初予算額 1 兆2,417億円、補正予算額 411億3,482万円、繰越財源充当額478億1,051万円）に対し、調定額は 1 兆2,507億9,881万円（前年度比300億3,770万円・2.5%の増）、収入済額は 1 兆2,401億8,831万円（同298億7,162万円・2.5%の増）である。

また、不納欠損額は 6 億7,852万円（同1,754万円・2.7%の増）、収入未済額は99億7,627万円（同1億5,519万円・1.6%の増）となり、予算の執行率は93.2%、収入率は99.2%で、前年度に比較し、予算の執行率は1.0ポイント上昇し、収入率は0.1ポイント上昇した。

決算状況の前年度との比較は、第9表のとおりである。

第9表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,330,645,335	1,312,188,694	18,456,641	1.4 %
調 定 額 B	1,250,798,818	1,220,761,112	30,037,706	2.5 %
収 入 済 額 C	1,240,188,317	1,210,316,693	29,871,624	2.5 %
執 行 率 C/A	93.2 %	92.2 %	—	1.0 ポイント
収 入 率 C/B	99.2 %	99.1 %	—	0.1 ポイント
不 納 欠 損 額 D	678,528	660,986	17,542	2.7 %
(調定額に対する割合) D/B	( 0.1 % )	( 0.1 % )	( — )	( 0.0 ポイント)
収 入 未 済 額 E	9,976,276	9,821,081	155,195	1.6 %
(調定額に対する割合) E/B	( 0.8 % )	( 0.8 % )	( — )	( 0.0 ポイント)

(資料 98・99ページ参照)

## ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,206億6,707万円で、前年度に比較し56億405万円・1.1%減少している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,566億5,721万円（構成比率28.8%）、諸収入1,046億1,440万円（同8.4%）である。

また、依存財源は7,195億2,123万円で、前年度に比較し354億7,567万円・5.2%増加している。依存財源の主なものは、国庫支出金3,132億7,998万円（同25.3%）、地方交付税1,532億3,738万円（同12.4%）、市債954億1,900万円（同7.7%）である。

構成比率では、自主財源42.0%、依存財源58.0%であり、自主財源の比率は前年度に比較し1.5ポイント減少した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
自 主 財 源	520,667,078	526,271,129	530,167,711	42.0	43.5	43.1	△ 1.1	△ 0.7	4.7
市 税	356,657,214	353,772,974	347,606,360	28.8	29.2	28.3	0.8	1.8	3.9
諸 収 入	104,614,405	108,104,101	108,850,049	8.4	8.9	8.9	△ 3.2	△ 0.7	3.3
そ の 他	59,395,458	64,394,053	73,711,301	4.8	5.3	6.0	△ 7.8	△ 12.6	10.8
依 存 財 源	719,521,238	684,045,563	699,584,150	58.0	56.5	56.9	5.2	△ 2.2	△ 11.7
地方交付税	153,237,388	135,982,796	124,390,998	12.4	11.2	10.1	12.7	9.3	△ 5.5
国庫支出金	313,279,985	316,379,127	348,859,387	25.3	26.1	28.4	△ 1.0	△ 9.3	△ 17.0
市 債	95,419,000	90,061,000	77,721,000	7.7	7.4	6.3	5.9	15.9	△ 22.1
そ の 他	157,584,864	141,622,640	148,612,765	12.7	11.7	12.1	11.3	△ 4.7	5.3
合 計	1,240,188,317	1,210,316,693	1,229,751,861	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 1.6	△ 5.3

(注) 「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金、自動車取得税交付金

(資料 82ページ参照)

## イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,248億6,297万円で、前年度に比較し160億9,395万円・2.6%増加しており、また、特定財源は6,153億2,534万円で、前年度に比較し137億7,766万円・2.3%増加している。

構成比率では、一般財源50.4%、特定財源49.6%であり、一般財源の比率は前年度に比較し0.1ポイント上昇した。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 財 源	624,862,974	608,769,017	605,677,074	50.4	50.3	49.3	2.6	0.5	△ 2.9
市 税	356,657,214	353,772,974	347,606,360	28.8	29.2	28.3	0.8	1.8	3.9
地方交付税	153,237,388	135,982,796	124,390,998	12.4	11.2	10.1	12.7	9.3	△ 5.5
市 債 (臨時財政対策債)	11,998,000	25,402,000	36,400,000	1.0	2.1	3.0	△ 52.8	△ 30.2	△ 43.0
そ の 他	102,970,371	93,611,247	97,279,716	8.3	7.7	7.9	10.0	△ 3.8	4.0
特 定 財 源	615,325,342	601,547,675	624,074,787	49.6	49.7	50.7	2.3	△ 3.6	△ 7.6
国庫支出金	313,279,985	316,379,127	348,859,387	25.3	26.1	28.4	△ 1.0	△ 9.3	△ 17.0
諸 収 入	100,100,125	103,152,591	103,812,980	8.1	8.5	8.4	△ 3.0	△ 0.6	3.5
市 債 (臨時財政対策債以外)	83,421,000	64,659,000	41,321,000	6.7	5.3	3.4	29.0	56.5	14.9
そ の 他	118,524,232	117,356,956	130,081,420	9.6	9.7	10.6	1.0	△ 9.8	9.1
合 計	1,240,188,317	1,210,316,693	1,229,751,861	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 1.6	△ 5.3

(注) 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金、自動車取得税交付金

特定財源……交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)を除くもの、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注) 2 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金を除いたもの

(資料 83ページ参照)

## ウ 不納欠損額

不納欠損額は6億7,852万円で、前年度に比較し1,754万円・2.7%増加している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その過半は諸収入で、4億5,402万円と全体の66.9%を占めており、その主なものは、生活保護費返還金である。

また、市税が、1億9,665万円と全体の29.0%を占めている。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億264万円(構成比率52.2%)で、前年度に比較し23.5%減少したほか、時効の成立によるものは5,339万円(同27.2%)で、前年度に比較し18.6%増加している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは4,061万円(同20.7%)で、前年度に比較し27.0%増加している。

### 第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
市 税	196,656	211,174	327,678	29.0	31.9	51.8	△ 6.9	△ 35.6	68.1
市 民 税	167,602	176,347	241,486	24.7	26.7	38.2	△ 5.0	△ 27.0	50.3
固 定 資 産 税	18,891	23,093	62,660	2.8	3.5	9.9	△ 18.2	△ 63.1	195.2
そ の 他 の 市 税	10,162	11,734	23,532	1.5	1.8	3.7	△ 13.4	△ 50.1	79.8
分担金及び負担金	13,586	18,207	9,585	2.0	2.8	1.5	△ 25.4	89.9	△ 10.5
使用料及び手数料	14,104	16,241	7,807	2.1	2.5	1.2	△ 13.2	108.0	50.9
財 産 収 入	156	7,188	0	0.0	1.1	—	△ 97.8	—	—
諸 収 入	454,024	408,173	287,125	66.9	61.8	45.4	11.2	42.2	△ 6.6
合 計	678,528	660,986	632,197	100.0	100.0	100.0	2.7	4.6	22.0

(資料 99ページ参照)

### 第12-2表 事由別不納欠損額(市税)

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	6年度	5年度	増 減		6年度	5年度
執行停止後3年経過	102,647	134,169	△ 31,522	△ 23.5	52.2	63.5
消 滅 時 効	53,397	45,027	8,369	18.6	27.2	21.3
納税義務の即時消滅	40,611	31,977	8,633	27.0	20.7	15.1
合 計	196,656	211,174	△ 14,518	△ 6.9	100.0	100.0

## エ 収入未済額

収入未済額は99億7,627万円で、前年度に比較し1億5,519万円・1.6%増加している。

これは、前年度に比較し、分担金及び負担金において4,504万円・24.3%減少した一方、諸収入において3億373万円・4.8%増加したこと等によるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が66億9,038万円(構成比率67.1%)、市税が28億7,298万円(同28.8%)とその大半を占めている。

収入未済額を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税21億469万円、固定資産税4億4,362万円のほか、保健福祉費雑入62億7,398万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入が微増傾向となっている。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収入未済額			構成比率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
市 税	2,872,982	3,041,574	3,044,253	28.8	31.0	31.4	△ 5.5	△ 0.1	△ 5.9
分担金及び負担金	140,459	185,504	203,784	1.4	1.9	2.1	△ 24.3	△ 9.0	△ 1.6
使用料及び手数料	121,568	130,662	141,927	1.2	1.3	1.5	△ 7.0	△ 7.9	△ 15.7
財 産 収 入	150,884	76,691	10,762	1.5	0.8	0.1	96.7	612.6	0.4
諸 収 入	6,690,380	6,386,647	6,286,321	67.1	65.0	64.9	4.8	1.6	1.3
合 計	9,976,276	9,821,081	9,687,048	100.0	100.0	100.0	1.6	1.4	△ 1.4

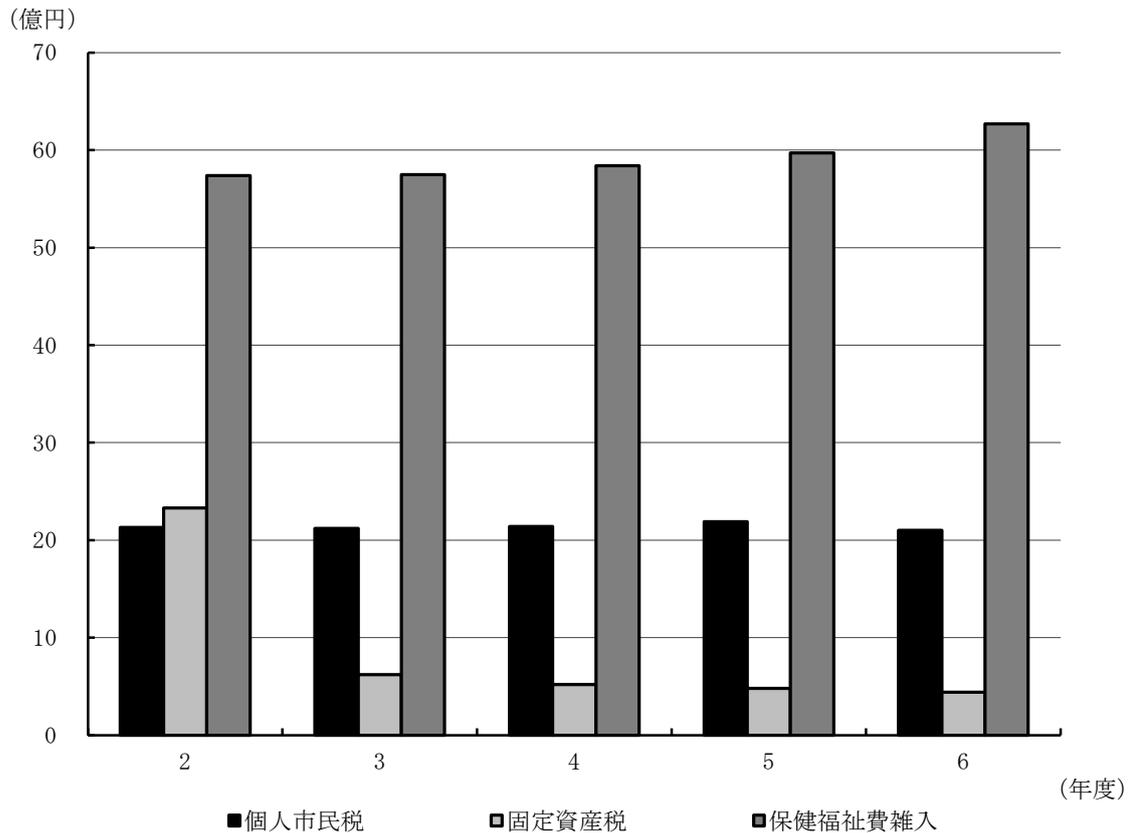
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		6年度	5年度	
市 税	個 人 市 民 税	2,104,692	2,193,511	
	固 定 資 産 税	443,621	477,307	
	法 人 市 民 税	172,279	202,523	
	都 市 計 画 税	101,066	109,071	
	軽自動車税種別割	38,719	39,554	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	140,459	177,792	その他児童福祉施設
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	103,081	101,267	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	6,273,984	5,967,149	生活保護費返還金
	総務費貸付金元利収入	215,383	233,913	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	31,372	26,566	保育料等分延滞金

第3図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



## オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、地方交付税（増加額172億5,459万円）、地方特例交付金（同111億3,904万円）、市債（同53億5,800万円）、市税（同28億8,424万円）であり、減となった主なものは、繰入金（減少額39億6,727万円）、諸収入（同34億8,969万円）、国庫支出金（同30億9,914万円）である。

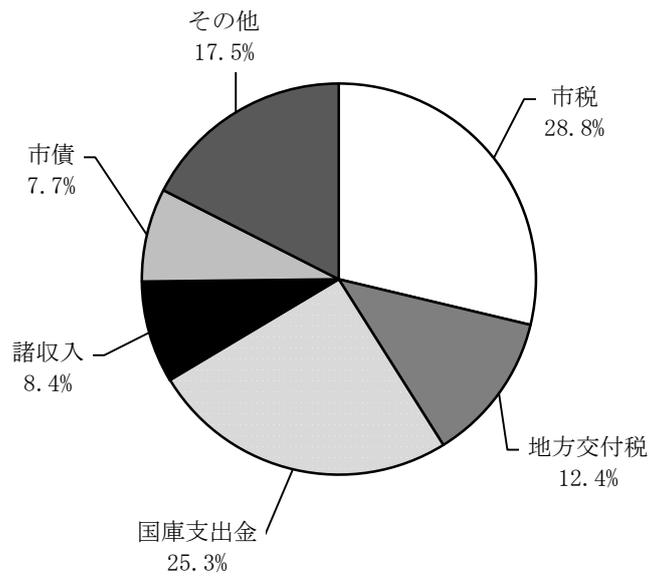
第14表 科目別収入済額

(単位 千円)

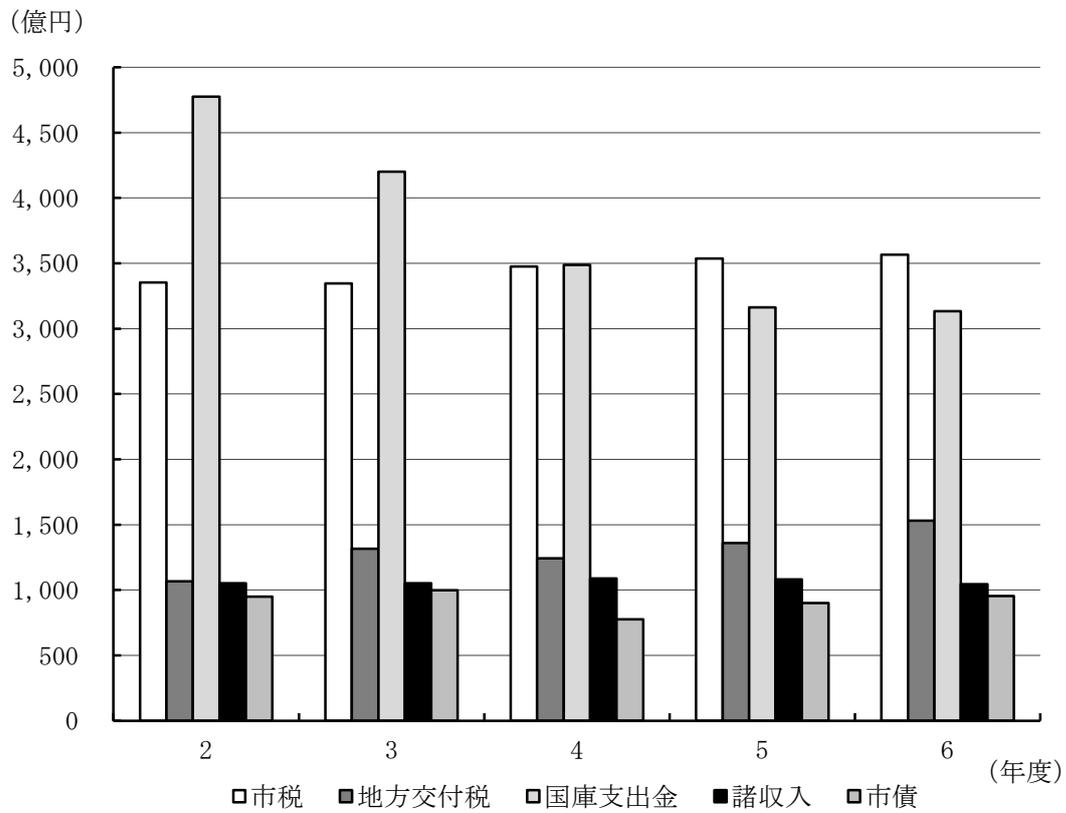
区 分	6年度		5年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
市 税	356,657,214	28.8	353,772,974	29.2	2,884,240	0.8
地方譲与税	5,454,865	0.4	5,457,634	0.5	△ 2,769	△ 0.1
利子割交付金	119,664	0.0	88,565	0.0	31,099	35.1
配当割交付金	1,139,794	0.1	820,154	0.1	319,640	39.0
株式等譲渡所得割交付金	1,758,803	0.1	945,231	0.1	813,572	86.1
分離課税所得割交付金	369,199	0.0	380,347	0.0	△ 11,148	△ 2.9
法人事業税交付金	4,548,798	0.4	4,153,173	0.3	395,625	9.5
地方消費税交付金	54,310,858	4.4	52,879,776	4.4	1,431,082	2.7
ゴルフ場利用税交付金	103,904	0.0	109,317	0.0	△ 5,412	△ 5.0
軽油引取税交付金	6,554,415	0.5	6,719,953	0.6	△ 165,537	△ 2.5
自動車税環境性能割交付金	661,246	0.1	612,716	0.1	48,530	7.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	51,869	0.0	52,216	0.0	△ 347	△ 0.7
地方特例交付金	13,625,342	1.1	2,486,299	0.2	11,139,043	448.0
地方交付税	153,237,388	12.4	135,982,796	11.2	17,254,592	12.7
交通安全対策特別交付金	549,557	0.0	564,044	0.0	△ 14,487	△ 2.6
分担金及び負担金	1,869,209	0.2	1,892,752	0.2	△ 23,542	△ 1.2
使用料及び手数料	22,182,588	1.8	21,895,358	1.8	287,230	1.3
国庫支出金	313,279,985	25.3	316,379,127	26.1	△ 3,099,141	△ 1.0
道支出金	68,336,548	5.5	66,308,631	5.5	2,027,917	3.1
財産収入	10,179,606	0.8	10,832,304	0.9	△ 652,698	△ 6.0
寄附金	4,117,156	0.3	3,390,088	0.3	727,067	21.4
繰入金	14,925,520	1.2	18,892,799	1.6	△ 3,967,279	△ 21.0
繰越金	6,121,376	0.5	7,490,749	0.6	△ 1,369,373	△ 18.3
諸収入	104,614,405	8.4	108,104,101	8.9	△ 3,489,696	△ 3.2
市債	95,419,000	7.7	90,061,000	7.4	5,358,000	5.9
自動車取得税交付金	—	—	44,583	0.0	—	—
合 計	1,240,188,317	100.0	1,210,316,693	100.0	29,871,624	2.5

(資料 102・103ページ参照)

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

## 市税

収入済額は、3,566億5,721万円（執行率101.5%・収入率99.2%）で、前年度に比較し28億8,424万円・0.8%増加している。

税目別の収入状況は、次ページ第15表のとおりである。

増となった主なものは、固定資産税及び都市計画税である。

固定資産税は、地価の上昇や家屋の新築等により、48億7,592万円・3.9%増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様、地価の上昇や家屋の新築等により、11億7,202万円・4.3%増加している。

減となった主なものは、市民税である。

市民税のうち、法人市民税は、企業業績が堅調に推移したことにより、34億2,538万円・14.1%増加しているが、個人市民税は、定額減税の実施により、66億971万円・4.5%減少したため、市民税全体では31億8,433万円・1.8%減少している。

市税の収入率（99.2%）は、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

収入率の内訳をみると、現年課税分は99.6%（前年度99.6%）、滞納繰越分は41.2%（同41.2%）で、前年度に比較し現年課税分、滞納繰越分ともに同率である。

なお、市税収入済額の39.7%を占めている個人市民税の収入率については、当年度は98.5%で、前年度と同率である。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

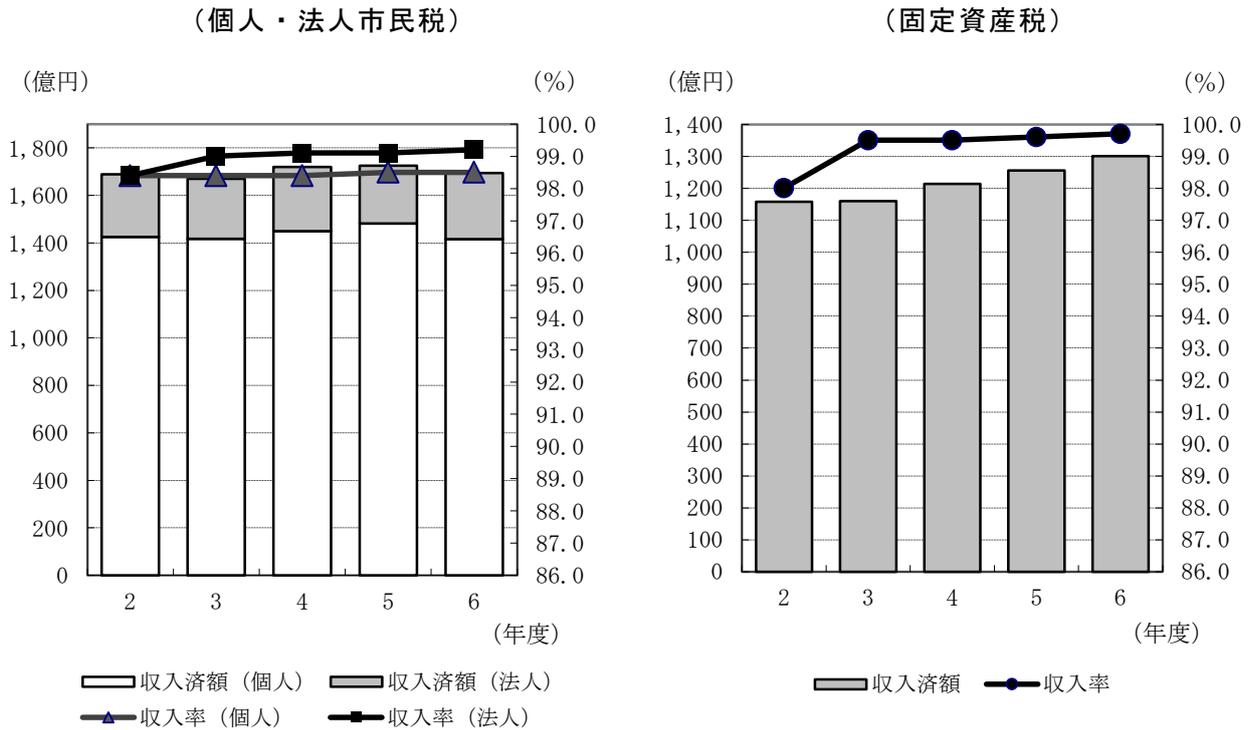
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (増減率 %)	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率
					%	%	%
市 民 税	6年度	165,492,000	171,727,776	169,310,411	47.5	102.3	98.6
	5年度	171,732,000	175,046,099	172,494,745	48.8	100.4	98.5
	増減	△ 6,240,000	△ 3,318,322	△ 3,184,333 ( △ 1.8 )	△ 1.3	1.9	0.1
個 人	6年度	139,616,000	143,742,490	141,551,012	39.7	101.4	98.5
	5年度	148,116,000	150,489,079	148,160,726	41.9	100.0	98.5
	増減	△ 8,500,000	△ 6,746,588	△ 6,609,714 ( △ 4.5 )	△ 2.2	1.4	0.0
法 人	6年度	25,876,000	27,985,285	27,759,399	7.8	107.3	99.2
	5年度	23,616,000	24,557,020	24,334,018	6.9	103.0	99.1
	増減	2,260,000	3,428,265	3,425,380 ( 14.1 )	0.9	4.3	0.1
固 定 資 産 税	6年度	129,359,000	130,918,275	130,467,196	36.6	100.9	99.7
	5年度	124,810,000	126,080,922	125,591,268	35.5	100.6	99.6
	増減	4,549,000	4,837,352	4,875,928 ( 3.9 )	1.1	0.3	0.1
軽自動車税	6年度	2,994,000	3,084,707	3,043,422	0.9	101.7	98.7
	5年度	2,919,000	2,989,456	2,945,488	0.8	100.9	98.5
	増減	75,000	95,251	97,933 ( 3.3 )	0.1	0.8	0.2
たばこ税	6年度	16,223,000	16,290,496	16,290,496	4.6	100.4	100.0
	5年度	15,247,000	16,391,750	16,391,750	4.6	107.5	100.0
	増減	976,000	△ 101,254	△ 101,254 ( △ 0.6 )	0.0	△ 7.1	0.0
入 湯 税	6年度	367,000	375,747	371,487	0.1	101.2	98.9
	5年度	326,000	377,823	373,619	0.1	114.6	98.9
	増減	41,000	△ 2,075	△ 2,132 ( △ 0.6 )	0.0	△ 13.4	0.0
事 業 所 税	6年度	8,946,000	8,952,641	8,941,534	2.5	100.0	99.9
	5年度	8,871,000	8,931,236	8,915,455	2.5	100.5	99.8
	増減	75,000	21,404	26,078 ( 0.3 )	0.0	△ 0.5	0.1
都 市 計 画 税	6年度	28,119,000	28,334,815	28,232,666	7.9	100.4	99.6
	5年度	26,995,000	27,172,567	27,060,645	7.6	100.2	99.6
	増減	1,124,000	1,162,247	1,172,021 ( 4.3 )	0.3	0.2	0.0
合 計	6年度	351,500,000	359,684,459	356,657,214	100.0	101.5	99.2
	5年度	350,900,000	356,989,856	353,772,974	100.0	100.8	99.1
	増減	600,000	2,694,603	2,884,240 ( 0.8 )	0.0	0.7	0.1
うち現年課税分	6年度	350,300,000	356,684,532	355,420,063	99.7	101.5	99.6
	5年度	349,600,000	353,981,773	352,534,948	99.7	100.8	99.6
	増減	700,000	2,702,759	2,885,114 ( 0.8 )	0.0	0.7	0.0
うち滞納繰越分	6年度	1,200,000	2,999,927	1,237,151	0.3	103.1	41.2
	5年度	1,300,000	3,008,083	1,238,025	0.3	95.2	41.2
	増減	△ 100,000	△ 8,155	△ 874 ( △ 0.1 )	0.0	7.9	0.0

※構成比率・執行率・収入率の増減は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



### 地方譲与税

収入済額は、54億5,486万円（執行率97.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し276万円・0.1%減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税32億3,909万円（前年度比290万円・0.1%減）、地方揮発油譲与税18億6,439万円（同3,189万円・1.7%減）、森林環境譲与税3億274万円（同3,378万円・12.6%増）である。

(注) 「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税及び森林環境譲与税がある。

### 利子割交付金

収入済額は、1億1,966万円（執行率98.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し3,109万円・35.1%増加している。

(注) 「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

## 配当割交付金

収入済額は、11億3,979万円（執行率139.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し3億1,964万円・39.0%増加している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

## 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、17億5,880万円（執行率179.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し8億1,357万円・86.1%増加している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

## 分離課税所得割交付金

収入済額は、3億6,919万円（執行率129.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,114万円・2.9%減少している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

## 法人事業税交付金

収入済額は、45億4,879万円（執行率112.0%・収入率100.0%）で、前年度に比較し3億9,562万円・9.5%増加している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

## 地方消費税交付金

収入済額は、543億1,085万円（執行率110.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し14億3,108万円・2.7%増加している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

## ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、1億390万円（執行率115.4%・収入率100.0%）で、前年度に比較し541万円・5.0%減少している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

## 軽油引取税交付金

収入済額は、65億5,441万円（執行率90.0%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1億6,553万円・2.5%減少している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

## 自動車税環境性能割交付金

収入済額は、6億6,124万円（執行率106.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し4,853万円・7.9%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

## 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,186万円（執行率99.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し34万円・0.7%減少している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

## 地方特例交付金

収入済額は、136億2,534万円（執行率99.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し111億3,904万円・448.0%増加している。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもの

## 地方交付税

収入済額は、1,532億3,738万円（執行率100.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し172億5,459万円・12.7%増加している。

内訳は、普通交付税が1,491億1,496万円（前年度比184億106万円・14.1%増）で、特別交付税が41億2,241万円（同11億4,647万円・21.8%減）となっている。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額の増により交付基準額が増加したことによるものである。なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は、次ページ第7図のとおりである。

(注) 1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、当年度に地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金相当額は後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

### 第16表 地方交付税の推移

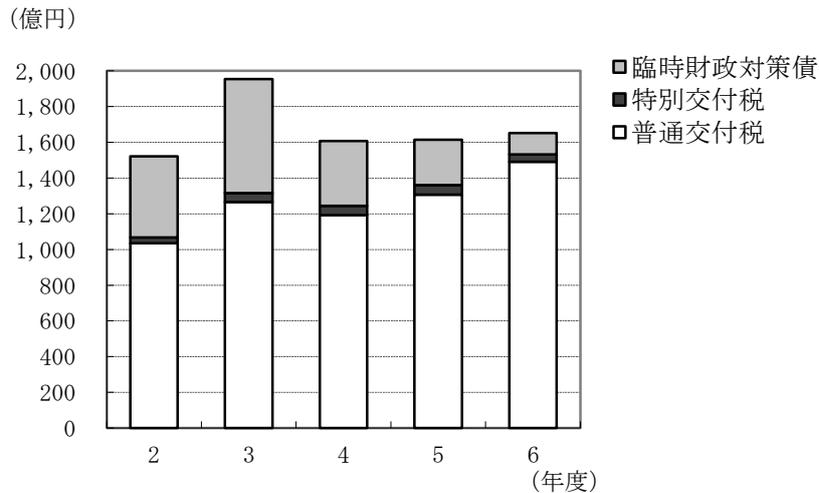
区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	(単位 千円)		
				対前年度増減率		
				6年度	5年度	4年度
基準財政需要額	473,781,571	450,443,774	429,744,956	%	%	%
基準財政収入額	324,666,602	319,729,869	310,498,369	1.5	3.0	5.6
交付基準額	149,114,969	130,713,905	119,246,587	14.1	9.6	△ 5.9
普通交付税交付額	149,114,969	130,713,905	119,246,587	14.1	9.6	△ 5.9
特別交付税交付額	4,122,419	5,268,891	5,144,411	△ 21.8	2.4	3.9
合 計	153,237,388	135,982,796	124,390,998	12.7	9.3	△ 5.5

(注) 交付基準額とは、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

(参考) 臨時財政対策債の発行状況の推移

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	(単位 千円)		
				対前年度増減率		
				6年度	5年度	4年度
臨時財政対策債	11,998,000	25,402,000	36,400,000	△ 52.8	△ 30.2	△ 43.0

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移  
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



### 交通安全対策特別交付金

収入済額は、5億4,955万円（執行率97.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,448万円・2.6%減少している。

(注)「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの

### 分担金及び負担金

収入済額は、18億6,920万円（執行率97.8%・収入率92.4%）で、前年度に比較し2,354万円・1.2%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費負担金（減少額3億2,486万円。主に私立保育所）であり、増となった主なものは、消防費負担金（増加額2億871万円。消防施設維持管理費）である。

(注)「分担金及び負担金」とは、市の行う事業の受益者から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

### 使用料及び手数料

収入済額は、221億8,258万円（執行率97.7%・収入率99.4%）で、前年度に比較し2億8,723円・1.3%増加している。

増となった主なものは、土木費使用料（増加額2億4,209万円。主に道路占用料）であり、減となった主なものは、保健福祉費手数料（減少額7,348万円。主に墓地手数料）である。

(注)「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部又は一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

## 国庫支出金

収入済額は、3,132億7,998万円(執行率89.0%・収入率100.0%)で、前年度に比較し30億9,914万円・1.0%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費補助金(減少額67億8,055万円。主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)であり、増となった主なものは、保健福祉費負担金(増加額97億7,532万円。主に児童手当費)である。

なお、主な増減内訳は、第17表のとおりである。

(注)「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励又は財政援助としての補助金などがある。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)

主 な 科 目			収 入 済 額		比較増減額
項	目	節	6年度	5年度	
国庫支出金(合計)			313,279,985	316,379,127	△ 3,099,141
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		221,975,262	212,199,933	9,775,328
		児 童 手 当 費	20,200,066	16,266,646	3,933,419
		施 設 型 給 付 費	27,803,558	24,737,378	3,066,180
		訓 練 等 給 付 費	18,473,504	15,802,823	2,670,680
		新型コロナウイルスワクチン 接 種 対 策 費	113,390	3,124,371	△ 3,010,980
国庫補助金	保健福祉費補助金		2,939,398	9,719,953	△ 6,780,554
		新型コロナウイルスワクチン 接 種 体 制 確 保 事 業 費	198,063	6,617,390	△ 6,419,326
	土木費補助金		3,264,493	4,331,655	△ 1,067,162
		地域居住機能再生推進事業費	484	722,235	△ 721,751
国庫交付金	総務費交付金		182,166	2,683,676	△ 2,501,509
		新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	0	2,344,612	△ 2,344,612
	保健福祉費交付金		35,919,359	42,237,931	△ 6,318,571
		物価高騰対応重点支援地方創生 臨 時 交 付 金	31,412,251	0	31,412,251
		新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	0	35,649,162	△ 35,649,162
	土木費交付金		12,287,414	9,884,309	2,403,105
		社会資本総合整備事業費	6,698,974	3,408,113	3,290,861

(注)項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

## 道支出金

収入済額は、683億3,654万円（執行率93.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し20億2,791万円・3.1%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額42億5,433万円。主に訓練等給付費）であり、減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額26億6,663万円。主に介護サービス事業所等感染症対策事業費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

## 財産収入

収入済額は、101億7,960万円（執行率94.9%・収入率98.5%）で、前年度に比較し6億5,269万円・6.0%減少している。

減となった主なものは、不動産売払収入（減少額6億3,994万円。土地）であり、増となったものは、物品売払収入（増加額1億6,626万円。主に学校給食費）である。

（注）1 「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。  
2 「学校給食費」とは、令和5年度より公会計制度へ移行し、市で給食費を徴収管理することとなったため、財産収入として整理されたものである。

## 寄附金

収入済額は、41億1,715万円（執行率87.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し7億2,706万円・21.4%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額7億6,168万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

## 繰入金

収入済額は、149億2,552万円（執行率52.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し39億6,727万円・21.0%減少している。

減となった主なものは、土地開発基金（減少額75億500万円）であり、増となった主なものは、財政調整基金（増加額34億2,700万円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

## 繰越金

収入済額は、61億2,137万円（執行率100.0%・収入率100.0%）で、前年度に比較し13億6,937万円・18.3%減少している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたものである。

## 諸収入

収入済額は、1,046億1,440万円（執行率88.1%・収入率93.6%）で、前年度に比較し34億8,969万円・3.2%減少している。

減となった主なものは、他会計貸付金元利収入（減少額25億2万円。主に病院事業会計）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

## 市債

収入済額は、954億1,900万円（執行率75.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し53億5,800万円・5.9%増加している。

増となった主なものは、土木債（増加額111億3,400万円。主に道路整備費）、総務債（同39億3,300万円。主に中央区複合庁舎整備費）であり、減となったものは、臨時財政対策債（減少額134億400万円）である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第18表のとおりである。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区 分	6 年度	5 年度	区 分	6 年度	5 年度
総務債	8,591	4,658	中央区複合庁舎整備費	6,054	2,262
			硬式野球場整備費	2,337	0
			高速電車事業会計出資金	74	1,533
			情報化推進費	55	—
			文化芸術施設整備費	30	100
			区役所等施設整備費	28	2
			高速電車事業会計補助金	10	541
			公共施設バリアフリー化促進費	2	0
			アイヌ文化交流センター整備費	1	—
			札幌ドーム保全費	0	164
			体育施設整備費	0	56
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			エルプラザ保全事業負担金	0	—
保健福祉債	2,909	2,561	水道事業会計出資金	1,831	1,140
			老人福祉施設整備費	662	771
			児童相談所等整備費	416	24
			児童会館整備費	0	113
			保育所等整備費	0	0
			障がい福祉施設整備費	0	0
			火葬場整備費	0	0
			動物管理センター整備費	—	510
			救護施設整備費	—	3
			母子生活支援施設整備費	—	0
環境債	15,099	12,330	清掃工場等整備費	15,034	12,268
			ごみ埋立地造成整備費	65	62
経済債	62	0	観光振興施設整備費	62	0
			地域総合整備資金貸付金	0	0
			サッポロさとらんど等整備費	0	0
土木債	44,089	32,955	道路整備費	18,013	11,719
			保全推進費	7,506	5,234
			街路事業費	5,684	4,273
			北海道新幹線建設負担金	3,240	3,303
			市営住宅建設整備費	2,621	2,868
			公園造成整備費	2,432	2,320
			都市再開発事業費	2,253	925
			河川整備費	1,259	1,394
			路面電車活用推進費	482	301
			市有建築物特定天井対策事業費	319	213
			交通施設バリアフリー化等推進費	153	232
			空港整備負担金	94	125
			緑地等整備費	32	48
			動物園整備費	1	0
消防債	1,746	1,295	消防施設等整備費	1,746	1,295
教育債	10,925	10,860	学校整備費	10,925	10,860
			生涯学習施設整備費	—	0
臨時財政対策債	11,998	25,402	臨時財政対策債	11,998	25,402
合 計	95,419	90,061	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		

### (3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆3,306億4,533万円（当初予算額 1 兆2,417億円、補正予算額 411億3,482万円、前年度繰越額478億1,051万円）に対し、支出済額は 1 兆2,303億3万円（前年度比292億471万円・2.4%の増）で、翌年度繰越額は356億4,720万円（同121億6,330万円・25.4%の減）である。

また、不用額は646億9,809万円（同14億1,522万円・2.2%の増）となり、予算の執行率は92.5%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇した。

決算状況の前年度との比較は、第19表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	比較増減	
			金額	比率等
予 算 現 額 A	1,330,645,335	1,312,188,694	18,456,641	1.4 %
支 出 済 額 B	1,230,300,034	1,201,095,316	29,204,718	2.4 %
執 行 率 B/A	92.5 %	91.5 %	—	1.0 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	35,647,204	47,810,510	△ 12,163,306	△ 25.4 %
(予算現額に対する割合) C/A	( 2.7 % )	( 3.6 % )	( — )	( △ 0.9 ポイント )
不 用 額 D	64,698,096	63,282,867	1,415,228	2.2 %
(予算現額に対する割合) D/A	( 4.9 % )	( 4.8 % )	( — )	( 0.1 ポイント )

(資料 100・101ページ参照)

## ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は7,846億8,227万円で前年度比328億6,436万円・4.4%の増、投資的経費の支出済額は1,447億2,730万円で前年度比93億3,200万円・6.9%の増、その他の経費の支出済額は3,008億9,045万円で前年度比129億9,165万円・4.1%の減である。

これは、消費的経費で扶助費が219億5,084万円・5.5%増加したこと、投資的経費で単独事業費が75億8,039万円・9.4%増加したこと、また、その他の経費で積立金が154億1,350万円・86.8%減少したことなどによる。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
消費的経費	784,682,276	751,817,907	795,803,316	63.8	62.6	65.3	4.4	△ 5.5	△ 6.5
人 件 費	175,075,072	159,970,183	166,888,747	14.2	13.3	13.7	9.4	△ 4.1	1.1
物 件 費	125,012,496	123,583,121	146,926,563	10.2	10.3	12.1	1.2	△ 15.9	0.1
扶 助 費	418,632,792	396,681,946	381,302,093	34.0	33.0	31.3	5.5	4.0	△ 3.2
そ の 他 (補助費等)	65,961,916	71,582,657	100,685,913	5.4	6.0	8.3	△ 7.9	△ 28.9	△ 30.7
投資的経費	144,727,305	135,395,303	113,253,342	11.8	11.3	9.3	6.9	19.6	5.4
補助事業費	55,976,069	54,191,208	39,185,924	4.5	4.5	3.2	3.3	38.3	△ 12.8
単独事業費	88,575,542	80,995,145	72,940,961	7.2	6.7	6.0	9.4	11.0	21.4
災害復旧費	175,694	208,950	1,126,457	0.0	0.0	0.1	△ 15.9	△ 81.5	△ 53.3
その他の経費	300,890,453	313,882,106	309,704,454	24.5	26.1	25.4	△ 4.1	1.3	△ 5.1
合 計	1,230,300,034	1,201,095,316	1,218,761,112	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 1.4	△ 5.2

(注) 「その他の経費」の内訳……維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

## イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,890億4,363万円で、前年度に比較し384億6,064万円・5.9%増加しており、また、構成比率は56.0%で前年度に比較すると1.8ポイント増加した。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,750億7,507万円で、前年度に比較し151億488万円・9.4%増加し、扶助費は4,186億3,279万円で、前年度に比較し219億5,084万円・5.5%増加し、公債費は953億3,577万円で、前年度に比較し14億491万円・1.5%増加している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
義務的経費	689,043,635	650,582,986	636,804,543	56.0	54.2	52.3	5.9	2.2	△ 4.3
人件費	175,075,072	159,970,183	166,888,747	14.2	13.3	13.7	9.4	△ 4.1	1.1
扶助費	418,632,792	396,681,946	381,302,093	34.0	33.0	31.3	5.5	4.0	△ 3.2
公債費	95,335,771	93,930,857	88,613,703	7.7	7.8	7.3	1.5	6.0	△ 16.8
その他の経費	541,256,399	550,512,330	581,956,569	44.0	45.8	47.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 6.0
合 計	1,230,300,034	1,201,095,316	1,218,761,112	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 1.4	△ 5.2

(注) 「その他の経費」の内訳……物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

## ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は411億3,482万円(前年度比513億3,569万円・55.5%の減)で、当初予算額に対し3.3%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、住民税非課税世帯支援給付金等のための社会福祉総務費274億9,517万円、人件費増等に伴う私立保育所等に対する運営費給付の追加のための子ども・子育て支援費57億4,462万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン価格高騰に伴う扶助費の追加等のための予防衛生費49億7,093万円である。

また、減額補正となった主なものは、北5西1・西2地区再開発事業の遅延に伴う基金造成費の減額による都市計画推進費259億3,536万円である。

第22表 主な補正額

		(単位 千円)	
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	デジタル推進費追加	2,397,469	
	衆議院議員選挙費追加	412,000	
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費追加	27,495,174	
	子ども・子育て支援費追加	5,744,629	
	予防衛生費追加	4,970,939	
	障害者自立支援費追加	3,148,290	
	生活保護総務費追加	2,439,932	
	障害者福祉費追加	959,253	
	児童相談所費追加	439,624	
土 木 費	道路新設改良事業費追加	1,822,069	
	街路事業費追加	395,716	
	都市計画推進費減額	△ 25,935,365	
教 育 費	学校整備費追加	4,106,400	
	学校給食費追加	1,667,752	
公 債 費	元金追加	3,562,604	
諸 支 出 金	水道事業会計追加	3,151,000	
職 員 費	職員給与追加	4,328,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費356億427万円、事故繰越し4,292万円で、予算現額に対する割合は2.7%である。前年度との比較でみると、121億6,330万円・25.4%減少している。なお、継続費逐次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、メーカーの製造停止の影響による物品の納入の遅延や土地売買契約及び物件移転等補償契約の締結後、地権者の体調不良により物件移転等の作業遅れが生じたことにより、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、社会福祉総務費等の保健福祉費で132億6,302万円、学校施設改修費等の教育費で95億5,800万円であり、事故繰越しは、街路事業費の土木費で3,193万円である。

<主な翌年度繰越>

			(単位 千円)	
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由	
保健福祉費	社会福祉総務費	物価高騰対応臨時給付金	11,656,780	繰越明許
土 木 費	道路新設改良事業費	道路新設改良費	3,526,252	繰越明許
	都市計画推進費	都心まちづくり推進費	1,585,000	繰越明許
教 育 費	学校整備費	学校施設改修費	7,908,000	繰越明許
	学校給食費	学校給食費	1,451,000	繰越明許
諸支出金	水道事業会計	水道事業会計繰出金	3,151,000	繰越明許

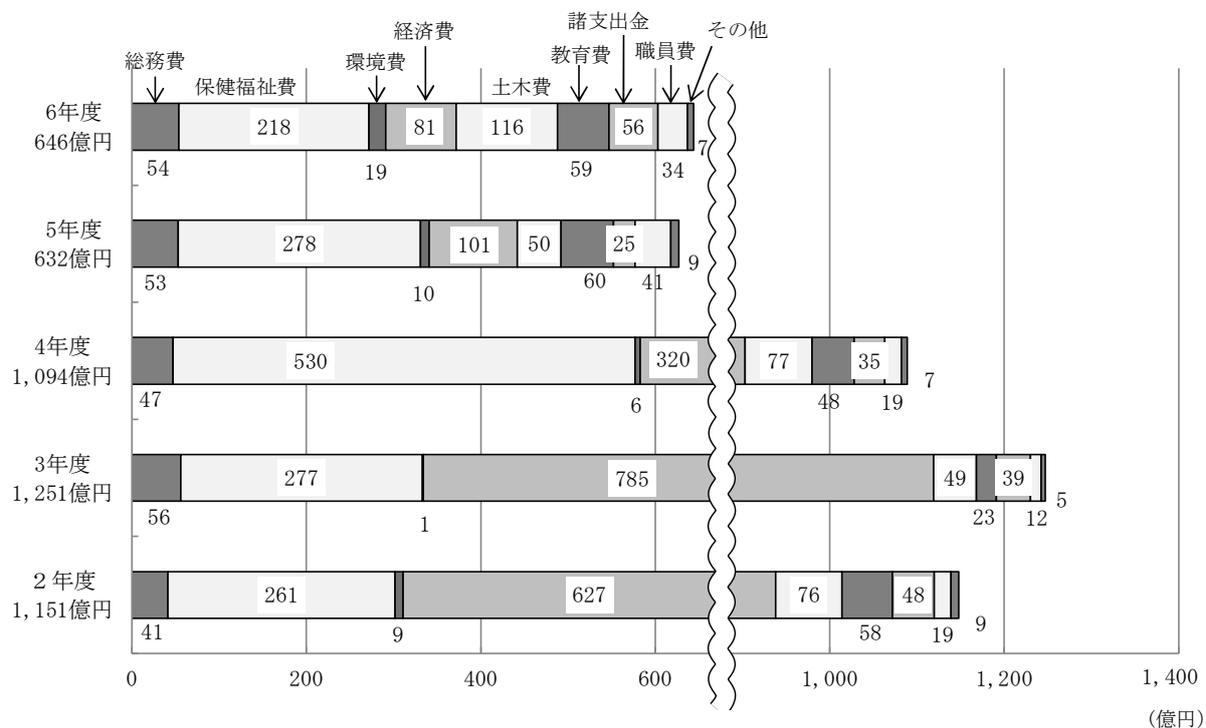
## オ 不用額

不用額は646億9,809万円で、予算現額に対する割合は4.9%であり、前年度に比較し14億1,522万円・2.2%増加している。

前年度と比較すると、北海道新幹線建設負担金が予定より少なかったことにより、土木費の不用額が65億7,300万円増加した一方、新型コロナウイルス感染症関連事業の規模縮小に伴う委託料の当初予算の減により保健福祉費の不用額が60億5,293万円減少している。

不用額の主なものは、保健福祉費218億1,136万円、土木費116億5,098万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳……議会費、消防費、公債費、予備費  
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

### < 主な不用額 >

(単位 千円)

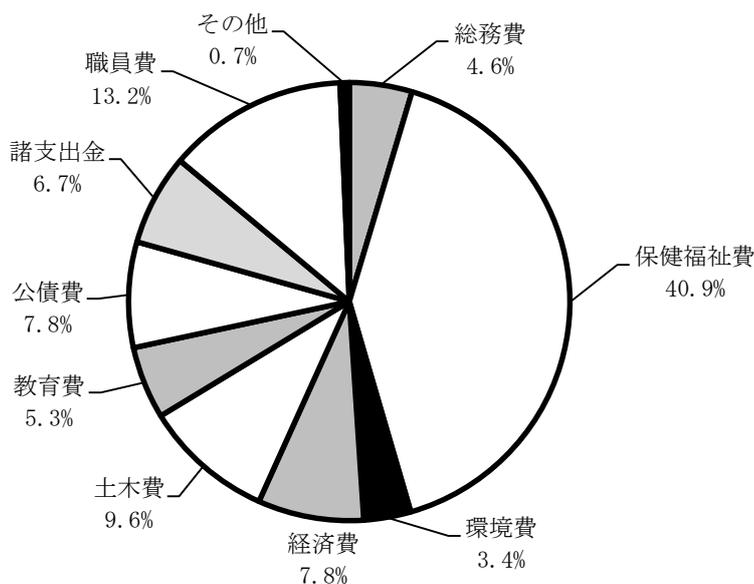
科目	不用額	不用額が生じた主な理由等
保健福祉費	社会福祉総務費	給付金の給付世帯の見込差による減
	子ども・子育て支援費	公定価格の単価増が想定を下回ったことによる減
経済費	商工費	融資残高の減による預託金の減
土木費	交通計画推進費	北海道新幹線建設負担金の見込差による減
教育費	学校整備費	工事請負費における節約執行及び契約差金による減
職員費	職員給与	職員数の減

## カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

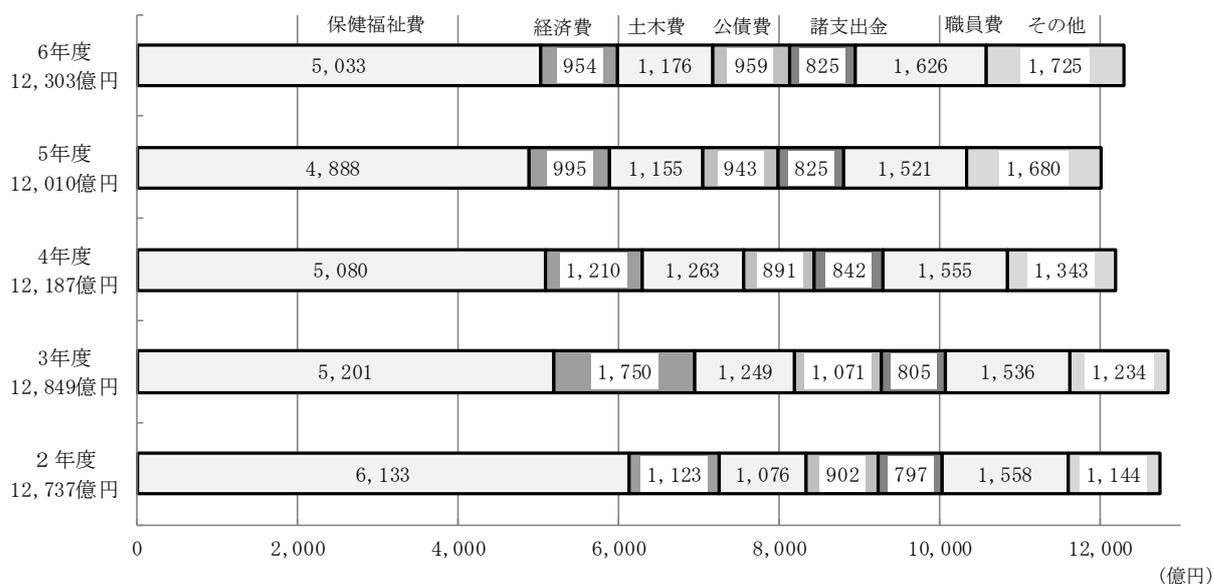
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは保健福祉費(増加額145億712万円)、職員費(同105億4,792万円)、環境費(同40億2,409万円)、教育費(同22億3,315万円)、土木費(同21億4,936万円)であり、減となったものは経済費(減少額40億5,343万円)、総務費(同20億7,106万円)である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳……議会費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳……議会費、総務費、環境費、消防費、教育費  
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 ( )は増減率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
議 会 費	6 年 度	1,658,393	1,587,605	0.1	0	70,787	95.7
	5 年 度	1,661,386	1,562,812	0.1	0	98,573	94.1
	増 減	△ 2,993	24,793	( 1.6 )	0	△ 27,786	<u>1.6</u>
総 務 費	6 年 度	62,246,255	56,549,535	4.6	267,879	5,428,840	90.8
	5 年 度	65,697,544	58,620,600	4.9	1,705,288	5,371,655	89.2
	増 減	△ 3,451,289	△ 2,071,064	( △ 3.5 )	△ 1,437,409	57,184	<u>1.6</u>
保 健 福 祉 費	6 年 度	538,455,154	503,380,763	40.9	13,263,022	21,811,368	93.5
	5 年 度	541,572,233	488,873,633	40.7	24,834,300	27,864,299	90.3
	増 減	△ 3,117,079	14,507,129	( 3.0 )	△ 11,571,278	△ 6,052,930	<u>3.2</u>
環 境 費	6 年 度	44,219,967	42,293,824	3.4	25,000	1,901,142	95.6
	5 年 度	39,588,888	38,269,728	3.2	259,000	1,060,159	96.7
	増 減	4,631,079	4,024,096	( 10.5 )	△ 234,000	840,982	<u>△1.1</u>
経 済 費	6 年 度	103,865,488	95,488,480	7.8	250,000	8,127,007	91.9
	5 年 度	112,456,294	99,541,910	8.3	2,813,200	10,101,183	88.5
	増 減	△ 8,590,806	△ 4,053,430	( △ 4.1 )	△ 2,563,200	△ 1,974,175	<u>3.4</u>
土 木 費	6 年 度	138,254,530	117,669,149	9.6	8,934,394	11,650,986	85.1
	5 年 度	130,188,873	115,519,789	9.6	9,591,099	5,077,984	88.7
	増 減	8,065,657	2,149,360	( 1.9 )	△ 656,705	6,573,001	<u>△3.6</u>
消 防 費	6 年 度	6,928,696	6,578,818	0.5	156,000	193,877	95.0
	5 年 度	6,677,398	6,295,378	0.5	13,000	369,019	94.3
	増 減	251,298	283,439	( 4.5 )	143,000	△ 175,141	<u>0.7</u>
教 育 費	6 年 度	81,061,384	65,570,860	5.3	9,558,000	5,932,523	80.9
	5 年 度	77,739,024	63,337,704	5.3	8,302,000	6,099,319	81.5
	増 減	3,322,360	2,233,156	( 3.5 )	1,256,000	△ 166,796	<u>△0.6</u>
公 債 費	6 年 度	95,924,604	95,923,537	7.8	0	1,066	100.0
	5 年 度	94,368,000	94,367,650	7.9	0	349	100.0
	増 減	1,556,604	1,555,886	( 1.6 )	0	717	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	6 年 度	91,456,864	82,599,537	6.7	3,192,909	5,664,417	90.3
	5 年 度	85,462,054	82,596,114	6.9	292,623	2,573,316	96.6
	増 減	5,994,810	3,423	( 0.0 )	2,900,286	3,091,100	<u>△6.3</u>
職 員 費	6 年 度	166,074,000	162,657,920	13.2	0	3,416,079	97.9
	5 年 度	156,277,000	152,109,992	12.7	0	4,167,007	97.3
	増 減	9,797,000	10,547,927	( 6.9 )	0	△ 750,927	<u>0.6</u>
予 備 費	6 年 度	500,000	0	—	0	500,000	—
	5 年 度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増 減	0	0	( — )	0	0	—
合 計	6 年 度	1,330,645,335	1,230,300,034	100.0	35,647,204	64,698,096	92.5
	5 年 度	1,312,188,694	1,201,095,316	100.0	47,810,510	63,282,867	91.5
	増 減	18,456,641	29,204,718	( 2.4 )	△ 12,163,306	1,415,228	<u>1.0</u>

※ 執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

### 議会費

決算額は、15億8,760万円（執行率95.7%）で、前年度に比較し2,479万円・1.6%増加している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当 9億9,069万円並びに政務活動費 2億8,829万円である。

### 総務費

決算額は、565億4,953万円（執行率90.8%）で、前年度に比較し20億7,106万円・3.5%減少している。これは主として、中央区複合庁舎整備費の増により区役所費が増加したものの、まちづくり推進基金造成費の減により、財政管理費が86億89万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
デジタル推進関係	11,960,106
体育施設運営管理	8,341,576
区役所等施設整備	8,323,078
文化芸術施設運営管理・整備	4,511,315
区役所等運営管理	4,143,946
税務管理	2,186,749
秘書活動	1,985,125
札幌市立大学運営費交付金等	1,869,508
庶務関係	1,688,341
スポーツまちづくり推進	1,530,503
賦課徴収	1,141,387

## 保健福祉費

決算額は、5,033億8,076万円（執行率93.5%）で、前年度に比較し145億712万円・3.0%増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症予防接種費の減により予防衛生費が減少したものの、訓練等給付費の増により、障害者自立支援費が102億4,726万円増加したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は26.3%となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

〈生活保護に関する年度別推移表〉

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率（‰）	生活保護扶助費（千円）
6年度	57,727	71,203	36.2	132,573,505
5年度	57,297	71,396	36.3	130,900,434
4年度	56,573	71,131	36.1	127,022,938
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729

（注）各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

事 業 名	執 行 額
生活保護扶助	132,573,505
障害福祉サービス	79,950,650
施設運営	67,581,327
物価高騰対応臨時給付金	31,393,317
児童手当支給	26,528,299
児童障害福祉事業関係	26,482,376
後期高齢者療養給付費負担金	25,735,811
予防衛生	17,979,781
自立支援医療給付	13,984,507
医療助成	10,961,299
児童扶養手当支給	8,457,617
児童会館運営管理	6,287,547
老人福祉事業総括	6,223,898
地域型保育給付	5,650,370
児童福祉施設措置	5,431,252
地域子ども・子育て支援事業	3,827,834
障がい者交通費助成	3,150,288
地域生活支援事業	3,121,918
母子保健	2,635,257
児童相談所運営管理	2,090,609
心身障害者福祉	1,978,522
生活困窮者福祉事業	1,953,559
医療政策推進	1,852,752
ウェルネス推進	1,846,733
老人福祉施設運営	1,756,826
火葬場運営管理	1,586,450
施設整備	1,494,219
社会福祉事業総括	1,372,604
老人福祉施設整備	1,288,285
児童福祉事業総括	1,053,821

## 環境費

決算額は、422億9,382万円（執行率95.6%）で、前年度に比較し40億2,409万円・10.5%増加している。これは主として、白石清掃工場整備費の増により、ごみ処理費が33億5,123万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
ごみ処理施設等建設・整備	25,371,933
ごみ処理	14,308,453
環境保全対策	1,736,839

## 経済費

決算額は、954億8,848万円（執行率91.9%）で、前年度に比較し40億5,343万円・4.1%減少している。これは主として、展示場整備等推進費の減により、商工費が43億6,791万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
中小企業金融対策資金等貸付金	86,610,062
地域経済振興対策	3,916,366
集客交流振興	2,047,124
経済戦略推進	1,610,495

## 土木費

決算額は、1,176億6,914万円（執行率85.1%）で、前年度に比較し21億4,936万円・1.9%増加している。これは主として、北4西3地区再開発事業費の増により、都市開発推進費が32億1,273万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
道路除雪	21,312,440
道路新設改良	16,671,069
建築計画等総括	10,194,586
街路新設改良	9,105,102
舗装等整備	6,885,777
交通計画推進	6,864,491
市営住宅整備	6,498,428
道路橋りょう維持関係	5,292,153
都市再開発事業	5,278,687
雪対策関係	5,206,265
公園造成整備	4,903,299
市営住宅管理	3,331,087
公園管理	3,240,769
街路灯・道路標識関係	2,750,591
河川整備	2,102,458
道路管理関係	1,602,170
都心まちづくり推進	1,277,415
緑地及び街路樹等管理	1,011,535

## 消防費

決算額は、65億7,881万円（執行率95.0%）で、前年度に比較し2億8,343万円・4.5%増加している。これは主として、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備費の増により、消防施設整備費が3億5,182万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
消防業務総括	3,088,337
消防施設整備関係	1,666,768

## 教育費

決算額は、655億7,086万円（執行率80.9%）で、前年度に比較し22億3,315万円・3.5%増加している。これは主として、学校施設冷房設備整備費の増により、学校整備費が15億4,487万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	執行額
学校給食	15,762,135
学校建設	12,486,867
学校施設改修	12,298,780
小学校運営管理関係	6,644,067
中学校運営管理関係	3,738,942
教育委員会運営	3,008,556
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	2,583,682
学校保健	1,805,605
小学校教育振興	1,127,691
図書館運営管理	1,122,869
生涯学習施設運営管理	1,094,781

## 公債費

決算額は、959億2,353万円（執行率100.0%）で、前年度に比較し15億5,588万円・1.6%増加している。

当年度の市債元金償還額は855億7,454万円で、前年度に比較し6億7,144万円・0.8%増加している。また、利子は97億6,122万円で、前年度に比較し7億3,346万円・8.1%増加している。

なお、市債残高は、第24表のとおりである。

### 第24表 市債残高

(単位 千円)

区分	6年度末	5年度末	比較増減	
普通債	道路橋りょう	295,464,199	283,452,501	12,011,698
	市民生活	72,311,476	69,219,215	3,092,261
	学校整備	96,917,712	89,787,604	7,130,108
	公園緑化	60,828,561	60,378,368	450,193
	建築	71,415,854	62,564,897	8,850,957
	他会計繰出金	33,081,801	32,956,633	125,168
	清掃事業	53,972,589	40,052,476	13,920,113
	商工	10,346,365	10,401,147	△ 54,782
	河川	12,648,518	11,927,192	721,326
	消防	11,479,622	9,977,291	1,502,331
	生涯学習	3,872,059	4,072,123	△ 200,064
	老人福祉	9,449,397	9,041,416	407,981
	その他	58,242,282	53,553,137	4,689,145
計	790,030,435	737,384,000	52,646,435	
災害復旧費	4,967,078	5,907,100	△ 940,022	
その他	臨時財政対策債	669,761,225	680,543,315	△ 10,782,090
	減税補填債	5,362,761	11,513,931	△ 6,151,170
	減収補填債	7,910,337	10,601,584	△ 2,691,247
	石綿対策事業債	810,994	832,231	△ 21,237
	緊急浚渫推進事業債	1,011,000	717,000	294,000
計	684,856,317	704,208,061	△ 19,351,744	
合計	1,479,853,830	1,447,499,161	32,354,669	

(注) 普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局 財政部

## 諸支出金

決算額は、825億9,953万円（執行率90.3%）で、前年度に比較し342万円・0.0%増加している。これは主として、他会計繰出金で高速電車事業会計が減少したものの、水道事業会計が5億9,847万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

	(単位 千円)
事 業 名	執 行 額
介護保険会計繰出金	26,977,974
国民健康保険会計繰出金	19,657,771
下水道事業会計繰出金	18,194,726
後期高齢者医療会計繰出金	7,600,444
病院事業会計繰出金	2,485,464
高速電車事業会計繰出金	2,135,217
水道事業会計出資金	1,831,412
高速電車事業会計出資金	1,114,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第25表のとおりである。

## 職員費

決算額は、1,626億5,792万円（執行率97.9%）で、前年度に比較し105億4,792万円・6.9%増加している。これは主として、定年延長に伴う退職者の増（令和5年度より、職員の定年年齢を60歳から2年に1歳ずつ段階的に引き上げていることの影響）に伴う退職手当の増により、諸費が55億7,030万円増加したことによるものである。

執行の内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等1,486億8,112万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等139億7,679万円である。

## 予備費

予備費の当初予算額は5億円で一部充用している。充用先は衆議院議員選挙費へ3億6,400万円となっている。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額		基金会計 99,510 ← 99,510 (特別会計繰入金) (各基金費の繰出金)			
		駐車場会計 28,064 ← 28,064 (特別会計繰入金) ([繰出金])			
		土地、国保、後期高齢、介護会計 54,878,100 → 54,878,100 (他会計繰出金) (一般会計繰入金)			
		駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付会計 32,591 → 32,591 ([繰出金]) (他会計繰入金)			
		95,419,000 ← 95,419,000 (市債)		95,419,000 (他会計繰出金)	
		95,648,724 → 95,648,724 (公債費 [繰出金])		95,648,724 (他会計繰入金)	
		27,529,079 (他会計繰出金[貸付金、投資及び出資金、繰出金])		27,529,079 (出資金、補助金、負担金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計
			49,216,584 (他会計繰入金)	49,216,584 (企業債元利償還金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計
			35,146,800 (他会計繰出金)	35,146,800 (企業債)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計
	合 計	歳入重複控除額 95,546,574	54,878,100	144,897,900	62,675,879
		199,776,001			
計	歳出重複控除額 178,055,904	160,165	130,565,800	49,216,584	357,998,455
		130,725,965			

(注) 1 ■ は歳出  
2 特別会計は、公債会計を除く。

(3 ページ第3表、資料 80・81ページ参照)

### 3 特 別 会 計

#### (1) 概要

##### ア 執行状況

特別会計は、令和6年度で新たに創設された会計はなく、公債会計を含め8会計で、これら特別会計の執行状況は、第26表のとおりである。

決算額は、歳入7,851億6,145万円、歳出7,825億9,454万円で、前年度に比較し、歳入では318億3,679万円・4.2%、歳出では313億6,098万円・4.2%ともに増加している。

予算の執行率は、歳入93.0%、歳出92.7%であり、前年度に比較し、歳入では1.9ポイント、歳出では2.0ポイント、それぞれ低下している。

第26表 執行状況

(単位 千円)					
区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
6 年 度	844,164,410	785,161,453	93.0 %	782,594,546	92.7 %
5 年 度	793,549,498	753,324,661	94.9 %	751,233,559	94.7 %
比較増減額	50,614,912	31,836,791	—	31,360,987	—
増減率等	6.4 %	4.2 %	△ 1.9 ポイント	4.2 %	△ 2.0 ポイント

(注) 予算現額844,164,410千円は、当初予算額819,170,636千円、補正予算額24,771,710千円、繰越明許費繰越額222,064千円である。

(資料 78・79ページ参照)

##### イ 収支

特別会計の決算収支状況は、次ページ第27表のとおりである。

形式収支及び実質収支は、同額の25億6,690万円の黒字であり、実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、6会計（土地区画整理、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、基金）である。

この剰余金については、国民健康保険会計、介護保険会計及び基金会計では、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、それぞれ国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金及び基金会計が管理する各基金に合計9億4,547万円を積み立て、土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計及び後期高齢者医療会計では合計16億2,142万円を翌年度へ繰り越している。

第27表 会計別決算収支状況

区 分		(単位 千円)				
		歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
土 地 区 画 整 理	6 年 度	819,846	819,831	15	0	15
	5 年 度	523,643	523,643	0	0	0
	増 減	296,203	296,188	15	0	15
駐 車 場	6 年 度	160,714	160,714	0	0	0
	5 年 度	151,108	141,698	9,409	0	9,409
	増 減	9,606	19,016	△ 9,409	0	△ 9,409
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	6 年 度	148,768	44,979	103,789	0	103,789
	5 年 度	162,243	119,321	42,922	0	42,922
	増 減	△ 13,475	△ 74,342	60,867	0	60,867
国 民 健 康 保 険	6 年 度	181,041,924	180,418,406	623,517	0	623,517
	5 年 度	183,934,324	183,405,626	528,697	0	528,697
	増 減	△ 2,892,399	△ 2,987,220	94,820	0	94,820
後 期 高 齢 者 医 療	6 年 度	35,171,902	33,654,277	1,517,624	0	1,517,624
	5 年 度	32,005,923	30,678,026	1,327,896	0	1,327,896
	増 減	3,165,978	2,976,250	189,728	0	189,728
介 護 保 険	6 年 度	171,427,374	171,404,687	22,686	0	22,686
	5 年 度	165,820,134	165,750,656	69,477	0	69,477
	増 減	5,607,240	5,654,030	△ 46,790	0	△ 46,790
基 金	6 年 度	2,469,949	2,170,676	299,272	0	299,272
	5 年 度	2,255,162	2,142,463	112,698	0	112,698
	増 減	214,786	28,212	186,573	0	186,573
計	6 年 度	391,240,480	388,673,573	2,566,906	0	2,566,906
	5 年 度	384,852,539	382,761,436	2,091,102	0	2,091,102
	増 減	6,387,941	5,912,136	475,804	0	475,804
公 債	6 年 度	393,920,973	393,920,973	0	0	0
	5 年 度	368,472,122	368,472,122	0	0	0
	増 減	25,448,850	25,448,850	0	0	0
合 計	6 年 度	785,161,453	782,594,546	2,566,906	0	2,566,906
	5 年 度	753,324,661	751,233,559	2,091,102	0	2,091,102
	増 減	31,836,791	31,360,987	475,804	0	475,804

(資料 78・79ページ参照)

ウ 収入未済額

特別会計における収入未済額は、次ページ第28表のとおりである。

第28表 特別会計収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額		主 な も の
	6 年 度	5 年 度	
土 地 区 画 整 理	819	1,129	清算金収入 (819千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付	399,608	426,701	母子福祉資金元利収入 (374,684千円)
国 民 健 康 保 険	3,792,007	3,720,086	保険料 (3,491,631千円)
後 期 高 齢 者 医 療	240,112	207,487	保険料 (240,112千円)
介 護 保 険	695,255	1,012,399	保険料 (421,757千円)
合 計	5,127,803	5,367,804	

エ 一般会計からの繰入金・借入金状況

一般会計から繰入れを受けた特別会計（公債会計を除く。）は4会計であり、その状況は、第29表のとおりである。

繰入金の合計は548億7,810万円で、前年度に比較し16億5,877万円・3.1%増加している。

これは、国民健康保険会計において、保険料軽減額の増により、保険基盤安定費が増加したことや、介護保険会計において、サービス利用者数及び利用単価の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

借入金については、前年度に引き続き借入れを行った会計はなかった。

第29表 繰入金の状況

(単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 地 区 画 整 理	641,910	356,057	285,852	80.3
国 民 健 康 保 険	19,657,771	19,085,238	572,533	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	7,600,444	7,257,858	342,585	4.7
介 護 保 険	26,977,974	26,520,171	457,802	1.7
合 計	54,878,100	53,219,326	1,658,773	3.1

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

# 土 地 区 画 整 理 会 計

## 1 概要

本会計は、土地区画整理法に基づいて施行する土地区画整理事業の執行状況を明らかにすることを目的に設置されたものである。

土地区画整理事業とは、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいうものである。本市においては、北海道が昭和23年度に東札幌地区で最初に着手し、札幌市施行の事業としては、昭和29年度から伏見地区において開始した。以来、土地区画整理組合等の事業も含め、施行済・施行中の区域は令和7年3月末までに121地区・6,419.6haに及び、市街化区域面積25,034haの約26%を占めている。

市施行の土地区画整理事業は、篠路駅東口地区（5.1ha）について令和2年度から事業に着手しており、令和12年度完了予定である。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入は総額8億1,984万円、歳出は総額8億1,983万円で、歳入歳出差引きで生じている1万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は2億9,620万円・歳出は2億9,618万円増加している。

予算執行状況は、歳入では執行率71.8%（前年度78.6%）、収入率99.9%（同99.8%）、収入済額8億1,984万円であり、予算現額に対し3億2,215万円減少している。これは主として、地権者都合により移転補償費の一部を翌年度へ繰り越したほか、国庫交付金の減額査定に伴い、当該年度に予定していた移転補償費の一部の執行を翌年度以降に先送りしたことから、事業充当財源の一部である国庫支出金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

一方、歳出では執行率71.8%（同78.6%）、支出済額8億1,983万円であり、予算現額に対し3億2,216万円減少している。これは主として、地権者が移転作業に時間を要し、事業の年度内執行が困難となり翌年度へ繰り越したほか、国庫交付金の減額査定に伴い、事業の一部を翌年度以降に先送りしたことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

## 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
						%	%		
国庫支出金	382,321	176,128	176,128	0	0	46.1	100.0	165,461	10,667
財産収入	980	1,386	1,386	0	0	141.5	100.0	581	804
繰入金	758,052	641,910	641,910	0	0	84.7	100.0	356,057	285,852
清算金収入	593	1,160	340	0	819	57.4	29.4	1,463	△ 1,122
諸収入	54	81	81	0	0	151.1	100.0	62	19
繰越金	0	0	0	0	0	—	—	16	△ 16
合 計	1,142,000	820,666	819,846	0	819	71.8	99.9	523,643	296,203

## 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
					%		
区画整理費	1,041,000 (1,041,000)	737,063 (737,063)	50,480 (50,480)	253,456 (253,456)	70.8 (70.8)	441,078 (441,078)	295,985 (295,985)
清算費	10,000	719	0	9,280	7.2	4,380	△ 3,660
職員費	91,000	82,048	0	8,951	90.2	78,184	3,863
合 計	1,142,000	819,831	50,480	271,688	71.8	523,643	296,188

(注) ( ) 内は区画整理費のうちの市施行分である。

(資料 106～109ページ参照)

## 区画整理事業の執行状況 (市施行等)

(単位 千円)

支出科目	予算	繰入金	清算金	諸収入	国庫 支出金	繰越金	歳入合計	歳出合計	繰越額	不用額
土地区画整理費	1,041,000	559,468	0	1,467	176,128	0	737,063	737,063	50,480	253,456
市 施行 篠路駅東口	1,041,000	559,468	0	1,467	176,128	0	737,063	737,063	50,480	253,456
そ の 他	101,000	82,442	340	0	0	0	82,782	82,767	0	18,232
合 計	1,142,000	641,910	340	1,467	176,128	0	819,846	819,831	50,480	271,688

(注) 「その他」の内訳・・・清算費、職員費である。

# 駐 車 場 会 計

## 1 概要

本会計は、駐車場整備事業のうち駐車場整備事業債により措置される部分についての収支状況を明確にすることを目的として設置されたものである。その対象は、円山公園駐車場(令和7年3月31日現在、収容台数888台)であり、利用状況の推移は次表のとおりである。

### 駐車場利用状況の推移

(単位 台・千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
円山公園	台 数	121,951	95,046	173,245	187,781	177,674
	使 用 料	85,629	66,794	121,701	132,239	124,748

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額・歳出総額ともに1億6,071万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では960万円増加、歳出では1,901万円増加となっている。これは主として、歳入では、基金繰入金の増によるものであり、歳出では、繰出金及び委託料の増によるものである。

歳入の主なものは、駐車場使用料1億2,474万円(対前年度比749万円・5.7%の減)であり、歳出の主なものは、委託料8,239万円(同3,134万円・61.4%の増)である。

予算執行状況は、歳入では執行率93.4%(前年度101.4%)、収入率100.0%(同100.0%)、歳出では執行率93.4%(同95.1%)である。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

## 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
<b>駐車場事業収入</b>				%	%		
使 用 料	145,445	124,748	124,748	85.8	100.0	132,239	△ 7,491
繰 入 金	26,555	26,554	26,554	100.0	100.0	17,295	9,259
繰 越 金	0	9,409	9,409	—	100.0	1,573	7,836
諸 収 入	0	2	2	—	100.0	0	2
<b>合 計</b>	<b>172,000</b>	<b>160,714</b>	<b>160,714</b>	<b>93.4</b>	<b>100.0</b>	<b>151,108</b>	<b>9,606</b>

## 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
<b>駐車場事業費</b>					%		
委 託 料	82,395	82,395	0	0	100.0	51,052	31,343
工 事 請 負 費	0	0	0	0	—	46,019	△ 46,019
繰 出 金	54,620	54,618	0	1	100.0	21,801	32,817
そ の 他	34,984	23,700	0	11,283	67.7	22,825	874
<b>合 計</b>	<b>172,000</b>	<b>160,714</b>	<b>0</b>	<b>11,285</b>	<b>93.4</b>	<b>141,698</b>	<b>19,016</b>

(資料 110～113ページ参照)

# 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 会 計

## 1 概要

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童及び子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付けを行うために設置されたものである。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1億4,876万円、歳出総額4,497万円で、歳入歳出差引きで生じた1億378万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では1,347万円減少、歳出では7,434万円減少となっている。これは主として、歳入では繰越金が減少したことによるものであり、歳出では諸支出金（公債償還費）が減少したことによるものである。

予算執行状況は、歳入では執行率265.7%（前年度128.8%）、収入率26.9%（同27.5%）である。そのうち貸付金に係る収入率は20.8%（同20.3%）であり、収入未済額は3億9,754万円（同4億2,465万円）で、前年度と比較し2,711万円・6.4%減少している。一方、歳出の執行率は80.3%（同94.7%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額B	増減額 A - B
貸付金収入	55,830	508,411	105,560	5,307	397,543	189.1%	20.8%	108,762	△ 3,201
諸 収 入	20	2,350	285	0	2,064	☆	12.1%	194	91
繰 越 金	150	42,922	42,922	0	0	☆	100.0%	53,286	△ 10,364
合 計	56,000	553,684	148,768	5,307	399,608	265.7	26.9	162,243	△ 13,475

### 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A - B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	49,963	38,942	0	11,020	77.9%	32,747	6,195
貸 付 金	49,943	38,942	0	11,000	78.0%	32,747	6,195
母子福祉資金貸付金	38,943	35,386	0	3,556	90.9%	26,557	8,828
父子福祉資金貸付金	6,000	3,295	0	2,704	54.9%	3,963	△ 667
寡婦福祉資金貸付金	5,000	260	0	4,740	5.2%	2,226	△ 1,966
事 務 費	20	0	0	20	—	0	0
諸 支 出 金 (公債償還費)	6,037	6,036	0	0	100.0%	86,573	△ 80,537
合 計	56,000	44,979	0	11,020	80.3	119,321	△ 74,342

(注)「諸支出金(公債費償還)」は、貸付金の原資の一部として借り受けた国庫貸付金に係る国への償還金である。

(資料 114～117ページ参照)

また、本会計の当年度末貸付残高及び貸付状況は、次表のとおりである。

### 貸付残高

(単位 千円)

区 分	5年度末貸付残高 A	6年度貸付額 B	戻入未済額等 C	6年度中償還額 D	6年度末貸付残高 A+B-C-D
母子福祉資金	938,849	35,386	5,294	99,640	869,300
父子福祉資金	11,616	3,295	0	635	14,276
寡婦福祉資金	55,226	260	0	5,267	50,218
合 計	1,005,691	38,942	5,294	105,543	933,796

(注) 「戻入未済額等」の内訳……戻入未済額、過年度減額、不納欠損額、その他の減額

### 貸付状況

(単位 件・千円)

資 金 別		6 年 度			5 年 度			4 年 度		
		母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金
事業開始	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	件数	42	6	1	36	4	3	27	3	5
	金額	24,076	3,175	260	17,592	3,401	2,030	15,797	2,150	4,034
技能習得	件数	5	0	0	4	0	0	4	0	0
	金額	3,077	0	0	2,048	0	0	1,250	0	0
修 業	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	764	0	0	0	0	0	0	0	0
就職支度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	件数	2	0	0	3	0	0	1	0	0
	金額	624	0	0	834	0	0	205	0	0
住 宅	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	946	0	0	0	0	0	0	0	0
転 宅	件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	260	0	0	0	0	0
就学支度	件数	23	1	0	22	1	1	14	2	0
	金額	5,897	120	0	5,823	562	196	3,107	507	0
結 婚	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特例児童 扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
臨時児童 扶養等	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	件数	74	7	1	66	5	4	46	5	5
	金額	35,386	3,295	260	26,557	3,963	2,226	20,360	2,657	4,034

# 国 民 健 康 保 険 会 計

## 1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度24万9,053世帯から24万1,672世帯へ、被保険者数は同33万9,367人から32万5,324人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で同25.0%から24.1%へ、被保険者数では同17.2%から16.5%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では1,484億3,854万円（前年度比38億3,055万円・2.5%減）であり、1人当たりでは45万6,279円（同7,593円・1.7%増）となり、医療費総額は減少したものの、1人当たりの医療費は増加している。

**被保険者別の加入状況及び医療費の状況**

区 分		6年度		5年度		4年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数(世帯)	1,003,440	—	994,874	—	986,665	—
	人口(人)	1,967,723	—	1,969,743	—	1,972,308	—
全被保険者	世帯数(世帯)	241,672	24.1	249,053	25.0	255,530	25.9
	人数(人)	325,324	16.5	339,367	17.2	352,850	17.9
	医療費(千円)	148,438,547	—	152,269,103	—	151,956,184	—
	1人当たり 医療費(円)	456,279	—	448,686	—	430,654	—
一 般	人数(人)	325,324	100.0	339,366	100.0	352,849	100.0
	医療費(千円)	148,438,382	100.0	152,267,734	100.0	151,954,318	100.0
	1人当たり 医療費(円)	456,279	—	448,683	—	430,650	—
退職者医療 制度該当者	人数(人)	0	—	1	0.0	1	0.0
	医療費(千円)	165	0.0	1,368	0.0	1,866	0.0
	1人当たり 医療費(円)	—	—	1,368,070	—	1,866,100	—

(注) 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

3 医療費は、各決算時における額（未確定値）である。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,810億4,192万円、歳出総額1,804億1,840万円で、歳入歳出差引きで生じた6億2,351万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,771億3,320万円・歳出額1,765億1,328万円で6億1,991万円の歳入超過となっており、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入39億872万円・歳出39億512万円、差額の360万円は国庫補助金で超過受入が発生したものである（令和7年度に返還）。

### (1) 歳入

収入済額は、1,810億4,192万円（前年度1,839億3,432万円）で、執行率は98.3%（同99.5%）、収入率は97.5%（同97.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、28億9,239万円・1.6%減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い、道負担金等が減少したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は306億1,825万円（前年度302億7,364万円）であり、前年度と比較すると3億4,461万円・1.1%増加している。これは、保険料率上昇によるものである。不納欠損額は7億2,404万円（同8億848万円）で、前年度に比較し8,444万円・10.4%減少し、収入未済額は34億9,163万円（同33億5,856万円）で、前年度に比較し1億3,307万円・4.0%の増加である。また、収入率は88.0%（同88.0%）であり、前年度と同率となっている。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、37億9,200万円（前年度37億2,008万円）で、前年度に比較し7,192万円・1.9%の増加となっている。

## 歳入決算状況

(単位 千円)

項 目		予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
					%	%		
給 付 費 関 係	保 險 料	29,829,435	34,809,499	30,618,255	102.6	88.0	30,273,643	344,612
	一 部 負 担 金	10	0	0	—	—	0	0
	国 庫 補 助 金	1,282	1,262	1,262	98.4	100.0	5,742	△ 4,480
	道 負 担 金	132,369,579	129,401,425	129,401,425	97.8	100.0	132,496,449	△ 3,095,024
	一 般 会 計 繰 入 金	16,689,441	16,220,531	16,220,531	97.2	100.0	15,818,397	402,134
	基 金 繰 入 金	785,668	736,147	736,147	93.7	100.0	1,580,944	△ 844,797
	保 険 給 付 費 返 還 金	234,900	504,535	155,580	66.2	30.8	181,452	△ 25,872
計	179,910,315	181,673,400	177,133,201	98.5	97.5	180,356,630	△ 3,223,428	
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	143,500	136,513	136,513	95.1	100.0	875	135,638
	道 負 担 金 等	271,700	291,279	291,279	107.2	100.0	272,420	18,859
	延 滞 金 ・ 雑 入 等	46,168	78,594	43,690	94.6	55.6	37,558	6,132
	一 般 会 計 繰 入 金	3,774,317	3,437,239	3,437,239	91.1	100.0	3,266,840	170,399
	計	4,235,685	3,943,626	3,908,722	92.3	99.1	3,577,694	331,028
合 計	184,146,000	185,617,027	181,041,924	98.3	97.5	183,934,324	△ 2,892,399	

(注) 予算現額184,146,000千円は、当初予算額183,768,000千円、補正予算額301,000千円、繰越財源充当額77,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

## 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
調 定 額	34,809,499	34,419,862	33,642,413	33,853,805	34,895,594
収 入 済 額	30,618,255	30,273,643	29,502,617	29,453,573	30,277,767
不 納 欠 損 額	724,041	808,488	896,092	920,596	926,711
収 入 未 済 額	3,491,631	3,358,561	3,266,577	3,499,981	3,706,406
収 入 率 (%)	88.0	88.0	87.7	87.0	86.8
現 年 度 分 ( 収 納 率 )	94.0 (94.23)	94.2 (94.33)	94.7 (94.79)	94.4 (94.56)	94.3 (94.44)
滞 納 繰 越 分	27.7	25.7	24.0	23.2	26.1

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率( )内の数字は、還付未済額を含まない収入済額を、居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,804億1,840万円（前年度1,834億562万円）、執行率は98.0%（同99.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、29億8,722万円・1.6%減少しているが、これは主に、療養給付費の減によるものである。なお、給付費関係は1,765億1,328万円（前年度1,798億2,793万円）であり、前年度と比較すると33億1,464万円・1.8%の減少である。

歳出決算状況

(単位 千円)

項目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率 %	前年度 決算額 B	増減額 A-B	
給 付 費 関 係	療養給付費	111,241,988	108,487,993	0	2,753,994	97.5	111,534,248	△ 3,046,254
	療養費	905,923	897,337	0	8,585	99.1	865,484	31,852
	高額療養費	17,743,525	17,680,276	0	63,248	99.6	17,588,448	91,828
	審査支払手数料	341,910	306,535	0	35,374	89.7	273,328	33,206
	出産育児諸費	434,683	363,874	0	70,808	83.7	377,616	△ 13,741
	葬祭費	66,510	62,370	0	4,140	93.8	66,330	△ 3,960
	保健事業費	1,030,485	918,850	0	111,634	89.2	992,115	△ 73,264
	移送費	100	0	0	100	—	0	0
	傷病手当金	2,433	837	0	1,595	34.4	1,749	△ 912
	事業費納付金	47,459,388	47,459,387	0	1	100.0	48,040,582	△ 581,195
	保険料還付金	105,370	86,407	0	18,962	82.0	77,757	8,649
	国庫支出金等返還金	278,000	249,415	0	28,584	89.7	10,271	239,143
	予備費	300,000	0	0	300,000	—	0	0
	計	179,910,315	176,513,285	0	3,397,029	98.1	179,827,932	△ 3,314,647
事務費関係	4,235,685	3,905,121	0	330,563	92.2	3,577,694	327,427	
合計	184,146,000	180,418,406	0	3,727,593	98.0	183,405,626	△ 2,987,220	

(注) 予算現額184,146,000千円は、当初予算額183,768,000千円、補正予算額301,000千円、前年度繰越額77,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

## 後 期 高 齢 者 医 療 会 計

### 1 概要

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人と特定の障がいの状態にある65歳以上の人に対して、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療の事務は、市町村が行う保険料の徴収、資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、資格確認書の交付などを除き、都道府県単位の広域連合が処理している。

### 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額351億7,190万円、歳出総額336億5,427万円で、歳入歳出差引きで生じた15億1,762万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

予算執行状況は、歳入では執行率100.8%、収入率99.2%、歳出では執行率96.4%である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は31億6,597万円・9.9%、歳出は29億7,625万円・9.7%増加している。これは主として、歳入では被保険者数の増等により保険料が、歳出では保険料収入の増により北海道後期高齢者医療広域連合負担金がそれぞれ増加したこと等による。

保険料の収入率は99.0%で、前年度と同率となっている。

#### 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%	%		
保 険 料	26,530,345	26,433,636	26,167,618	98.6	99.0	23,462,040	2,705,577
繰 入 金	8,270,077	7,600,444	7,600,444	91.9	100.0	7,257,858	342,585
諸 収 入	96,578	75,942	75,943	78.6	100.0	34,744	41,198
繰 越 金	0	1,327,896	1,327,896	—	100.0	1,251,279	76,617
<b>合 計</b>	<b>34,897,000</b>	<b>35,437,919</b>	<b>35,171,902</b>	<b>100.8</b>	<b>99.2</b>	<b>32,005,923</b>	<b>3,165,978</b>

#### 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%		
総 務 管 理 費	788,591	716,607	71,983	90.9	612,812	103,794
北海道後期高齢者医療 広域連合負担金	34,068,028	32,913,017	1,155,010	96.6	30,036,122	2,876,895
諸 支 出 金	40,381	24,653	15,727	61.1	29,092	△ 4,438
<b>合 計</b>	<b>34,897,000</b>	<b>33,654,277</b>	<b>1,242,722</b>	<b>96.4</b>	<b>30,678,026</b>	<b>2,976,250</b>

(資料 122～125ページ参照)

# 介 護 保 険 会 計

## 1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,714億2,737万円、歳出総額1,714億468万円で、歳入歳出差引きで生じた2,268万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,675億2,660万円・歳出額1,675億391万円で2,268万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出とも39億77万円で収支の均衡を保っている。

### (1) 歳入

		(単位 千円)						
項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
					%	%		
給 付 費 関 係	保 険 料	33,646,465	34,635,299	34,082,033	101.3	98.4	33,617,457	464,575
	国 庫 負 担 金	29,459,694	29,379,694	29,379,694	99.7	100.0	28,761,844	617,849
	国 庫 補 助 金	11,706,479	11,382,846	11,382,846	97.2	100.0	10,846,050	536,795
	道 負 担 金	22,384,985	22,241,346	22,241,346	99.4	100.0	21,254,686	986,660
	道 補 助 金	1,266,857	1,241,271	1,241,271	98.0	100.0	1,151,300	89,971
	支 払 基 金 交 付 金	44,876,288	44,968,204	44,968,204	100.2	100.0	42,089,516	2,878,687
	一 般 会 計 繰 入 金	23,438,826	23,093,480	23,093,480	98.5	100.0	22,752,226	341,253
	基 金 繰 入 金	4,176,347	1,089,191	1,089,191	26.1	100.0	1,517,202	△ 428,011
	諸 収 入	40,769	595,015	48,536	119.1	8.2	43,806	4,729
計		170,996,710	168,626,349	167,526,603	98.0	99.3	162,034,092	5,492,511
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	8,214	7,930	7,930	96.5	100.0	9,414	△ 1,484
	国 庫 補 助 金	18,800	7,140	7,140	38.0	100.0	7,993	△ 853
	一 般 会 計 繰 入 金	4,043,646	3,884,494	3,884,494	96.1	100.0	3,767,944	116,549
	諸 収 入	800	1,206	1,206	150.8	100.0	689	516
	計		4,071,460	3,900,770	3,900,770	95.8	100.0	3,786,041
合 計		175,068,170	172,527,119	171,427,374	97.9	99.4	165,820,134	5,607,240

(注) 予算現額175,068,170千円は、当初予算額174,530,000千円、補正予算額498,106千円、繰越財源充当額40,064千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,714億2,737万円(前年度1,658億2,013万円)で、執行率97.9%(同99.3%)、収入率99.4%(同99.3%)である。

収入済額を前年度と比較すると、56億724万円増加しているが、これは主に支払基金交付金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、340億8,203万円(前年度336億1,745万円)で、前年度に比較し4億6,457万円増加している。また、収入率は98.4%(同98.2%)で、歳入総額に占める割合は19.9%(同20.3%)である。

## (2) 歳出

(単位 千円)

項目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B	
					%			
給 付	介護・介護予防サービス費	150,043,457	148,914,416	0	1,129,040	99.2	143,517,508	5,396,907
	特例サービス費	4,257	0	0	4,257	—	0	0
	償還サービス費	6,472,082	6,200,176	0	271,905	95.8	5,786,491	413,685
	特定入所者介護サービス等費	2,855,243	2,605,150	0	250,092	91.2	2,603,124	2,025
	審査支払手数料	175,928	173,878	0	2,049	98.8	165,978	7,900
	保険給付費小計	159,550,967	157,893,622	0	1,657,344	99.0	152,073,103	5,820,518
費 関 係	介護予防・日常生活支援総合事業費	6,661,294	6,159,994	0	501,299	92.5	5,984,581	175,413
	包括的支援事業・任意事業費	2,239,937	2,189,809	0	50,127	97.8	1,947,696	242,113
	審査支払手数料	25,093	24,824	0	268	98.9	23,463	1,360
	地域支援事業費小計	8,926,324	8,374,629	0	551,694	93.8	7,955,741	418,887
	保健福祉事業費	438,419	401,302	0	37,116	91.5	390,308	10,993
	保険料還付金	33,500	31,529	0	1,970	94.1	28,283	3,246
	国庫支出金等返還金	1,997,500	802,833	0	1,194,666	40.2	1,517,191	△ 714,358
	予備費	50,000	0	0	50,000	—	0	0
	計	170,996,710	167,503,916	0	3,492,793	98.0	161,964,628	5,539,287
事 務 費 関 係		4,071,460	3,900,770	33,678	137,011	95.8	3,786,027	114,742
合 計		175,068,170	171,404,687	33,678	3,629,804	97.9	165,750,656	5,654,030

(注) 予算現額175,068,170千円は、当初予算額174,530,000千円、補正予算額498,106千円、前年度繰越額40,064千円である。

(資料 126～129ページ参照)

支出済額は1,714億468万円（前年度1,657億5,065万円）で、執行率は97.9%（同99.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、56億5,403万円の増であるが、これは、サービス利用者数及び利用単価の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

### 被保険者数等の推移

（単位 人・千円）

区 分	種 別	6年度	5年度	4年度
介護保険被保険者数 （年度末現在）	第1号被保険者	560,617	556,069	551,217
要介護認定者数 （年度末現在）	第1号被保険者	123,384	119,110	116,439
	第2号被保険者	1,996	2,001	1,951
	計	125,380	121,111	118,390
介護サービス利用者数 （3月の利用者数）	第1号・第2号合計	96,529	93,611	91,984
保険給付費 （年度決算額）	第1号・第2号合計	157,893,622	152,073,103	145,454,718

（注）介護保険被保険者数の第2号被保険者（40～64歳）は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。

# 基 金 会 計

## 1 概要

本会計は、本市が設置している基金について、基金の運用から生じる収益を財源として、基金の目的に沿って行う一般会計、特別会計への繰出し及び基金の造成等を行うために設置されたものである。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額24億6,994万円、歳出総額21億7,067万円で、歳入歳出差引きで生じた2億9,927万円の剰余金は、これを各基金に積み立てている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では2億1,478万円・9.5%増加し、歳出では2,821万円・1.3%増加している。

歳入が増加した主な理由は、減債基金における運用利率の上昇による預金等利子の増によるものであり、歳出が増加した主な理由は、土地開発基金費において運用元本の減に伴う積立金の減があったものの、減債基金費において運用利子の増に伴う積立金の増があったこと等による。

予算執行状況は、歳入では執行率112.7%（前年度101.5%）、収入率100.0%（同100.0%）、歳出では執行率99.1%（同96.4%）であり、決算状況は次ページの表のとおりである。

なお、基金の現在高は、74ページの表のとおりである。

## 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
基金運用収入	2,190,999	2,469,949	2,469,949	0	0	%	%	2,255,162	214,786
諸 収 入	1	0	0	0	0	—	—	0	0
合 計	2,191,000	2,469,949	2,469,949	0	0	112.7	100.0	2,255,162	214,786

## 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
				%		
財 政 調 整	2,210	2,210	0	100.0	587	1,622
奨 学	23,377	22,775	601	97.4	19,763	3,012
小 竹 正 剛 奨 学	7,453	7,452	0	100.0	6,680	772
特 別 奨 学	7,029	7,029	0	100.0	5,772	1,257
国民健康保険支払準備	475	475	0	100.0	120	354
霊 園	17,049	17,049	0	100.0	15,094	1,955
災 害 遺 児	6,307	6,307	0	100.0	4,738	1,569
市 営 住 宅 整 備	13	13	0	100.0	3	9
文 化 芸 術 振 興	8,746	7,808	937	89.3	6,106	1,702
減 債	1,863,144	1,854,858	8,285	99.6	1,635,769	219,089
地 域 福 祉 振 興	9,344	9,344	0	100.0	7,592	1,752
森 林 保 全	9,395	9,394	0	100.0	8,420	973
ま ち づ ぐ り 推 進	66,245	66,245	0	100.0	50,781	15,464
環 境 保 全 推 進	2,247	2,247	0	100.0	2,244	3
ス ポ ー ツ 振 興	20,510	20,510	0	100.0	20,044	466
地 下 高 速 鉄 道	96	96	0	100.0	18	77
リ サ イ ク ル 推 進	6,643	6,642	0	100.0	5,954	688
介 護 給 付 費 準 備	1,476	1,476	0	100.0	297	1,178
市民まちづくり活動促進	42	42	0	100.0	7	34
オリンピック・パラリンピック	—	—	—	—	97	—
さっぽろ圏人材育成・確保	25	25	0	100.0	4	20
新型コロナウイルス感染症対策支援	43	0	43	—	13	△ 13
動 物 園 応 援	20	20	0	100.0	1	18
札幌市職員退職手当平準化	310	310	0	100.0	—	—
脱 炭 素 化 推 進	1	0	1	—	—	—
土 地 開 発	138,800	128,346	10,453	92.5	352,353	△ 224,006
合 計	2,191,000	2,170,676	20,323	99.1	2,142,463	28,212

(資料 130～133ページ参照)

# 公 債 会 計

## 1 概要

本会計は、全会計にわたる市債の受け入れ及び償還を一元的に処理することを目的として設置されたものである。

市債は全て本会計で受け入れ、各会計に繰り出すとともに、各会計から元利償還金等を繰り入れ、本会計を通して借入先へ償還している。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに3,939億2,097万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに254億4,885万円・6.9%増加しており、これは主として、歳入においては、借換時期を迎える市債が増加したことなど、歳出においては、償還時期を迎える市債の増により公債費が増加したことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%	%		
繰 入 金	189,469,430	188,403,363	188,403,363	99.4	100.0	194,784,957	△ 6,381,594
市 債	257,022,810	205,517,610	205,517,610	80.0	100.0	173,687,165	31,830,444
合 計	446,492,240	393,920,973	393,920,973	88.2	100.0	368,472,122	25,448,850

(注) 予算現額446,492,240千円は、当初予算額422,577,636千円、補正予算額23,914,604千円である。

### 歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%		
繰 出 金	179,936,000	130,565,800	49,370,200	72.6	121,871,700	8,694,100
公 債 費	266,556,240	263,355,173	3,201,066	98.8	246,600,422	16,754,750
合 計	446,492,240	393,920,973	52,571,266	88.2	368,472,122	25,448,850

(注) 予算現額446,492,240千円は、当初予算額422,577,636千円、補正予算額23,914,604千円である。

(資料 134～137ページ参照)

(1) 市債発行状況

市債発行状況を会計別にみると、次表のとおりである。

会計別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	比 較 増 減			
			金 額	比 率		
				6 年度	5 年度	
新 発 債	一 般 会 計	95,419,000	90,061,000	5,358,000	5.9	15.9
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	35,146,800	31,810,700	3,336,100	10.5	4.2
	計	130,565,800	121,871,700	8,694,100	7.1	12.6
借 換 債	一 般 会 計	64,030,000	46,105,480	17,924,519	38.9	△ 23.9
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	10,921,810	5,709,984	5,211,825	91.3	47.1
	計	74,951,810	51,815,465	23,136,344	44.7	△ 19.7
合 計	205,517,610	173,687,165	31,830,444	18.3	0.5	

新規分の市債発行額は1,305億6,580万円で、前年度に比較し86億9,410万円・7.1%増加している。これは主として、一般会計では道路整備費などで53億5,800万円、企業会計では下水道事業会計などで33億3,610万円増加したものである。

また、借換債は749億5,181万円で、前年度に比較し231億3,634万円・44.7%増加している。借換債の内訳は、一般会計では640億3,000万円、企業会計では109億2,181万円であり、これは高速電車事業会計などに係るものである。

新規分の市債発行額を資金別にみると、次表のとおりである。

資金別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	6 年度	構成比率	5 年度	構成比率
財 政 融 資 資 金	15,565,100	11.9	13,433,900	11.0
地方公共団体金融機構資金	5,476,200	4.2	7,602,100	6.2
市 場 公 募 資 金	93,415,000	71.5	88,226,000	72.4
縁 故 ・ そ の 他 資 金	16,109,500	12.3	12,609,700	10.3
合 計	130,565,800	100.0	121,871,700	100.0

## (2) 市債償還状況

市債償還状況は、次表のとおりである。

### 市債償還状況

(単位 千円)

区 分		6年度	5年度	比較増減	
				金額	比率
元 金 償 還 分		107,252,909	114,345,980	△ 7,093,070	△ 6.2
内	償還別	年次償還	114,247,228	△ 6,994,318	△ 6.1
		繰上償還	98,752	△ 98,752	-
訳	会計別	一般会計	69,439,815	△ 6,375,484	△ 9.2
		特別会計	103,433	△ 71,257	△ 68.9
		企業会計	44,802,730	△ 646,328	△ 1.4
借 換 債 分		74,951,810	51,815,465	23,136,344	44.7
計		182,204,719	166,161,445	16,043,274	9.7
利 子 償 還 分		14,546,843	14,549,789	△ 2,946	△ 0.0
合 計		196,751,562	180,711,235	16,040,327	8.9
満期一括償還準備積立金		66,015,673	65,452,718	562,955	0.9

(注) 満期一括償還準備積立金とは、一般会計等に係る市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還（元金償還分）に備え、減債基金に積み立てた金額である。

借換債を除いた市債償還額は1,072億5,290万円、前年度に比較し70億9,307万円・6.2%減少している。

また、償還利子は145億4,684万円で、前年度に比較し294万円減少している。

## (3) 市債の残高

当年度末における市債残高は1兆9,900億9,116万円で、会計別内訳は次ページの表のとおりである。市債残高は、前年度末と比較し233億1,289万円・1.2%増加している。

## 会計別市債残高

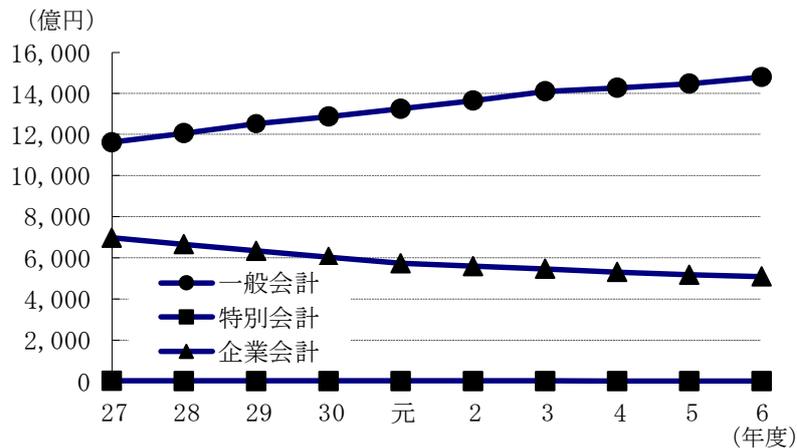
(単位 千円)

区 分	6 年度末残高	5 年度末残高	構成比率	比 較 増 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	1,479,853,830 (1,113,125,482)	1,447,499,160 (1,103,281,023)	74.4 (55.9)	32,354,669 (9,844,458)	2.2 (0.9)
特 別 会 計	333,900	360,040	0.0	△ 26,140	△ 7.3
駐 車 場 母子父子寡婦 福祉資金貸付	384,174	390,210	0.0	△ 6,036	△ 1.5
計	718,074	750,250	0.0	△ 32,176	△ 4.3
企 業 会 計	5,454,369	6,823,523	0.3	△ 1,369,154	△ 20.1
病 院	7,821,723	8,031,228	0.4	△ 209,505	△ 2.6
中央卸売市場	4,141,101	4,036,194	0.2	104,907	2.6
軌道整備	200,337,422	211,155,325	10.1	△ 10,817,902	△ 5.1
高速電車	49,300,780	50,534,308	2.5	△ 1,233,528	△ 2.4
水道	242,463,857	237,948,277	12.2	4,515,580	1.9
下水道	509,519,255	518,528,857	25.6	△ 9,009,602	△ 1.7
計	1,990,091,160 (1,623,362,812)	1,966,778,269 (1,622,560,132)	100.0 (81.6)	23,312,890 (802,679)	1.2 (0.0)

(注) ( ) 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものである。

会計別市債残高の推移は、次の図表のとおりである。

### 会計別市債残高の推移



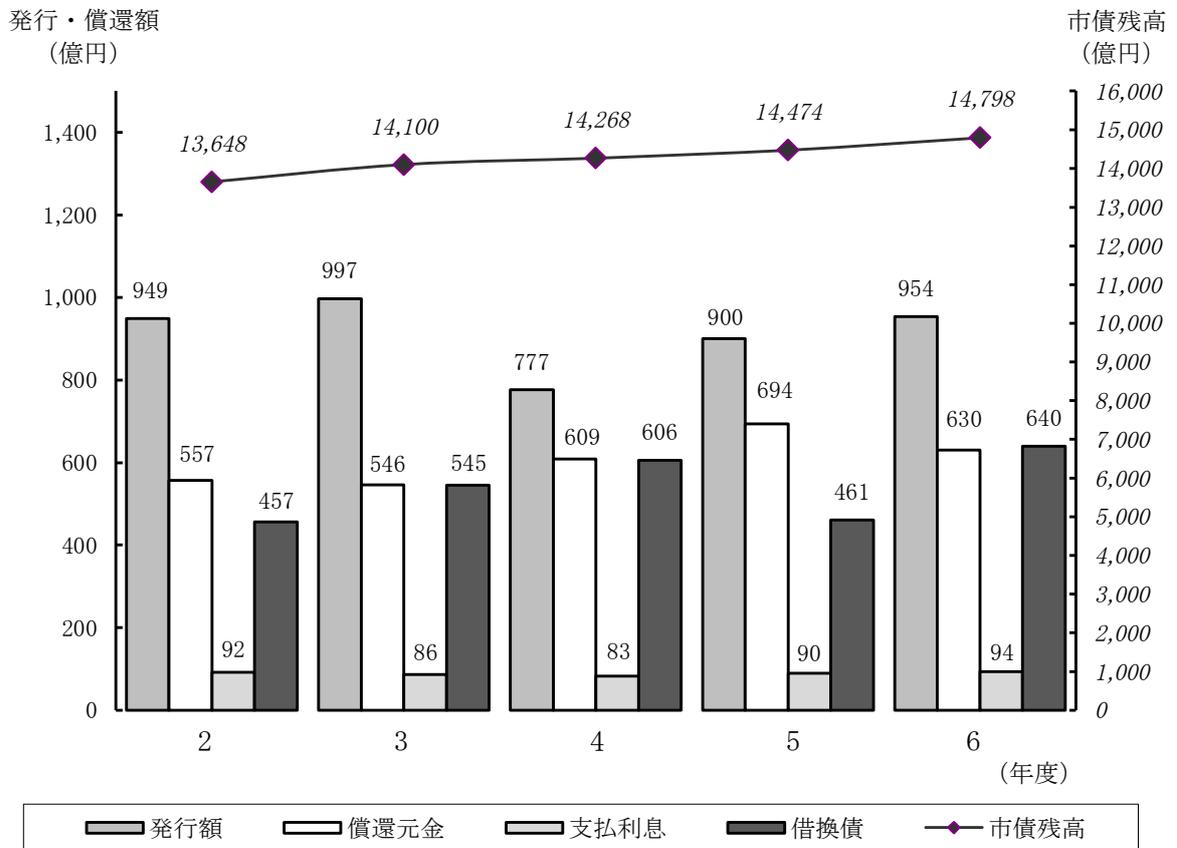
(単位 億円)

年 度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
一般会計	11,624	12,068	12,533	12,870	13,256	13,648	14,100	14,268	14,474	14,798
特別会計	21	16	16	16	15	14	11	8	7	7
企業会計	6,984	6,668	6,344	6,045	5,743	5,598	5,467	5,315	5,185	5,095
合 計	18,630 (16,863)	18,753 (16,854)	18,894 (16,838)	18,932 (16,719)	19,015 (16,571)	19,261 (16,599)	19,579 (16,484)	19,592 (16,304)	19,667 (16,225)	19,900 (16,233)

(注) ( ) 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。なお、減債基金への償還は令和2年度に終了しており、それ以降の借入残高は無い。

なお、一般会計の市債の発行額、償還額等の推移は、以下の図のとおりである。

### 市債の発行額・償還額の推移



## 4 財 産 に 関 す る 調 書

令和6年度における本市財産（一般会計分）の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

財産の増減高及び現在高

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高	比較増減率 (%)
		増	減	差 引		
土 地 (㎡)	55,490,172	555,400	509,223	46,176	55,536,348	0.1
行政財産	52,530,013	494,362	454,185	40,177	52,570,190	0.1
公用財産	4,703,437	31,485	154	31,330	4,734,767	0.7
公共用財産	47,826,575	462,877	454,030	8,847	47,835,423	0.0
普通財産	2,960,158	61,037	55,038	5,998	2,966,157	0.2
建 物 (延㎡)	5,846,280	127,422	90,504	36,918	5,883,198	0.6
航 空 機 (機)	1	0	0	0	1	-
物 権 (㎡)	8,252	0	0	0	8,252	-
無体財産権 (件)	151	1	0	1	152	0.7
有 価 証 券 (千円)	1,420,000	0	0	0	1,420,000	-
出資による権利 (千円)	14,944,704	0	2△	2	14,944,702△	0.0
物 品 (点)	6,112	361	140	221	6,333	3.6
債 権 (千円)	3,806,102	741,065	1,086,088△	345,023	3,461,079△	9.1
基 金 (千円)	508,858,553	86,309,622	67,579,660	18,729,961	527,588,515	3.7

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨てた。  
 2 土地、建物の増減には種別替等を含む。  
 3 物権は、地上権及び地役権である。  
 4 無体財産権は、特許権、著作権及び商標権である。  
 5 物品は、価格100万円以上のものである。

### 公有財産

土地の現在高は、5,553万6,348㎡であり、前年度に比較し4万6,176㎡増加している。増となった主なものは、公用財産3万1,330㎡（水道局から中沼廃棄物処理場用地1万5,000㎡の所属替等）である。

建物の現在高は、588万3,198㎡であり、前年度に比較し3万6,918㎡増加している。増となった主なものは、みどり小学校ほか2万6,644㎡の改修、減となった主なものは、さっぽろ芸術文化の館3万930㎡及び篠路清掃工場1万6,002㎡の撤去である。

航空機の現在高は、回転翼航空機1機であり、前年度に比較して増減はない。

物権の現在高は、8,252㎡であり、前年度に比較して増減はない。物権の内訳は地上権8,249㎡、地役権3㎡である。主なものは、廃棄物空気輸送センターの投入施設及び輸送管関係の地

上権4,614㎡である。

無体財産権の現在高は、152件であり、前年度に比較し1件増加している。増となったものは、招致スローガンの商標権1件（昨年度の集計誤りによるもの）である。無体財産権の内訳は、特許権が2件、商標権が21件、著作権が129件である。

有価証券の現在高は、14億2,000万円であり、前年度に比較して増減はない。有価証券の主なものは、株式会社札幌振興公社3億9,000万円、株式会社札幌副都心開発公社3億円である。

出資による権利の現在高は、149億4,470万円であり、前年度に比較し0.2万円減少している。減となったものは、株式会社北海道曹達の0.2万円である。出資による権利の主なものは、公立大学法人札幌市立大学82億1,040万円、一般財団法人札幌産業流通振興協会20億8,000万円である。

## 物品

物品の現在高は、6,333点であり、前年度に比較し221点増加している。増となった主なものは、消防局総務部の個室型ブースの47点等である。

## 債権

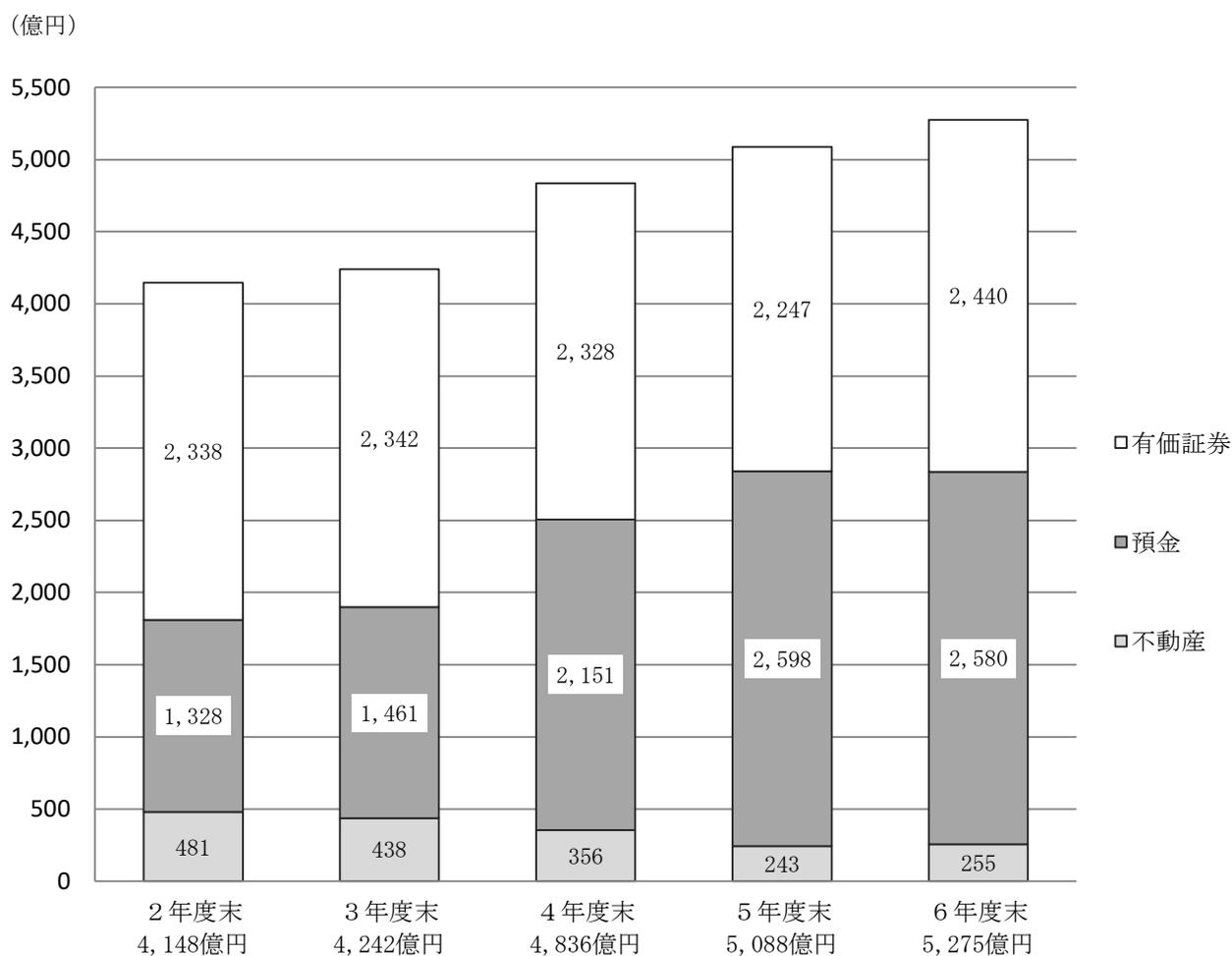
債権の現在高は、34億6,107万円であり、前年度に比較し3億4,502万円減少している。債権の主なものは、地域総合整備資金貸付金5億7,755万円、軌道整備事業会計貸付金5億3,900万円、母子福祉資金貸付金4億9,642万円、貸地料（長期契約）3億9,422万円、長期生活支援資金貸付金2億6,408万円である。

## 基金

基金の現在高は、5,275億8,851万円であり、前年度に比較し187億2,996万円増加している。増となった主なものは、減債基金152億9,276万円、まちづくり推進基金135億6,428万円、減となった主なものは、土地開発基金71億5,264万円、札幌市職員退職手当平準化基金30億9,969万円である。

なお、年度末の基金現在高及び保有形態の状況は次ページの表のとおりである。

保有形態別 基金現在高の推移



## 基金現在高

(単位 千円)

基金名	保有形態	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	
				金額	比率(%)
財政調整	預金	31,995,373	31,393,163	602,210	1.9
奨学	有価証券	2,517,242	2,418,478	98,763	4.1
小竹正剛奨学	有価証券	800,001	800,001	0	-
特別奨学	有価証券	785,143	750,445	34,697	4.6
国民健康保険支払準備	預金	4,639,454	4,846,428	△ 206,974	△ 4.3
霊園	有価証券	1,908,084	1,888,662	19,422	1.0
災害遺児	有価証券	751,128	672,647	78,480	11.7
市営住宅整備	預金	131,480	131,467	13	0.0
文化芸術振興	有価証券	882,137	781,179	100,957	12.9
減債	有価証券	230,917,520	211,846,810	19,070,710	9.0
	預金	113,885,808	117,663,758	△ 3,777,949	△ 3.2
	計	344,803,329	329,510,569	15,292,760	4.6
地域福祉振興	有価証券	1,138,754	1,135,438	3,315	0.3
森林保全	有価証券	1,008,486	1,008,486	0	-
まちづくり推進	土地	10,951,002	10,951,002	0	-
	建物	930,000	930,000	0	-
	預金	52,828,605	39,264,317	13,564,287	34.5
	計	64,709,607	51,145,320	13,564,287	26.5
環境保全推進	有価証券	245,452	291,214	△ 45,761	△ 15.7
スポーツ振興	有価証券	2,403,598	2,444,248	△ 40,649	△ 1.7
地下高速鉄道	預金	955,292	955,196	96	0.0
リサイクル推進	有価証券	713,137	713,137	0	-
介護給付費準備	預金	14,224,268	14,956,148	△ 731,880	△ 4.9
市民まちづくり活動促進	預金	433,985	416,000	17,984	4.3
さっぽろ圏人材育成・確保	預金	289,278	213,322	75,955	35.6
新型コロナウイルス感染症対策支援	預金	-	-	-	-
動物園応援	預金	225,039	108,443	116,596	107.5
札幌市職員退職手当平準化	預金	310	3,100,000	△ 3,099,690	△ 100.0
脱炭素化推進	預金	2,025	-	2,025	-
土地開発	土地	13,622,695	12,425,435	1,197,259	9.6
	預金	38,403,209	46,753,116	△ 8,349,906	△ 17.9
	計	52,025,904	59,178,551	△ 7,152,646	△ 12.1
合計		527,588,515	508,858,553	18,729,961	3.7

(注) 各年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

<資料> 財政局財政部

## 令和6年度札幌市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査期間

令和7年7月4日から同年8月22日まで

### 第2 審査対象

令和6年度 札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類

### 第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、関係部局に資料等の提出を求め、着眼点及び方法は札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見と同様に審査した。

### 第4 審査結果

基金の運用の状況を示す書類に表示された計数は正確であり、また、運用状況についても適正であると認められた。

### 第5 運用の状況

基金の運用状況は次表のとおりであり、基金総額は、71億5,264万円減少し、令和6年度末現在高は、520億2,590万円となっている。土地の面積は前年度に比較して減少しており、その主なものは、中沼廃棄物処理場用地などがある。

#### 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高			6年度末現在高
			増	減	差 引	
土 地	価 格	12,425,435	2,799,973	1,602,713	1,197,259	13,622,695
	(面積 (㎡))	( 674,046 )	( 4,310 )	( 43,816 )	( △ 39,505 )	( 634,540 )
預 金		46,753,116	1,955,066	10,304,973	△ 8,349,906	38,403,209
合 計		59,178,551	4,755,039	11,907,686	△ 7,152,646	52,025,904

(注) 土地の面積は、1㎡未満を切捨てとした。

なお、運用による土地貸付収入1,581万円、運用利子及び基金地買戻しに係る利子相当額1億1,253万円は、全額を基金会計において収入し、当該基金に積み立てている。



令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

# 1 令和6年度歳入

## (1) 総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出		
	金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
		%		%	%		%	%
一 般 会 計	1,330,645,335,000	61.2	1,240,188,317,114	61.2	93.2	1,230,300,034,368	61.1	92.5
特 別 会 計	844,164,410,000	38.8	785,161,453,499	38.8	93.0	782,594,546,873	38.9	92.7
土 地 区 画 整 理	1,142,000,000	0.1	819,846,686	0.0	71.8	819,831,686	0.0	71.8
駐 車 場	172,000,000	0.0	160,714,896	0.0	93.4	160,714,896	0.0	93.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	56,000,000	0.0	148,768,696	0.0	265.7	44,979,260	0.0	80.3
国 民 健 康 保 険	184,146,000,000	8.5	181,041,924,494	8.9	98.3	180,418,406,496	9.0	98.0
後 期 高 齢 者 医 療	34,897,000,000	1.6	35,171,902,314	1.7	100.8	33,654,277,520	1.7	96.4
介 護 保 険	175,068,170,000	8.0	171,427,374,069	8.5	97.9	171,404,687,310	8.5	97.9
基 金	2,191,000,000	0.1	2,469,949,265	0.1	112.7	2,170,676,626	0.1	99.1
公 債	446,492,240,000	20.5	393,920,973,079	19.4	88.2	393,920,973,079	19.6	88.2
合 計	2,174,809,745,000	100.0	2,025,349,770,613	100.0	93.1	2,012,894,581,241	100.0	92.6

# 歳出決算総括表

(単位 円)

形式収支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支 C - D	剰余金処分内訳	
	継続費 過次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 D	予算 現額に 対する 比率		積立金	翌年度へ繰越
9,888,282,746	0	5,652,770,000	17,541,000	5,670,311,000	0.4	4,217,971,746	2,200,000,000	2,017,971,746
2,566,906,626	0	0	0	0	—	2,566,906,626	945,477,396	1,621,429,230
15,000	0	0	0	0	—	15,000	0	15,000
0	0	0	0	0	—	0	0	0
103,789,436	0	0	0	0	—	103,789,436	0	103,789,436
623,517,998	0	0	0	0	—	623,517,998	623,517,998	0
1,517,624,794	0	0	0	0	—	1,517,624,794	0	1,517,624,794
22,686,759	0	0	0	0	—	22,686,759	22,686,759	0
299,272,639	0	0	0	0	—	299,272,639	299,272,639	0
0	0	0	0	0	—	0	0	0
12,455,189,372	0	5,652,770,000	17,541,000	5,670,311,000	0.3	6,784,878,372	3,145,477,396	3,639,400,976

(2) 純計決算額

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 歳 入 額
一 般 会 計	1,240,188,317,114	95,546,574,614	1,144,641,742,500
特 別 会 計	785,161,453,499	199,776,001,076	585,385,452,423
土 地 区 画 整 理	819,846,686	641,910,220	177,936,466
駐 車 場	160,714,896	0	160,714,896
母子父子寡婦福祉資金貸付	148,768,696	0	148,768,696
国 民 健 康 保 険	181,041,924,494	19,657,771,840	161,384,152,654
後 期 高 齢 者 医 療	35,171,902,314	7,600,444,189	27,571,458,125
介 護 保 険	171,427,374,069	26,977,974,133	144,449,399,936
基 金	2,469,949,265	0	2,469,949,265
公 債	393,920,973,079	144,897,900,694	249,023,072,385
合 計	2,025,349,770,613	( 62,675,879,643 )	( △ 62,675,879,643 )
		357,998,455,333	1,667,351,315,280

(注) 1 重複計算で控除した内容は、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金82,407,180,025円(繰出金178,055,904,990円－(歳入144,897,900,694円＋歳出130,565,800,000円)である。

2 企業会計との重複分は、( )で表示し、合計欄で処理している。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差 引 歳 出 額	総 額	純 計 額
1,230,300,034,368	178,055,904,990	1,052,244,129,378	9,888,282,746	92,397,613,122
782,594,546,873	130,725,965,668	651,868,581,205	2,566,906,626	△ 66,483,128,782
819,831,686	0	819,831,686	15,000	△ 641,895,220
160,714,896	54,618,856	106,096,040	0	54,618,856
44,979,260	6,036,692	38,942,568	103,789,436	109,826,128
180,418,406,496	0	180,418,406,496	623,517,998	△ 19,034,253,842
33,654,277,520	0	33,654,277,520	1,517,624,794	△ 6,082,819,395
171,404,687,310	0	171,404,687,310	22,686,759	△ 26,955,287,374
2,170,676,626	99,510,120	2,071,166,506	299,272,639	398,782,759
393,920,973,079	130,565,800,000	263,355,173,079	0	△ 14,332,100,694
	( 49,216,584,675 )	( △ 49,216,584,675 )		( △ 13,459,294,968 )
2,012,894,581,241	357,998,455,333	1,654,896,125,908	12,455,189,372	12,455,189,372

公債会計繰出金95,648,724,965円)、特別会計から一般会計への繰出金127,574,614円、公債会計関係分275,463,700,694円

## 2 一般会計財源別年度比較表

### (1) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
自 主 財 源	市 税	356,657,214	28.8	0.8	353,772,974	29.2	1.8	347,606,360	28.3	3.9
	分担金及び負担金	1,869,209	0.2	△ 1.2	1,892,752	0.2	△ 69.9	6,291,657	0.5	△ 63.9
	使用料及び手数料	22,182,588	1.8	1.3	21,895,358	1.8	△ 1.2	22,165,313	1.8	1.6
	財 産 収 入	10,179,606	0.8	△ 6.0	10,832,304	0.9	△ 42.8	18,928,044	1.5	166.6
	寄 附 金	4,117,156	0.3	21.4	3,390,088	0.3	76.7	1,918,017	0.2	34.2
	繰 入 金	14,925,520	1.2	△ 21.0	18,892,799	1.6	25.3	15,076,985	1.2	65.3
	繰 越 金	6,121,376	0.5	△ 18.3	7,490,749	0.6	△ 19.7	9,331,282	0.8	△ 3.5
	諸 収 入	104,614,405	8.4	△ 3.2	108,104,101	8.9	△ 0.7	108,850,049	8.9	3.3
	計	520,667,078	42.0	△ 1.1	526,271,129	43.5	△ 0.7	530,167,711	43.1	4.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5,454,865	0.4	△ 0.1	5,457,634	0.5	0.7	5,418,084	0.4
利子割交付金		119,664	0.0	35.1	88,565	0.0	△ 11.7	100,249	0.0	△ 37.8
配当割交付金		1,139,794	0.1	39.0	820,154	0.1	12.3	730,142	0.1	△ 11.2
株式等譲渡所得割 交付金		1,758,803	0.1	86.1	945,231	0.1	60.7	588,161	0.0	△ 41.1
分離課税所得割 交付金		369,199	0.0	△ 2.9	380,347	0.0	5.3	361,077	0.0	1.0
法人事業税交付金		4,548,798	0.4	9.5	4,153,173	0.3	△ 8.1	4,518,888	0.4	△ 4.2
地方消費税交付金		54,310,858	4.4	2.7	52,879,776	4.4	△ 0.1	52,918,097	4.3	6.0
ゴルフ場利用税交 付金		103,904	0.0	△ 5.0	109,317	0.0	16.2	94,047	0.0	△ 0.9
軽油引取税交付金		6,554,415	0.5	△ 2.5	6,719,953	0.6	△ 9.2	7,397,371	0.6	△ 0.4
自動車税環境性能割 交付金		661,246	0.1	7.9	612,716	0.1	17.1	523,168	0.0	30.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		51,869	0.0	△ 0.7	52,216	0.0	△ 4.7	54,811	0.0	4.0
地方特例交付金		13,625,342	1.1	448.0	2,486,299	0.2	△ 3.9	2,586,352	0.2	△ 60.2
地 方 交 付 税		153,237,388	12.4	12.7	135,982,796	11.2	9.3	124,390,998	10.1	△ 5.5
交通安全対策 特別交付金		549,557	0.0	△ 2.6	564,044	0.0	△ 7.3	608,236	0.0	△ 9.4
国庫支出金		313,279,985	25.3	△ 1.0	316,379,127	26.1	△ 9.3	348,859,387	28.4	△ 17.0
道 支 出 金		68,336,548	5.5	3.1	66,308,631	5.5	△ 8.8	72,714,080	5.9	14.5
市 債		95,419,000	7.7	5.9	90,061,000	7.4	15.9	77,721,000	6.3	△ 22.1
自動車取得税交付金	—	—	—	44,583	0.0	—	—	—	—	
計	719,521,238	58.0	5.2	684,045,563	56.5	△ 2.2	699,584,150	56.9	△ 11.7	
合 計	1,240,188,317	100.0	2.5	1,210,316,693	100.0	△ 1.6	1,229,751,861	100.0	△ 5.3	

(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	市 税	356,657,214	28.8	0.8	353,772,974	29.2	1.8	347,606,360	28.3	3.9
	地 方 譲 与 税	5,454,865	0.4	△ 0.1	5,457,634	0.5	0.7	5,418,084	0.4	△ 0.8
	利 子 割 交 付 金	119,664	0.0	35.1	88,565	0.0	△ 11.7	100,249	0.0	△ 37.8
	配 当 割 交 付 金	1,139,794	0.1	39.0	820,154	0.1	12.3	730,142	0.1	△ 11.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,758,803	0.1	86.1	945,231	0.1	60.7	588,161	0.0	△ 41.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	369,199	0.0	△ 2.9	380,347	0.0	5.3	361,077	0.0	1.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,548,798	0.4	9.5	4,153,173	0.3	△ 8.1	4,518,888	0.4	△ 4.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	54,310,858	4.4	2.7	52,879,776	4.4	△ 0.1	52,918,097	4.3	6.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,904	0.0	△ 5.0	109,317	0.0	16.2	94,047	0.0	△ 0.9
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,554,415	0.5	△ 2.5	6,719,953	0.6	△ 9.2	7,397,371	0.6	△ 0.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	661,246	0.1	7.9	612,716	0.1	17.1	523,168	0.0	30.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,869	0.0	△ 0.7	52,216	0.0	△ 4.7	54,811	0.0	4.0
	地 方 特 例 交 付 金	13,625,342	1.1	448.0	2,486,299	0.2	△ 3.9	2,586,352	0.2	△ 60.2
	地 方 交 付 税	153,237,388	12.4	12.7	135,982,796	11.2	9.3	124,390,998	10.1	△ 5.5
	寄 附 金	828,010	0.1	42.0	582,968	0.0	690.7	73,730	0.0	—
	繰 入 金	5,927,000	0.5	△ 40.8	10,005,000	0.8	△ 16.6	11,994,000	1.0	110.4
	繰 越 金	3,002,320	0.2	△ 9.6	3,321,803	0.3	△ 32.0	4,884,466	0.4	△ 16.1
	諸 収 入	4,514,280	0.4	△ 8.8	4,951,509	0.4	△ 1.7	5,037,069	0.4	△ 0.0
	市 債	11,998,000	1.0	△ 52.8	25,402,000	2.1	△ 30.2	36,400,000	3.0	△ 43.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	44,583	0.0	—	—	—	—
計	624,862,974	50.4	2.6	608,769,017	50.3	0.5	605,677,074	49.3	△ 2.9	
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	549,557	0.0	△ 2.6	564,044	0.0	△ 7.3	608,236	0.0	△ 9.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,869,209	0.2	△ 1.2	1,892,752	0.2	△ 69.9	6,291,657	0.5	△ 63.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	22,182,588	1.8	1.3	21,895,358	1.8	△ 1.2	22,165,313	1.8	1.6
	国 庫 支 出 金	313,279,985	25.3	△ 1.0	316,379,127	26.1	△ 9.3	348,859,387	28.4	△ 17.0
	道 支 出 金	68,336,548	5.5	3.1	66,308,631	5.5	△ 8.8	72,714,080	5.9	14.5
	財 産 収 入	10,179,606	0.8	△ 6.0	10,832,304	0.9	△ 42.8	18,928,044	1.5	166.6
	寄 附 金	3,289,146	0.3	17.2	2,807,120	0.2	52.2	1,844,287	0.1	29.0
	繰 入 金	8,998,520	0.7	1.2	8,887,799	0.7	188.3	3,082,985	0.3	△ 9.9
	繰 越 金	3,119,056	0.3	△ 25.2	4,168,946	0.3	△ 6.2	4,446,816	0.4	15.6
	諸 収 入	100,100,125	8.1	△ 3.0	103,152,591	8.5	△ 0.6	103,812,980	8.4	3.5
市 債	83,421,000	6.7	29.0	64,659,000	5.3	56.5	41,321,000	3.4	14.9	
計	615,325,342	49.6	2.3	601,547,675	49.7	△ 3.6	624,074,787	50.7	△ 7.6	
合 計	1,240,188,317	100.0	2.5	1,210,316,693	100.0	△ 1.6	1,229,751,861	100.0	△ 5.3	

(注) 1 一般財源「寄附金」は、ふるさと納税寄附金(使途指定なし)である。

2 一般財源「繰入金」は、財政調整基金繰入金である。

3 一般財源「繰越金」は、純剰余分であり、特定財源「繰越金」は、繰越事業費充当分である。

4 一般財源「諸収入」は、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金である。

5 一般財源「市債」は、臨時財政対策債である。

### 3 一般会計款別

区 分	総 額	財 源					
		特 定					
		使用料及び 手数料	総額に 対する 率	国・道支出金	総額に 対する 率	市 債	総額に 対する 率
議 会 費	1,587,605	0	—	0	—	0	—
総 務 費	56,549,535	938,910	1.7	6,396,380	11.3	8,507,000	15.0
保 健 福 祉 費	503,380,763	3,426,401	0.7	310,327,685	61.6	1,078,000	0.2
環 境 費	42,293,824	7,683,897	18.2	4,761,677	11.3	15,099,000	35.7
経 済 費	95,488,480	42,210	0.0	2,055,240	2.2	62,000	0.1
土 木 費	117,669,149	3,677,829	3.1	15,574,266	13.2	43,966,000	37.4
消 防 費	6,578,818	27,265	0.4	40,693	0.6	1,746,000	26.5
教 育 費	65,570,860	986,073	1.5	8,109,011	12.4	10,925,000	16.7
公 債 費	95,923,537	5,400,000	5.6	405,685	0.4	0	—
諸 支 出 金	82,599,537	0	—	15,046,801	18.2	2,038,000	2.5
職 員 費	162,657,920	0	—	18,899,092	11.6	0	—
合 計	1,230,300,034	22,182,588	1.8	381,616,533	31.0	83,421,000	6.8

(注) 1 歳入の総額には、翌年度繰越事業充当財源5,670,311千円、実質収支4,217,971千円を含まない。

2 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金の一部(828,010千円)、繰入金の一部(5,927,000千円)、繰越金の一部

# 財源別経費内訳表

(単位 千円)

内 訳							
財 源						一 般 財 源	総額に 対する 比 率
繰 入 金	総額に 対する 比 率	そ の 他	総額に 対する 比 率	計	総額に 対する 比 率		
	%		%		%		%
0	—	2,451	0.2	2,451	0.2	1,585,154	99.8
725,334	1.3	6,369,925	11.3	22,937,550	40.6	33,611,984	59.4
337,662	0.1	7,278,330	1.4	322,448,080	64.1	180,932,682	35.9
1,067,790	2.5	3,092,073	7.3	31,704,439	75.0	10,589,385	25.0
20,052	0.0	87,768,870	91.9	89,948,373	94.2	5,540,106	5.8
51,641	0.0	3,704,256	3.1	66,973,994	56.9	50,695,155	43.1
48,000	0.7	831,968	12.6	2,693,926	40.9	3,884,891	59.1
1,629,749	2.5	8,311,405	12.7	29,961,239	45.7	35,609,620	54.3
2,018,290	2.1	133,752	0.1	7,957,727	8.3	87,965,809	91.7
0	—	1,347,714	1.6	18,432,515	22.3	64,167,022	77.7
3,100,000	1.9	265,950	0.2	22,265,042	13.7	140,392,878	86.3
8,998,520	0.7	119,106,699	9.7	615,325,342	50.0	614,974,691	50.0

税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村(3,002,320千円)、諸収入の一部(4,514,280千円)、市債の一部(11,998,000千円)である。

#### 4 一般会計使途別経費年度比較表

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
消 費 的 経 費	784,682,276	63.8	4.4	751,817,907	62.6	△ 5.5	795,803,316	65.3	△ 6.5
人 件 費	175,075,072	14.2	9.4	159,970,183	13.3	△ 4.1	166,888,747	13.7	1.1
物 件 費	125,012,496	10.2	1.2	123,583,121	10.3	△ 15.9	146,926,563	12.1	0.1
扶 助 費	418,632,792	34.0	5.5	396,681,946	33.0	4.0	381,302,093	31.3	△ 3.2
そ の 他 ( 補 助 費 等 )	65,961,916	5.4	△ 7.9	71,582,657	6.0	△ 28.9	100,685,913	8.3	△ 30.7
投 資 的 経 費	144,727,305	11.8	6.9	135,395,303	11.3	19.6	113,253,342	9.3	5.4
補 助 事 業 費	55,976,069	4.5	3.3	54,191,208	4.5	38.3	39,185,924	3.2	△ 12.8
単 独 事 業 費	88,575,542	7.2	9.4	80,995,145	6.7	11.0	72,940,961	6.0	21.4
災 害 復 旧 費	175,694	0.0	△ 15.9	208,950	0.0	△ 81.5	1,126,457	0.1	△ 53.3
そ の 他 の 経 費	300,890,453	24.5	△ 4.1	313,882,106	26.1	1.3	309,704,454	25.4	△ 5.1
維 持 補 修 費	31,609,376	2.6	△ 3.0	32,583,169	2.7	△ 1.3	33,023,548	2.7	△ 11.9
公 債 費	95,335,771	7.7	1.5	93,930,857	7.8	6.0	88,613,703	7.3	△ 16.8
積 立 金	2,349,727	0.2	△ 86.8	17,763,228	1.5	0.9	17,611,340	1.4	12.9
投 資 及 び 出 資 金	3,563,135	0.3	10.1	3,237,345	0.3	27.1	2,547,257	0.2	14.1
貸 付 金	87,526,076	7.1	△ 0.8	88,212,299	7.3	△ 4.1	92,000,318	7.5	1.6
繰 出 金	80,506,368	6.5	3.0	78,155,208	6.5	3.0	75,908,288	6.2	2.6
合 計	1,230,300,034	100.0	2.4	1,201,095,316	100.0	△ 1.4	1,218,761,112	100.0	△ 5.2

<資料> 財政局財政部



## 5 一般会計款別

## (1) 総括表

区 分	総 額	使 途 別 経		
		消 費 的 経 費		投 資 的 経
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額
議 会 費	1,587,606	1,587,408	100.0	0
総 務 費	56,549,535	39,813,429	70.4	16,111,849
保 健 福 祉 費	503,380,763	472,940,198	94.0	4,200,589
環 境 費	42,293,825	15,609,293	36.9	25,517,014
経 済 費	95,488,480	8,174,851	8.6	585,812
土 木 費	117,669,150	16,339,313	13.9	71,211,180
消 防 費	6,578,818	3,857,238	58.6	2,646,736
教 育 費	65,570,860	40,981,645	62.5	22,860,491
公 債 費	95,923,538	587,767	0.6	0
諸 支 出 金	82,599,538	23,534,489	28.5	192,358
職 員 費	162,657,921	161,256,645	99.1	1,401,276
合 計	1,230,300,034	784,682,276	63.8	144,727,305

&lt;資料&gt; 財政局財政部

## 使途別経費内訳表

(単位 千円)

費 内 訳			
費	そ の 他 の 経 費		歳出総額 に対する 構成比率
	決 算 額	総額に 対する 比 率	
総額に 対する 比 率			
%		%	%
—	198	0.0	0.1
28.5	624,257	1.1	4.6
0.8	26,239,976	5.2	40.9
60.3	1,167,518	2.8	3.4
0.6	86,727,817	90.8	7.8
60.5	30,118,657	25.6	9.6
40.2	74,844	1.1	0.5
34.9	1,728,724	2.6	5.3
—	95,335,771	99.4	7.8
0.2	58,872,691	71.3	6.7
0.9	0	—	13.2
11.8	300,890,453	24.5	100.0

【参考】

(単位 千円)

義 務 的 経 費		
決 算 額	総額に 対する 比 率	歳出総額 に対する 構成比率
	%	%
1,162,645	73.2	0.1
2,969,035	5.3	0.2
419,203,531	83.3	34.1
487,267	1.2	0.0
146,192	0.2	0.0
537,434	0.5	0.0
1,728,875	26.3	0.1
6,232,186	9.5	0.5
95,335,771	99.4	7.7
0	—	—
161,240,699	99.1	13.1
689,043,635	56.0	56.0

(注) 義務的経費の内訳は、人件費、扶助費、公債費である。

(2) 消費的経費内訳

区 分	総 額	消 費			
		人 件 費		費	
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
			%		%
議 会 費	1,587,606	1,587,408	100.0	1,162,645	73.2
総 務 費	56,549,535	39,813,429	70.4	2,969,035	5.3
保 健 福 祉 費	503,380,763	472,940,198	94.0	3,567,472	0.7
環 境 費	42,293,825	15,609,293	36.9	487,267	1.2
経 済 費	95,488,480	8,174,851	8.6	146,192	0.2
土 木 費	117,669,150	16,339,313	13.9	537,434	0.5
消 防 費	6,578,818	3,857,238	58.6	1,728,875	26.3
教 育 費	65,570,860	40,981,645	62.5	4,400,788	6.7
公 債 費	95,923,538	587,767	0.6	0	—
諸 支 出 金	82,599,538	23,534,489	28.5	0	—
職 員 費	162,657,921	161,256,645	99.1	160,075,364	98.4
合 計	1,230,300,034	784,682,276	63.8	175,075,072	14.2

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
物 件 費		扶 助 費		そ の 他 ( 補 助 費 等 )	
決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率	決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率	決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率
	%		%		%
100,859	6.4	0	—	323,904	20.4
30,675,538	54.2	0	—	6,168,856	10.9
29,350,837	5.8	415,636,059	82.6	24,385,830	4.8
14,707,201	34.8	0	—	414,825	1.0
1,962,302	2.1	0	—	6,066,357	6.4
12,119,620	10.3	0	—	3,682,259	3.1
1,815,128	27.6	0	—	313,235	4.8
33,677,298	51.4	1,831,398	2.8	1,072,161	1.6
587,767	0.6	0	—	0	—
0	—	0	—	23,534,489	28.5
15,946	0.0	1,165,335	0.7	0	—
125,012,496	10.2	418,632,792	34.0	65,961,916	5.4

(3) 投資的経費内訳

区 分	総 額	投 資			
		決 算 額	総額に 対する 比 率	補 助 事 業 費	
				決 算 額	総額に 対する 比 率
議 会 費	1,587,606	0	—	0	—
総 務 費	56,549,535	16,111,849	28.5	137,452	0.2
保 健 福 祉 費	503,380,763	4,200,589	0.8	2,745,304	0.5
環 境 費	42,293,825	25,517,014	60.3	14,175,128	33.5
経 済 費	95,488,480	585,812	0.6	0	—
土 木 費	117,669,150	71,211,180	60.5	25,144,029	21.4
消 防 費	6,578,818	2,646,736	40.2	0	—
教 育 費	65,570,860	22,860,491	34.9	13,774,156	21.0
公 債 費	95,923,538	0	—	0	—
諸 支 出 金	82,599,538	192,358	0.2	0	—
職 員 費	162,657,921	1,401,276	0.9	0	—
合 計	1,230,300,034	144,727,305	11.8	55,976,069	4.5

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
単 独 事 業 費		災 害 復 旧 費		失 業 対 策 費	
決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率	決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率	決 算 額	総 額 に 対 す る 比 率
	%		%		%
0	—	0	—	0	—
15,974,397	28.2	0	—	0	—
1,455,285	0.3	0	—	0	—
11,341,886	26.8	0	—	0	—
585,812	0.6	0	—	0	—
45,921,757	39.0	145,394	0.1	0	—
2,646,736	40.2	0	—	0	—
9,086,335	13.9	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
192,358	0.2	0	—	0	—
1,370,976	0.8	30,300	0.0	0	—
88,575,542	7.2	175,694	0.0	0	—

(4) その他の経費内訳

区 分	総 額	そ の					
				維 持 補 修 費		公 債 費	
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
			%		%		%
議 会 費	1,587,606	198	0.0	198	0.0	0	—
総 務 費	56,549,535	624,257	1.1	35,244	0.1	0	—
保 健 福 祉 費	503,380,763	26,239,976	5.2	187,606	0.0	0	—
環 境 費	42,293,825	1,167,518	2.8	151,775	0.4	0	—
経 済 費	95,488,480	86,727,817	90.8	1,917	0.0	0	—
土 木 費	117,669,150	30,118,657	25.6	29,567,733	25.1	0	—
消 防 費	6,578,818	74,844	1.1	74,844	1.1	0	—
教 育 費	65,570,860	1,728,724	2.6	1,590,059	2.4	0	—
公 債 費	95,923,538	95,335,771	99.4	0	—	95,335,771	99.4
諸 支 出 金	82,599,538	58,872,691	71.3	0	—	0	—
職 員 費	162,657,921	0	—	0	—	0	—
合 計	1,230,300,034	300,890,453	24.5	31,609,376	2.6	95,335,771	7.7

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

他の経費							
積立金		投資及び出資金		貸付金		繰出金	
決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率
	%		%		%		%
0	—	0	—	0	—	0	—
409,013	0.7	0	—	180,000	0.3	0	—
311,558	0.1	0	—	5,000	0.0	25,735,812	5.1
1,015,743	2.4	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	86,725,900	90.8	0	—
474,748	0.4	0	—	76,176	0.1	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
138,665	0.2	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	3,563,135	4.3	539,000	0.7	54,770,556	66.3
0	—	0	—	0	—	0	—
2,349,727	0.2	3,563,135	0.3	87,526,076	7.1	80,506,368	6.5



6 令和6年度各会計別決算一覧表・年度推移表

一 般 会 計 (令和6年度決算一覧表)

(歳入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
市 税	346,500,000,000	5,000,000,000	0	351,500,000,000	26.4	359,684,459,949
（うち現年課税分）	(345,300,000,000)	(5,000,000,000)	(0)	(350,300,000,000)	(26.3)	(356,684,532,278)
（うち滞納繰越分）	(1,200,000,000)	(0)	(0)	(1,200,000,000)	(0.1)	(2,999,927,671)
地 方 譲 与 税	5,587,702,000	0	0	5,587,702,000	0.4	5,454,865,000
利 子 割 交 付 金	122,000,000	0	0	122,000,000	0.0	119,664,000
配 当 割 交 付 金	816,000,000	0	0	816,000,000	0.1	1,139,794,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	980,000,000	0	0	980,000,000	0.1	1,758,803,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	286,000,000	0	0	286,000,000	0.0	369,199,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,062,082,000	0	0	4,062,082,000	0.3	4,548,798,000
地 方 消 費 税 交 付 金	49,041,498,000	0	0	49,041,498,000	3.7	54,310,858,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0	103,904,864
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,282,000,000	0	0	7,282,000,000	0.5	6,554,415,950
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	622,000,000	0	0	622,000,000	0.0	661,246,587
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,000,000	0	0	52,000,000	0.0	51,869,000
地 方 特 例 交 付 金	13,635,000,000	0	0	13,635,000,000	1.0	13,625,342,000
地 方 交 付 税	143,100,000,000	8,814,969,000	0	151,914,969,000	11.4	153,237,388,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	563,000,000	0	0	563,000,000	0.0	549,557,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,911,544,000	0	0	1,911,544,000	0.1	2,023,190,799
使 用 料 及 び 手 数 料	22,714,801,000	0	0	22,714,801,000	1.7	22,317,530,171
国 庫 支 出 金	275,509,806,000	44,547,801,000	31,761,454,000	351,819,061,000	26.4	313,279,985,444
道 支 出 金	69,015,473,000	2,829,458,000	1,137,000,000	72,981,931,000	5.5	68,336,548,496
財 産 収 入	35,599,758,000	△ 24,878,365,000	0	10,721,393,000	0.8	10,329,889,578
寄 附 金	4,641,720,000	44,000,000	0	4,685,720,000	0.4	4,117,151,818
繰 入 金	31,343,919,000	△ 3,088,342,000	0	28,255,577,000	2.1	14,925,520,261
繰 越 金	10,000	3,002,311,000	3,119,056,000	6,121,377,000	0.5	6,121,376,953
諸 収 入	117,288,687,000	1,447,993,000	0	118,736,680,000	8.9	111,758,460,608
市 債	110,935,000,000	3,415,000,000	11,793,000,000	126,143,000,000	9.5	95,419,000,000
合 計	1,241,700,000,000	41,134,825,000	47,810,510,000	1,330,645,335,000	100.0	1,250,798,818,478

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
28.8	102.3	356,657,214,845	28.8	101.5	99.2	196,656,309	29.0	0.1	2,872,982,740	28.8	0.8
(28.5)	(101.8)	(355,420,063,120)	(28.7)	(101.5)	(99.6)	(4,303,681)	(0.6)	(0.0)	(1,300,805,826)	(13.0)	(0.4)
(0.2)	(250.0)	(1,237,151,725)	(0.1)	(103.1)	(41.2)	(192,352,628)	(28.3)	(6.4)	(1,572,176,914)	(15.8)	(52.4)
0.4	97.6	5,454,865,000	0.4	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	98.1	119,664,000	0.0	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	139.7	1,139,794,000	0.1	139.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	179.5	1,758,803,000	0.1	179.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	129.1	369,199,000	0.0	129.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	112.0	4,548,798,000	0.4	112.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.3	110.7	54,310,858,000	4.4	110.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	115.4	103,904,864	0.0	115.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	90.0	6,554,415,950	0.5	90.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	106.3	661,246,587	0.1	106.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.7	51,869,000	0.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	99.9	13,625,342,000	1.1	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
12.3	100.9	153,237,388,000	12.4	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	97.6	549,557,000	0.0	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	105.8	1,869,209,371	0.2	97.8	92.4	13,586,801	2.0	0.7	140,459,807	1.4	6.9
1.8	98.3	22,182,588,828	1.8	97.7	99.4	14,104,083	2.1	0.1	121,568,770	1.2	0.5
25.0	89.0	313,279,985,444	25.3	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5.5	93.6	68,336,548,496	5.5	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	96.3	10,179,606,178	0.8	94.9	98.5	156,540	0.0	0.0	150,884,680	1.5	1.5
0.3	87.9	4,117,156,818	0.3	87.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	52.8	14,925,520,261	1.2	52.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.0	6,121,376,953	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8.9	94.1	104,614,405,519	8.4	88.1	93.6	454,024,867	66.9	0.4	6,690,380,557	67.1	6.0
7.6	75.6	95,419,000,000	7.7	75.6	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.0	1,240,188,317,114	100.0	93.2	99.2	678,528,600	100.0	0.1	9,976,276,554	100.0	0.8

## (歳出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構 成 比 率	金 額
議 会 費	1,658,393,000	0	0	0	1,658,393,000	0.1	1,587,605,769
総 務 費	56,750,780,000	3,426,187,000	1,705,288,000	364,000,000	62,246,255,000	4.7	56,549,535,355
保健福祉費	469,879,498,000	43,741,356,000	24,834,300,000	0	538,455,154,000	40.5	503,380,763,353
環 境 費	43,951,813,000	9,154,000	259,000,000	0	44,219,967,000	3.3	42,293,824,966
経 済 費	100,983,288,000	69,000,000	2,813,200,000	0	103,865,488,000	7.8	95,488,480,112
土 木 費	152,414,659,000	△ 23,751,228,000	9,591,099,000	0	138,254,530,000	10.4	117,669,149,925
消 防 費	6,914,378,000	1,318,000	13,000,000	0	6,928,696,000	0.5	6,578,818,298
教 育 費	66,736,322,000	6,023,062,000	8,302,000,000	0	81,061,384,000	6.1	65,570,860,289
公 債 費	92,362,000,000	3,562,604,000	0	0	95,924,604,000	7.2	95,923,537,784
諸支出金	87,802,869,000	3,361,372,000	292,623,000	0	91,456,864,000	6.9	82,599,537,986
職 員 費	161,746,000,000	4,328,000,000	0	0	166,074,000,000	12.5	162,657,920,531
予 備 費	500,000,000	364,000,000	0	△ 364,000,000	500,000,000	0.0	0
合 計	1,241,700,000,000	41,134,825,000	47,810,510,000	0	1,330,645,335,000	100.0	1,230,300,034,368

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
0.1	95.7	0	0	0	0	—	—	70,787,231	0.1	4.3
4.6	90.8	0	256,880,000	10,999,000	267,879,000	0.8	0.4	5,428,840,645	8.4	8.7
40.9	93.5	0	13,263,022,000	0	13,263,022,000	37.2	2.5	21,811,368,647	33.7	4.1
3.4	95.6	0	25,000,000	0	25,000,000	0.1	0.1	1,901,142,034	2.9	4.3
7.8	91.9	0	250,000,000	0	250,000,000	0.7	0.2	8,127,007,888	12.6	7.8
9.6	85.1	0	8,902,464,000	31,930,000	8,934,394,000	25.1	6.5	11,650,986,075	18.0	8.4
0.5	95.0	0	156,000,000	0	156,000,000	0.4	2.3	193,877,702	0.3	2.8
5.3	80.9	0	9,558,000,000	0	9,558,000,000	26.8	11.8	5,932,523,711	9.2	7.3
7.8	100.0	0	0	0	0	—	—	1,066,216	0.0	0.0
6.7	90.3	0	3,192,909,000	0	3,192,909,000	9.0	3.5	5,664,417,014	8.8	6.2
13.2	97.9	0	0	0	0	—	—	3,416,079,469	5.3	2.1
—	—	0	0	0	0	—	—	500,000,000	0.8	100.0
100.0	92.5	0	35,604,275,000	42,929,000	35,647,204,000	100.0	2.7	64,698,096,632	100.0	4.9

# 一 般 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 6 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
市 税	356,657,214,845	0.8	28.8	101.5	99.2	353,772,974,014
(うち現年課税分)	(355,420,063,120)	(0.8)	(28.7)	(101.5)	(99.6)	(352,534,948,184)
(うち滞納繰越分)	(1,237,151,725)	(△ 0.1)	(0.1)	(103.1)	(41.2)	(1,238,025,830)
地 方 譲 与 税	5,454,865,000	△ 0.1	0.4	97.6	100.0	5,457,634,000
利 子 割 交 付 金	119,664,000	35.1	0.0	98.1	100.0	88,565,000
配 当 割 交 付 金	1,139,794,000	39.0	0.1	139.7	100.0	820,154,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	1,758,803,000	86.1	0.1	179.5	100.0	945,231,000
交 付 金						
分 離 課 税 所 得 割 金	369,199,000	△ 2.9	0.0	129.1	100.0	380,347,000
交 付 金						
法 人 事 業 税 交 付 金	4,548,798,000	9.5	0.4	112.0	100.0	4,153,173,000
地 方 消 費 税 交 付 金	54,310,858,000	2.7	4.4	110.7	100.0	52,879,776,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,904,864	△ 5.0	0.0	115.4	100.0	109,317,348
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,554,415,950	△ 2.5	0.5	90.0	100.0	6,719,953,340
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	661,246,587	7.9	0.1	106.3	100.0	612,716,409
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,869,000	△ 0.7	0.0	99.7	100.0	52,216,000
地 方 特 例 交 付 金	13,625,342,000	448.0	1.1	99.9	100.0	2,486,299,000
地 方 交 付 税	153,237,388,000	12.7	12.4	100.9	100.0	135,982,796,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	549,557,000	△ 2.6	0.0	97.6	100.0	564,044,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,869,209,371	△ 1.2	0.2	97.8	92.4	1,892,752,100
使 用 料 及 び 手 数 料	22,182,588,828	1.3	1.8	97.7	99.4	21,895,358,385
国 庫 支 出 金	313,279,985,444	△ 1.0	25.3	89.0	100.0	316,379,127,189
道 支 出 金	68,336,548,496	3.1	5.5	93.6	100.0	66,308,631,338
財 産 収 入	10,179,606,178	△ 6.0	0.8	94.9	98.5	10,832,304,262
寄 附 金	4,117,156,818	21.4	0.3	87.9	100.0	3,390,088,856
繰 入 金	14,925,520,261	△ 21.0	1.2	52.8	100.0	18,892,799,851
繰 越 金	6,121,376,953	△ 18.3	0.5	100.0	100.0	7,490,749,970
諸 収 入	104,614,405,519	△ 3.2	8.4	88.1	93.6	108,104,101,735
市 債	95,419,000,000	5.9	7.7	75.6	100.0	90,061,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	44,583,232
合 計	1,240,188,317,114	2.5	100.0	93.2	99.2	1,210,316,693,029

(単位 円)

令和 5 年 度				令和 4 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
1.8	29.2	100.8	99.1	347,606,360,686	3.9	28.3	101.7	99.0
(1.8)	(29.1)	(100.8)	(99.6)	(346,302,437,155)	(4.6)	(28.2)	(101.6)	(99.6)
(△ 5.1)	(0.1)	(95.2)	(41.2)	(1,303,923,531)	(△ 63.7)	(0.1)	(108.7)	(40.2)
0.7	0.5	99.4	100.0	5,418,084,009	△ 0.8	0.4	97.1	100.0
△ 11.7	0.0	61.9	100.0	100,249,000	△ 37.8	0.0	56.0	100.0
12.3	0.1	87.3	100.0	730,142,000	△ 11.2	0.1	122.3	100.0
60.7	0.1	142.8	100.0	588,161,000	△ 41.1	0.0	64.5	100.0
5.3	0.0	81.4	100.0	361,077,000	1.0	0.0	75.5	100.0
△ 8.1	0.3	107.0	100.0	4,518,888,000	△ 4.2	0.4	109.5	100.0
△ 0.1	4.4	99.1	100.0	52,918,097,000	6.0	4.3	102.1	100.0
16.2	0.0	120.1	100.0	94,047,884	△ 0.9	0.0	110.6	100.0
△ 9.2	0.6	90.6	100.0	7,397,371,654	△ 0.4	0.6	99.3	100.0
17.1	0.1	140.8	100.0	523,168,855	30.6	0.0	85.1	100.0
△ 4.7	0.0	96.7	100.0	54,811,000	4.0	0.0	105.4	100.0
△ 3.9	0.2	101.3	100.0	2,586,352,000	△ 60.2	0.2	102.5	100.0
9.3	11.2	101.9	100.0	124,390,998,000	△ 5.5	10.1	101.9	100.0
△ 7.3	0.0	87.7	100.0	608,236,000	△ 9.4	0.0	87.5	100.0
△ 69.9	0.2	98.1	90.3	6,291,657,092	△ 63.9	0.5	83.4	96.7
△ 1.2	1.8	96.0	99.3	22,165,313,294	1.6	1.8	95.5	99.3
△ 9.3	26.1	85.9	100.0	348,859,387,038	△ 17.0	28.4	87.5	100.0
△ 8.8	5.5	89.8	100.0	72,714,080,217	14.5	5.9	88.7	100.0
△ 42.8	0.9	100.4	99.2	18,928,044,955	166.6	1.5	96.5	99.9
76.7	0.3	71.3	100.0	1,918,017,835	34.2	0.2	70.9	100.0
25.3	1.6	63.6	100.0	15,076,985,172	65.3	1.2	51.8	100.0
△ 19.7	0.6	100.0	100.0	9,331,282,830	△ 3.5	0.8	100.9	100.0
△ 0.7	8.9	92.3	94.1	108,850,049,466	3.3	8.9	83.9	94.3
15.9	7.4	78.3	100.0	77,721,000,000	△ 22.1	6.3	67.7	100.0
—	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—
△ 1.6	100.0	92.2	99.1	1,229,751,861,987	△ 5.3	100.0	90.7	99.2

(歳出)

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	
議 会 費	1,587,605,769	1.6	0.1	95.7	1,562,812,499
総 務 費	56,549,535,355	△ 3.5	4.6	90.8	58,620,600,151
保 健 福 祉 費	503,380,763,353	3.0	40.9	93.5	488,873,633,920
環 境 費	42,293,824,966	10.5	3.4	95.6	38,269,728,493
経 済 費	95,488,480,112	△ 4.1	7.8	91.9	99,541,910,507
土 木 費	117,669,149,925	1.9	9.6	85.1	115,519,789,200
消 防 費	6,578,818,298	4.5	0.5	95.0	6,295,378,978
教 育 費	65,570,860,289	3.5	5.3	80.9	63,337,704,245
公 債 費	95,923,537,784	1.6	7.8	100.0	94,367,650,898
諸 支 出 金	82,599,537,986	0.0	6.7	90.3	82,596,114,270
職 員 費	162,657,920,531	6.9	13.2	97.9	152,109,992,915
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	1,230,300,034,368	2.4	100.0	92.5	1,201,095,316,076

(単位 円)

令和 5 年 度			令和 4 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 2.5	0.1	94.1	1,603,483,055	3.9	0.1	95.5
5.6	4.9	89.2	55,513,475,982	2.3	4.6	91.1
△ 3.8	40.7	90.3	508,001,851,222	△ 2.3	41.7	90.1
52.3	3.2	96.7	25,121,652,531	41.2	2.1	97.1
△ 17.7	8.3	88.5	121,022,570,757	△ 30.9	9.9	77.9
△ 8.6	9.6	88.7	126,399,044,636	1.1	10.4	89.1
53.6	0.5	94.3	4,099,605,885	△ 14.2	0.3	86.1
31.9	5.3	81.5	48,012,610,962	6.6	3.9	73.1
5.8	7.9	100.0	89,180,930,746	△ 16.7	7.3	100.0
△ 2.0	6.9	96.6	84,298,129,801	4.7	6.9	94.8
△ 2.2	12.7	97.3	155,507,756,440	1.2	12.8	98.8
—	—	—	0	—	—	—
△ 1.4	100.0	91.5	1,218,761,112,017	△ 5.2	100.0	89.9

土地区画整理会計（令和6年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 土地区画整理 事業収入	1,037,000,000	0	105,000,000	1,142,000,000	100.0	820,666,479
国庫支出金	321,880,000	0	60,441,000	382,321,000	33.5	176,128,000
財産収入	980,000	0	0	980,000	0.1	1,386,238
繰入金	713,493,000	0	44,559,000	758,052,000	66.4	641,910,220
清算金収入	593,000	0	0	593,000	0.1	1,160,404
諸収入	54,000	0	0	54,000	0.0	81,617
合 計	1,037,000,000	0	105,000,000	1,142,000,000	100.0	820,666,479

（歳出）

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費 充用額	計	構成比率	金 額
1 土地区画整理 事業費	1,037,000,000	0	105,000,000	0	1,142,000,000	100.0	819,831,686
区画整理費	936,000,000	0	105,000,000	0	1,041,000,000	91.2	737,063,879
清算費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.9	719,680
職員費	91,000,000	0	0	0	91,000,000	8.0	82,048,127
合 計	1,037,000,000	0	105,000,000	0	1,142,000,000	100.0	819,831,686

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	71.9	819,846,686	100.0	71.8	99.9	0	—	—	819,793	100.0	0.1
21.5	46.1	176,128,000	21.5	46.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	141.5	1,386,238	0.2	141.5	100.0	0	—	—	0	—	—
78.2	84.7	641,910,220	78.3	84.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	195.7	340,611	0.0	57.4	29.4	0	—	—	819,793	100.0	70.6
0.0	151.1	81,617	0.0	151.1	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	71.9	819,846,686	100.0	71.8	99.9	0	—	—	819,793	100.0	0.1

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	71.8	0	50,480,000	0	50,480,000	100.0	4.4	271,688,314	100.0	23.8
89.9	70.8	0	50,480,000	0	50,480,000	100.0	4.8	253,456,121	93.3	24.3
0.1	7.2	0	0	0	0	—	—	9,280,320	3.4	92.8
10.0	90.2	0	0	0	0	—	—	8,951,873	3.3	9.8
100.0	71.8	0	50,480,000	0	50,480,000	100.0	4.4	271,688,314	100.0	23.8

# 土地区画整理会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 土地区画整理 事業収入	819,846,686	56.6	100.0	71.8	99.9	523,643,165
国庫支出金	176,128,000	6.4	21.5	46.1	100.0	165,461,000
財産収入	1,386,238	138.3	0.2	141.5	100.0	581,666
繰入金	641,910,220	80.3	78.3	84.7	100.0	356,057,844
清算金収入	340,611	△ 76.7	0.0	57.4	29.4	1,463,369
諸収入	81,617	30.6	0.0	151.1	100.0	62,486
繰越金	—	—	—	—	—	16,800
合 計	819,846,686	56.6	100.0	71.8	99.9	523,643,165

（歳出）

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 土地区画整理 事業費	819,831,686	56.6	100.0	71.8	523,643,165
区画整理費	737,063,879	67.1	89.9	70.8	441,078,296
清算費	719,680	△ 83.6	0.1	7.2	4,380,564
職員費	82,048,127	4.9	10.0	90.2	78,184,305
合 計	819,831,686	56.6	100.0	71.8	523,643,165

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
43.8	100.0	78.6	99.8	364,215,964	△ 10.7	100.0	84.0	99.7
☆	31.6	69.9	100.0	10,812,000	△ 18.0	3.0	100.0	100.0
—	0.1	52.9	100.0	—	—	—	—	—
2.0	68.0	83.4	100.0	349,117,156	△ 10.6	95.9	83.2	100.0
△ 64.0	0.3	107.3	56.4	4,059,389	6.6	1.1	138.0	76.3
12.0	0.0	62.5	100.0	55,781	△ 28.7	0.0	55.8	100.0
△ 90.2	0.0	—	100.0	171,638	—	0.0	—	100.0
43.8	100.0	78.6	99.8	364,215,964	△ 10.7	100.0	84.0	99.7

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
43.8	100.0	78.6	364,199,164	△ 10.6	100.0	84.0
79.7	84.2	77.4	245,419,978	△ 8.3	67.4	84.7
417.7	0.8	43.8	846,198	△ 38.8	0.2	6.5
△ 33.7	14.9	90.9	117,932,988	△ 14.9	32.4	90.0
43.8	100.0	78.6	364,199,164	△ 10.6	100.0	84.0

駐 車 場 会 計 (令和6年度決算一覧表)

(歳 入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 収 入	172,000,000	0	0	172,000,000	100.0	160,714,896
使 用 料	145,445,000	0	0	145,445,000	84.6	124,748,200
繰 入 金	26,555,000	0	0	26,555,000	15.4	26,554,362
繰 越 金	0	0	0	0	—	9,409,707
諸 収 入	0	0	0	0	—	2,627
合 計	172,000,000	0	0	172,000,000	100.0	160,714,896

(歳 出)

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費額	計	構成比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 費	172,000,000	0	0	0	172,000,000	100.0	160,714,896
駐 車 場 管 理 費	172,000,000	0	0	0	172,000,000	100.0	160,714,896
合 計	172,000,000	0	0	0	172,000,000	100.0	160,714,896

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	93.4	160,714,896	100.0	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
77.6	85.8	124,748,200	77.6	85.8	100.0	0	—	—	0	—	—
16.5	100.0	26,554,362	16.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5.9	—	9,409,707	5.9	—	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	2,627	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	93.4	160,714,896	100.0	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	93.4	0	0	0	0	—	—	11,285,104	100.0	6.6
100.0	93.4	0	0	0	0	—	—	11,285,104	100.0	6.6
100.0	93.4	0	0	0	0	—	—	11,285,104	100.0	6.6

駐 車 場 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 6 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
1 駐 車 場 事 業 収 入	160,714,896	% 6.4	% 100.0	% 93.4	% 100.0	151,108,167
使 用 料	124,748,200	△ 5.7	77.6	85.8	100.0	132,239,600
繰 入 金	26,554,362	53.5	16.5	100.0	100.0	17,295,161
繰 越 金	9,409,707	498.0	5.9	—	100.0	1,573,406
諸 収 入	2,627	—	0.0	—	100.0	—
合 計	160,714,896	6.4	100.0	93.4	100.0	151,108,167

(歳 出)

区 分	令 和 6 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
1 駐 車 場 事 業 費	160,714,896	% 13.4	% 100.0	% 93.4	141,698,460
駐 車 場 管 理 費	160,714,896	13.4	100.0	93.4	141,698,460
合 計	160,714,896	13.4	100.0	93.4	141,698,460

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
7.5	100.0	101.4	100.0	140,591,300	△ 52.7	100.0	87.3	100.0
8.7	87.5	100.4	100.0	121,701,700	82.2	86.6	84.7	100.0
△ 0.1	11.4	100.0	100.0	17,315,915	△ 0.1	12.3	100.0	100.0
—	1.0	—	100.0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,573,685	☆	1.1	—	100.0
7.5	100.0	101.4	100.0	140,591,300	△ 52.7	100.0	87.3	100.0

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
1.9	100.0	95.1	139,017,894	△ 53.3	100.0	86.3
1.9	100.0	95.1	139,017,894	△ 53.3	100.0	86.3
1.9	100.0	95.1	139,017,894	△ 53.3	100.0	86.3

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（令和6年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入	44,000,000	12,000,000	0	56,000,000	100.0	553,684,385
貸付金収入	43,830,000	12,000,000	0	55,830,000	99.7	508,411,631
諸収入	20,000	0	0	20,000	0.0	2,350,363
繰越金	150,000	0	0	150,000	0.3	42,922,391
合 計	44,000,000	12,000,000	0	56,000,000	100.0	553,684,385

（歳出）

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,000,000	12,000,000	0	0	56,000,000	100.0	44,979,260
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37,963,000	12,000,000	0	0	49,963,000	89.2	38,942,568
諸支出金	6,037,000	0	0	0	6,037,000	10.8	6,036,692
合 計	44,000,000	12,000,000	0	0	56,000,000	100.0	44,979,260

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	988.7	148,768,696	100.0	265.7	26.9	5,307,274	100.0	1.0	399,608,415	100.0	72.2
91.8	910.6	105,560,765	71.0	189.1	20.8	5,307,274	100.0	1.0	397,543,592	99.5	78.2
0.4	☆	285,540	0.2	☆	12.1	0	—	—	2,064,823	0.5	87.9
7.8	☆	42,922,391	28.9	☆	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	988.7	148,768,696	100.0	265.7	26.9	5,307,274	100.0	1.0	399,608,415	100.0	72.2

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	80.3	0	0	0	0	—	—	11,020,740	100.0	19.7
86.6	77.9	0	0	0	0	—	—	11,020,432	100.0	22.1
13.4	100.0	0	0	0	0	—	—	308	0.0	0.0
100.0	80.3	0	0	0	0	—	—	11,020,740	100.0	19.7

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入	148,768,696	△ 8.3	100.0	265.7	26.9	162,243,696
貸付金収入	105,560,765	△ 2.9	71.0	189.1	20.8	108,762,660
諸収入	285,540	47.0	0.2	☆	12.1	194,286
繰越金	42,922,391	△ 19.5	28.9	☆	100.0	53,286,750
合 計	148,768,696	△ 8.3	100.0	265.7	26.9	162,243,696

（歳出）

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,979,260	△ 62.3	100.0	80.3	119,321,305
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38,942,568	18.9	86.6	77.9	32,747,448
諸支出金	6,036,692	△ 93.0	13.4	100.0	86,573,857
合 計	44,979,260	△ 62.3	100.0	80.3	119,321,305

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 49.7	100.0	128.8	27.5	322,643,992	△ 44.2	100.0	115.2	42.1
△ 10.1	67.0	94.7	20.3	120,928,993	△ 4.2	37.5	321.0	21.5
89.4	0.1	971.4	8.7	102,556	136.2	0.0	512.8	5.9
△ 73.6	32.8	479.9	100.0	201,612,443	△ 55.3	62.5	83.2	100.0
△ 49.7	100.0	128.8	27.5	322,643,992	△ 44.2	100.0	115.2	42.1

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 55.7	100.0	94.7	269,357,242	△ 28.4	100.0	96.2
21.1	27.4	83.1	27,051,696	29.6	10.0	71.8
△ 64.3	72.6	100.0	242,305,546	△ 31.8	90.0	100.0
△ 55.7	100.0	94.7	269,357,242	△ 28.4	100.0	96.2

国民健康保険会計（令和6年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保険収入	183,768,000,000	301,000,000	77,000,000	184,146,000,000	100.0	185,617,027,341
保険料	29,829,435,000	0	0	29,829,435,000	16.2	34,809,499,281
一部負担金	10,000	0	0	10,000	0.0	0
国庫支出金	1,782,000	66,000,000	77,000,000	144,782,000	0.1	137,775,000
道支出金	132,641,279,000	0	0	132,641,279,000	72.0	129,692,704,015
繰入金	21,014,426,000	235,000,000	0	21,249,426,000	11.5	20,393,918,933
諸収入	281,068,000	0	0	281,068,000	0.2	583,130,112
合 計	183,768,000,000	301,000,000	77,000,000	184,146,000,000	100.0	185,617,027,341

（歳出）

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保険費	183,768,000,000	301,000,000	77,000,000	0	184,146,000,000	100.0	180,418,406,496
総務管理費	4,035,876,000	122,809,000	77,000,000	0	4,235,685,000	2.3	3,905,121,190
給付費	131,767,366,000	191,000	0	0	131,767,557,000	71.6	128,718,075,950
事業費納付金	47,459,388,000	0	0	0	47,459,388,000	25.8	47,459,387,000
諸支出金	205,370,000	178,000,000	0	0	383,370,000	0.2	335,822,356
予備費	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0.2	0
合 計	183,768,000,000	301,000,000	77,000,000	0	184,146,000,000	100.0	180,418,406,496

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	100.8	181,041,924,494	100.0	98.3	97.5	807,565,336	100.0	0.4	3,792,007,092	100.0	2.0
18.8	116.7	30,618,255,756	16.9	102.6	88.0	724,041,030	89.7	2.1	3,491,631,876	92.1	10.0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.1	95.2	137,775,000	0.1	95.2	100.0	0	—	—	0	—	—
69.9	97.8	129,692,704,015	71.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
11.0	96.0	20,393,918,933	11.3	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	207.5	199,270,790	0.1	70.9	34.2	83,524,306	10.3	14.3	300,375,216	7.9	51.5
100.0	100.8	181,041,924,494	100.0	98.3	97.5	807,565,336	100.0	0.4	3,792,007,092	100.0	2.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 繰 越	費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%						%	%		%	%
100.0	98.0	0	0	0	0	0	—	—	3,727,593,504	100.0	2.0
2.2	92.2	0	0	0	0	0	—	—	330,563,810	8.9	7.8
71.3	97.7	0	0	0	0	0	—	—	3,049,481,050	81.8	2.3
26.3	100.0	0	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	0.0
0.2	87.6	0	0	0	0	0	—	—	47,547,644	1.3	12.4
—	—	0	0	0	0	0	—	—	300,000,000	8.0	100.0
100.0	98.0	0	0	0	0	0	—	—	3,727,593,504	100.0	2.0

# 国民健康保険会計(年度推移表)

(歳入)

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 国民健康 保 険 収 入	181,041,924,494	% △ 1.6	% 100.0	% 98.3	% 97.5	183,934,324,142
保 険 料	30,618,255,756	1.1	16.9	102.6	88.0	30,273,643,238
一 部 負 担 金	0	—	—	—	—	0
国 庫 支 出 金	137,775,000	☆	0.1	95.2	100.0	6,617,000
道 支 出 金	129,692,704,015	△ 2.3	71.6	97.8	100.0	132,768,869,779
繰 入 金	20,393,918,933	△ 1.3	11.3	96.0	100.0	20,666,183,351
諸 収 入	199,270,790	△ 9.0	0.1	70.9	34.2	219,010,774
合 計	181,041,924,494	△ 1.6	100.0	98.3	97.5	183,934,324,142

(歳出)

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 国民健康 保 険 康 費	180,418,406,496	% △ 1.6	% 100.0	% 98.0	183,405,626,675
総 務 管 理 費	3,905,121,190	9.2	2.2	92.2	3,577,694,104
給 付 費	128,718,075,950	△ 2.3	71.3	97.7	131,699,321,915
事 業 費 納 付 金	47,459,387,000	△ 1.2	26.3	100.0	48,040,582,000
諸 支 出 金	335,822,356	281.5	0.2	87.6	88,028,656
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	180,418,406,496	△ 1.6	100.0	98.0	183,405,626,675

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
1.1	100.0	99.5	97.6	181,889,722,753	△ 1.2	100.0	99.1	97.6
2.6	16.5	101.1	88.0	29,502,617,032	0.2	16.2	99.4	87.7
—	—	—	—	0	—	—	—	—
41.2	0.0	8.4	100.0	4,685,356	△ 99.4	0.0	208.5	100.0
0.2	72.2	99.9	100.0	132,523,943,152	△ 0.2	72.9	99.8	100.0
5.5	11.2	95.0	100.0	19,597,535,548	△ 5.4	10.8	94.5	100.0
△ 16.1	0.1	72.9	36.1	260,941,665	△ 4.6	0.1	91.7	40.0
1.1	100.0	99.5	97.6	181,889,722,753	△ 1.2	100.0	99.1	97.6

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
0.9	100.0	99.2	181,776,315,648	△ 0.2	100.0	99.1
△ 5.4	2.0	91.5	3,783,093,811	1.0	2.1	91.2
0.6	71.8	99.4	130,911,249,054	△ 0.1	72.0	99.2
2.4	26.2	100.0	46,905,308,000	△ 0.6	25.8	100.0
△ 50.2	0.0	40.0	176,664,783	△ 22.4	0.1	90.2
—	—	—	0	—	—	—
0.9	100.0	99.2	181,776,315,648	△ 0.2	100.0	99.1

後期高齢者医療会計（令和6年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 後期高齢者医療収入	34,851,000,000	46,000,000	0	34,897,000,000	100.0	35,437,919,783
保険料	26,530,345,000	0	0	26,530,345,000	76.0	26,433,636,940
繰入金	8,270,077,000	0	0	8,270,077,000	23.7	7,600,444,189
諸収入	50,578,000	46,000,000	0	96,578,000	0.3	75,942,072
繰越金	0	0	0	0	—	1,327,896,582
合 計	34,851,000,000	46,000,000	0	34,897,000,000	100.0	35,437,919,783

（歳出）

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 後期高齢者医療費	34,851,000,000	46,000,000	0	0	34,897,000,000	100.0	33,654,277,520
総務管理費	742,591,000	46,000,000	0	0	788,591,000	2.3	716,607,004
北海道後期高齢者医療 広域連合負担金	34,068,028,000	0	0	0	34,068,028,000	97.6	32,913,017,146
諸支出金	40,381,000	0	0	0	40,381,000	0.1	24,653,370
合 計	34,851,000,000	46,000,000	0	0	34,897,000,000	100.0	33,654,277,520

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.6	35,171,902,314	100.0	100.8	99.2	49,432,360	100.0	0.1	240,112,509	100.0	0.7
74.6	99.6	26,167,618,471	74.4	98.6	99.0	49,432,360	100.0	0.2	240,112,509	100.0	0.9
21.4	91.9	7,600,444,189	21.6	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	78.6	75,943,072	0.2	78.6	100.0	0	—	—	0	—	—
3.7	—	1,327,896,582	3.8	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	101.6	35,171,902,314	100.0	100.8	99.2	49,432,360	100.0	0.1	240,112,509	100.0	0.7

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	1,242,722,480	100.0	3.6
2.1	90.9	0	0	0	0	—	—	71,983,996	5.8	9.1
97.8	96.6	0	0	0	0	—	—	1,155,010,854	92.9	3.4
0.1	61.1	0	0	0	0	—	—	15,727,630	1.3	38.9
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	1,242,722,480	100.0	3.6

## 後期高齢者医療会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 後期高齢者医療 保険収入	35,171,902,314	9.9	100.0	100.8	99.2	32,005,923,427
保険料	26,167,618,471	11.5	74.4	98.6	99.0	23,462,040,816
繰入金	7,600,444,189	4.7	21.6	91.9	100.0	7,257,858,873
諸収入	75,943,072	118.6	0.2	78.6	100.0	34,744,658
繰越金	1,327,896,582	6.1	3.8	—	100.0	1,251,279,080
合 計	35,171,902,314	9.9	100.0	100.8	99.2	32,005,923,427

（歳出）

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 後期高齢者医療 費	33,654,277,520	9.7	100.0	96.4	30,678,026,845
総務管理費	716,607,004	16.9	2.1	90.9	612,812,508
北海道後期高齢者医療 広域連合負担金	32,913,017,146	9.6	97.8	96.6	30,036,122,117
諸支出金	24,653,370	△ 15.3	0.1	61.1	29,092,220
合 計	33,654,277,520	9.7	100.0	96.4	30,678,026,845

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
4.4	100.0	103.3	99.3	30,660,147,936	4.5	100.0	100.5	99.2
3.2	73.3	99.7	99.0	22,743,434,734	4.2	74.2	97.7	98.9
8.4	22.7	97.9	100.0	6,694,135,136	5.0	21.8	93.1	100.0
△ 29.0	0.1	86.9	100.0	48,959,816	48.7	0.2	132.6	100.0
6.6	3.9	—	100.0	1,173,618,250	5.4	3.8	—	100.0
4.4	100.0	103.3	99.3	30,660,147,936	4.5	100.0	100.5	99.2

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
4.3	100.0	99.0	29,408,868,856	4.4	100.0	96.4
△ 1.6	2.0	91.3	622,689,074	17.8	2.1	87.7
4.4	97.9	99.2	28,762,079,982	4.1	97.8	96.6
20.7	0.1	79.9	24,099,800	△ 18.6	0.1	69.4
4.3	100.0	99.0	29,408,868,856	4.4	100.0	96.4

介護保険会計（令和6年度決算一覧表）

（歳入）

区分	予算現額					調定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金額
1 介護保険収入	174,530,000,000	498,106,000	40,064,000	175,068,170,000	100.0	172,527,119,844
保険料	33,646,465,000	0	0	33,646,465,000	19.2	34,635,299,184
手数料	8,214,000	0	0	8,214,000	0.0	7,930,000
国庫支出金	41,064,165,000	120,808,000	0	41,184,973,000	23.5	40,769,680,550
道支出金	23,601,548,000	50,294,000	0	23,651,842,000	13.5	23,482,618,000
支払基金交付金	44,768,288,000	108,000,000	0	44,876,288,000	25.6	44,968,204,098
繰入金	31,399,751,000	219,004,000	40,064,000	31,658,819,000	18.1	28,067,165,588
諸収入	41,569,000	0	0	41,569,000	0.0	596,222,424
合計	174,530,000,000	498,106,000	40,064,000	175,068,170,000	100.0	172,527,119,844

（歳出）

区分	予算現額					支出	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金額
1 介護保険費	174,530,000,000	498,106,000	40,064,000	0	175,068,170,000	100.0	171,404,687,310
総務管理費	3,934,818,000	96,578,000	40,064,000	0	4,071,460,000	2.3	3,900,770,588
保険給付費	159,150,967,000	400,000,000	0	0	159,550,967,000	91.1	157,893,622,224
地域支援事業費	8,924,796,000	1,528,000	0	0	8,926,324,000	5.1	8,374,629,002
保健福祉事業費	438,419,000	0	0	0	438,419,000	0.3	401,302,397
諸支出金	2,031,000,000	0	0	0	2,031,000,000	1.2	834,363,099
予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合計	174,530,000,000	498,106,000	40,064,000	0	175,068,170,000	100.0	171,404,687,310

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	98.5	171,427,374,069	100.0	97.9	99.4	428,123,444	100.0	0.2	695,255,801	100.0	0.4
20.1	102.9	34,082,033,108	19.9	101.3	98.4	155,142,426	36.2	0.4	421,757,120	60.7	1.2
0.0	96.5	7,930,000	0.0	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
23.6	99.0	40,769,680,550	23.8	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13.6	99.3	23,482,618,000	13.7	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
26.1	100.2	44,968,204,098	26.2	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
16.3	88.7	28,067,165,588	16.4	88.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	☆	49,742,725	0.0	119.7	8.3	272,981,018	63.8	45.8	273,498,681	39.3	45.9
100.0	98.5	171,427,374,069	100.0	97.9	99.4	428,123,444	100.0	0.2	695,255,801	100.0	0.4

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 遜 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	97.9	0	33,678,000	0	33,678,000	100.0	0.0	3,629,804,690	100.0	2.1
2.3	95.8	0	33,678,000	0	33,678,000	100.0	0.8	137,011,412	3.8	3.4
92.1	99.0	0	0	0	0	—	—	1,657,344,776	45.7	1.0
4.9	93.8	0	0	0	0	—	—	551,694,998	15.2	6.2
0.2	91.5	0	0	0	0	—	—	37,116,603	1.0	8.5
0.5	41.1	0	0	0	0	—	—	1,196,636,901	33.0	58.9
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	1.4	100.0
100.0	97.9	0	33,678,000	0	33,678,000	100.0	0.0	3,629,804,690	100.0	2.1

# 介護保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 介護保険収入	171,427,374,069	%	%	%	%	165,820,134,006
保 険 料	34,082,033,108	3.4	100.0	97.9	99.4	33,617,457,666
手 数 料	7,930,000	1.4	19.9	101.3	98.4	9,414,000
国 庫 支 出 金	40,769,680,550	△ 15.8	0.0	96.5	100.0	39,615,888,419
道 支 出 金	23,482,618,000	2.9	23.8	99.0	100.0	22,405,986,347
支 払 基 金 交 付 金	44,968,204,098	4.8	13.7	99.3	100.0	42,089,516,478
繰 入 金	28,067,165,588	6.8	26.2	100.2	100.0	28,037,374,290
諸 収 入	49,742,725	0.1	16.4	88.7	100.0	44,496,806
合 計	171,427,374,069	11.8	0.0	119.7	8.3	165,820,134,006

（歳出）

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 介護保険費	171,404,687,310	%	%	%	165,750,656,687
総務管理費	3,900,770,588	3.4	100.0	97.9	3,786,027,755
保険給付費	157,893,622,224	3.0	2.3	95.8	152,073,103,493
地域支援事業費	8,374,629,002	3.8	92.1	99.0	7,955,741,576
保健福祉事業費	401,302,397	5.3	4.9	93.8	390,308,795
諸支出金	834,363,099	2.8	0.2	91.5	1,545,475,068
基金造成費	—	△ 46.0	0.5	41.1	—
予備費	0	—	—	—	0
合 計	171,404,687,310	3.4	100.0	97.9	165,750,656,687

(単位 円)

令和5年度				令和4年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
2.7	100.0	99.3	99.3	161,531,341,321	2.1	100.0	100.1	99.2
1.2	20.3	100.6	98.2	33,232,363,033	1.9	20.6	101.1	98.0
25.8	0.0	97.7	99.8	7,483,000	△ 11.4	0.0	68.6	100.0
2.6	23.9	100.9	100.0	38,600,964,799	2.3	23.9	102.6	100.0
3.0	13.5	98.9	100.0	21,745,416,522	2.2	13.5	99.5	100.0
3.1	25.4	98.0	100.0	40,835,376,258	2.5	25.3	98.7	100.0
3.6	16.9	97.8	100.0	27,050,920,855	1.6	16.7	98.3	100.0
△ 24.3	0.0	124.7	7.5	58,816,854	8.6	0.0	181.9	9.5
2.7	100.0	99.3	99.3	161,531,341,321	2.1	100.0	100.1	99.2

(単位 円)

令和5年度			令和4年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
4.4	100.0	99.3	158,838,031,182	2.3	100.0	98.5
△ 3.8	2.3	96.4	3,933,698,005	3.4	2.5	96.5
4.6	91.7	99.8	145,454,718,093	2.2	91.6	98.9
6.7	4.8	91.7	7,453,934,890	3.1	4.7	91.9
4.1	0.2	94.7	374,768,013	0.4	0.2	94.4
16.5	0.9	99.9	1,326,270,181	△ 11.5	0.8	99.7
—	—	—	294,642,000	—	0.2	100.0
—	—	—	0	—	—	—
4.4	100.0	99.3	158,838,031,182	2.3	100.0	98.5

# 基金会計（令和6年度決算一覧表）

## （歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額
1 基金収入	2,191,000,000	0	0	2,191,000,000	100.0	2,469,949,265
基金運用収入	2,190,999,000	0	0	2,190,999,000	100.0	2,469,949,265
諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	2,191,000,000	0	0	2,191,000,000	100.0	2,469,949,265

## （歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率	金 額
1 基金費	2,191,000,000	0	0	0	2,191,000,000	100.0	2,170,676,626
財政調整基金費	2,210,000	0	0	0	2,210,000	0.1	2,210,000
奨学基金費	23,377,000	0	0	0	23,377,000	1.1	22,775,987
小竹正剛奨学基金費	7,453,000	0	0	0	7,453,000	0.3	7,452,034
特別奨学基金費	7,029,000	0	0	0	7,029,000	0.3	7,029,000
国民健康保険 支払準備基金費	475,000	0	0	0	475,000	0.0	475,000
霊園基金費	17,049,000	0	0	0	17,049,000	0.8	17,049,000
災害遺児基金費	6,307,000	0	0	0	6,307,000	0.3	6,307,000
市営住宅整備基金費	13,000	0	0	0	13,000	0.0	13,000
文化芸術振興基金費	8,746,000	0	0	0	8,746,000	0.4	7,808,128
減債基金費	1,863,144,000	0	0	0	1,863,144,000	85.0	1,854,858,977
地域福祉振興基金費	9,344,000	0	0	0	9,344,000	0.4	9,344,000
森林保全基金費	9,395,000	0	0	0	9,395,000	0.4	9,394,078
まちづくり推進基金費	66,245,000	0	0	0	66,245,000	3.0	66,245,000
環境保全推進基金費	2,247,000	0	0	0	2,247,000	0.1	2,247,000
スポーツ振興基金費	20,510,000	0	0	0	20,510,000	0.9	20,510,000
地下高速鉄道基金費	96,000	0	0	0	96,000	0.0	96,000
リサイクル推進基金費	6,643,000	0	0	0	6,643,000	0.3	6,642,893
介護給付費準備基金費	1,476,000	0	0	0	1,476,000	0.1	1,476,000
市民まちづくり 活動促進基金費	42,000	0	0	0	42,000	0.0	42,000
さっぽろ圏人材育成・ 確保基金費	25,000	0	0	0	25,000	0.0	25,000
新型コロナウイルス感染 症対策支援基金費	43,000	0	0	0	43,000	0.0	0
動物園応援基金費	20,000	0	0	0	20,000	0.0	20,000
札幌市職員退職手当 平準化基金費	310,000	0	0	0	310,000	0.0	310,000
脱炭素化推進基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0
土地開発基金費	138,800,000	0	0	0	138,800,000	6.3	128,346,529
合 計	2,191,000,000	0	0	0	2,191,000,000	100.0	2,170,676,626

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比 率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	112.7	2,469,949,265	100.0	112.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	112.7	2,469,949,265	100.0	112.7	100.0	0	—	—	0	—	—
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
100.0	112.7	2,469,949,265	100.0	112.7	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 遡 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.1	0	0	0	0	—	—	20,323,374	100.0	0.9
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
1.0	97.4	0	0	0	0	—	—	601,013	3.0	2.6
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	966	0.0	0.0
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.8	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.4	89.3	0	0	0	0	—	—	937,872	4.6	10.7
85.5	99.6	0	0	0	0	—	—	8,285,023	40.8	0.4
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	922	0.0	0.0
3.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.9	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	107	0.0	0.0
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
—	—	0	0	0	0	—	—	43,000	0.2	100.0
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
—	—	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
5.9	92.5	0	0	0	0	—	—	10,453,471	51.4	7.5
100.0	99.1	0	0	0	0	—	—	20,323,374	100.0	0.9

# 基金会計 (年度推移表)

## (歳入)

区 分	令和6年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 基金収入	2,469,949,265	9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777
基金運用収入	2,469,949,265	9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777
諸収入	0	—	—	—	—	0
合 計	2,469,949,265	9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777

## (歳出)

区 分	令和6年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 基金費	2,170,676,626	1.3	100.0	99.1	2,142,463,808
財政調整基金費	2,210,000	276.5	0.1	100.0	587,013
奨学基金費	22,775,987	15.2	1.0	97.4	19,763,000
小竹正剛奨学基金費	7,452,034	11.6	0.3	100.0	6,680,013
特別奨学基金費	7,029,000	21.8	0.3	100.0	5,772,000
国民健康保険 支払準備基金費	475,000	292.7	0.0	100.0	120,959
霊園基金費	17,049,000	13.0	0.8	100.0	15,094,000
災害遺児基金費	6,307,000	33.1	0.3	100.0	4,738,000
市営住宅整備基金費	13,000	299.9	0.0	100.0	3,251
文化芸術振興基金費	7,808,128	27.9	0.4	89.3	6,106,000
減債基金費	1,854,858,977	13.4	85.5	99.6	1,635,769,879
地域福祉振興基金費	9,344,000	23.1	0.4	100.0	7,592,000
森林保全基金費	9,394,078	11.6	0.4	100.0	8,420,863
まちづくり推進基金費	66,245,000	30.5	3.1	100.0	50,781,000
環境保全推進基金費	2,247,000	0.1	0.1	100.0	2,244,000
スポーツ振興基金費	20,510,000	2.3	0.9	100.0	20,044,000
地下高速鉄道基金費	96,000	431.7	0.0	100.0	18,056
リサイクル推進基金費	6,642,893	11.6	0.3	100.0	5,954,698
介護給付費準備基金費	1,476,000	396.3	0.1	100.0	297,399
市民まちづくり 活動促進基金費	42,000	440.5	0.0	100.0	7,771
オリンピック・パラリン ピック基金費	—	—	—	—	97,764
さっぽろ圏人材育成・ 確保基金費	25,000	511.2	0.0	100.0	4,090
新型コロナウイルス感染 症対策支援基金費	0	—	—	—	13,005
動物園応援基金費	20,000	☆	0.0	100.0	1,706
札幌市職員退職手当 平準化基金費	310,000	—	0.0	100.0	—
脱炭素化推進基金費	0	—	—	—	—
土地開発基金費	128,346,529	△ 63.6	5.9	92.5	352,353,341
合 計	2,170,676,626	1.3	100.0	99.1	2,142,463,808

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 25.7	100.0	101.5	100.0	3,034,927,058	40.5	100.0	145.8	100.0
△ 25.7	100.0	101.5	100.0	3,034,927,058	40.5	100.0	145.8	100.0
—	—	—	—	0	—	—	—	—
△ 25.7	100.0	101.5	100.0	3,034,927,058	40.5	100.0	145.8	100.0

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
3.1	100.0	96.4	2,078,042,243	△ 3.5	100.0	99.8
9.9	0.0	25.6	534,067	△ 17.2	0.0	23.5
7.3	0.9	100.0	18,420,000	△ 0.1	0.9	100.0
1.2	0.3	100.0	6,600,013	△ 1.9	0.3	100.0
8.6	0.3	100.0	5,317,000	2.2	0.3	100.0
7.8	0.0	19.0	112,239	△ 12.9	0.0	21.6
△ 6.4	0.7	100.0	16,132,000	△ 7.5	0.8	100.0
22.1	0.2	100.0	3,882,000	2.3	0.2	100.0
△ 13.9	0.0	19.1	3,776	△ 29.7	0.0	19.9
13.0	0.3	100.0	5,403,000	27.0	0.3	100.0
0.2	76.3	99.9	1,633,175,137	△ 1.8	78.6	100.0
△ 13.6	0.4	100.0	8,788,000	△ 15.2	0.4	100.0
1.2	0.4	100.0	8,320,015	△ 1.9	0.4	100.0
△ 26.5	2.4	100.0	69,066,943	△ 12.3	3.3	99.7
△ 15.3	0.1	100.0	2,648,000	△ 7.3	0.1	100.0
8.3	0.9	100.0	18,511,000	△ 22.7	0.9	100.0
9.1	0.0	18.8	16,550	△ 18.4	0.0	17.2
1.2	0.3	100.0	5,883,384	△ 1.9	0.3	100.0
22.7	0.0	21.6	242,443	△ 6.9	0.0	18.3
17.2	0.0	19.9	6,632	△ 13.6	0.0	18.4
12.1	0.0	19.4	87,217	△ 18.0	0.0	17.4
44.7	0.0	24.1	2,827	△ 0.1	0.0	18.8
18.2	0.0	16.5	11,000	☆	0.0	100.0
—	0.0	15.5	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
28.2	16.4	82.6	274,879,000	△ 9.0	13.2	100.0
3.1	100.0	96.4	2,078,042,243	△ 3.5	100.0	99.8

公 債 会 計 (令和6年度決算一覧表)

(歳 入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 繰 入 金	185,906,826,000	3,562,604,000	0	189,469,430,000	42.4	188,403,363,079
他 会 計 繰 入 金	142,401,363,000	3,562,604,000	0	145,963,967,000	32.7	144,897,900,694
基 金 繰 入 金	43,505,463,000	0	0	43,505,463,000	9.7	43,505,462,385
2 市 債	236,670,810,000	20,352,000,000	0	257,022,810,000	57.6	205,517,610,000
市 債	236,670,810,000	20,352,000,000	0	257,022,810,000	57.6	205,517,610,000
合 計	422,577,636,000	23,914,604,000	0	446,492,240,000	100.0	393,920,973,079

(歳 出)

区 分	予 算 現 額					支 出	
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成比率	金 額
1 繰 出 金	159,584,000,000	20,352,000,000	0	0	179,936,000,000	40.3	130,565,800,000
他 会 計 繰 出 金	159,584,000,000	20,352,000,000	0	0	179,936,000,000	40.3	130,565,800,000
2 公 債 費	262,993,636,000	3,562,604,000	0	0	266,556,240,000	59.7	263,355,173,079
公 債 費	262,993,636,000	3,562,604,000	0	0	266,556,240,000	59.7	263,355,173,079
合 計	422,577,636,000	23,914,604,000	0	0	446,492,240,000	100.0	393,920,973,079

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
47.8	99.4	188,403,363,079	47.8	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
36.8	99.3	144,897,900,694	36.8	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
11.0	100.0	43,505,462,385	11.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
52.2	80.0	205,517,610,000	52.2	80.0	100.0	0	—	—	0	—	—
52.2	80.0	205,517,610,000	52.2	80.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	88.2	393,920,973,079	100.0	88.2	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
33.1	72.6	0	0	0	0	—	—	49,370,200,000	93.9	27.4
33.1	72.6	0	0	0	0	—	—	49,370,200,000	93.9	27.4
66.9	98.8	0	0	0	0	—	—	3,201,066,921	6.1	1.2
66.9	98.8	0	0	0	0	—	—	3,201,066,921	6.1	1.2
100.0	88.2	0	0	0	0	—	—	52,571,266,921	100.0	11.8

公 債 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 6 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
1 繰 入 金	188,403,363,079	△ 3.3	47.8	99.4	100.0	194,784,957,300
他 会 計 繰 入 金	144,897,900,694	0.1	36.8	99.3	100.0	144,795,520,825
基 金 繰 入 金	43,505,462,385	△ 13.0	11.0	100.0	100.0	49,989,436,475
2 市 債	205,517,610,000	18.3	52.2	80.0	100.0	173,687,165,036
市 債	205,517,610,000	18.3	52.2	80.0	100.0	173,687,165,036
合 計	393,920,973,079	6.9	100.0	88.2	100.0	368,472,122,336

(歳 出)

区 分	令 和 6 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
1 繰 出 金	130,565,800,000	7.1	33.1	72.6	121,871,700,000
他 会 計 繰 出 金	130,565,800,000	7.1	33.1	72.6	121,871,700,000
2 公 債 費	263,355,173,079	6.8	66.9	98.8	246,600,422,336
公 債 費	263,355,173,079	6.8	66.9	98.8	246,600,422,336
合 計	393,920,973,079	6.9	100.0	88.2	368,472,122,336

(単位 円)

令和 5 年度				令和 4 年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
6.6	52.9	99.7	100.0	182,685,971,445	△ 7.8	51.4	99.8	100.0
2.4	39.3	99.6	100.0	141,364,450,809	△ 14.0	39.8	99.7	100.0
21.0	13.6	100.0	100.0	41,321,520,636	22.2	11.6	100.0	100.0
0.5	47.1	81.9	100.0	172,749,938,164	△ 12.0	48.6	77.0	100.0
0.5	47.1	81.9	100.0	172,749,938,164	△ 12.0	48.6	77.0	100.0
3.7	100.0	90.4	100.0	355,435,909,609	△ 9.9	100.0	87.2	100.0

(単位 円)

令和 5 年度			令和 4 年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
12.6	33.1	76.4	108,254,400,000	△ 20.7	30.5	68.1
12.6	33.1	76.4	108,254,400,000	△ 20.7	30.5	68.1
△ 0.2	66.9	99.5	247,181,509,609	△ 4.2	69.5	99.5
△ 0.2	66.9	99.5	247,181,509,609	△ 4.2	69.5	99.5
3.7	100.0	90.4	355,435,909,609	△ 9.9	100.0	87.2

## 7 本市の財政指標

### (1) 財政指標の推移

区分	財政力指数	経常収支率	公債費負担率	実質収支率	歳入総額に占める一般財源等の比率	歳出総額に占める義務的経費の比率	歳出総額に占める投資的経費の比率	実質単年度収支 (百万円)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
札幌市	令和6年度	0.706	98.0	13.7	0.8	54.6	55.8	11.8	△ 7,566
	令和5年度	0.711	95.4	13.6	1.1	55.3	54.0	11.3	△ 4,069
	令和4年度	0.723	94.9	13.2	1.4	52.7	52.1	9.2	△ 5,340
	令和3年度	0.724	93.0	15.9	1.8	50.1	51.7	8.2	△ 7,967
政令指定都市	令和5年度	0.825	95.9	15.2	2.2	57.4	56.7	11.2	△ 1,012
	令和4年度	0.836	96.0	15.3	2.5	58.0	55.5	10.3	563
	令和3年度	0.842	92.8	15.9	2.8	56.7	56.0	10.3	9,871

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

### (2) 政令指定都市の財政指標（令和5年度）

区分	財政力指数	経常収支率	公債費負担率	実質収支率	歳入総額に占める一般財源等の比率	歳出総額に占める義務的経費の比率	歳出総額に占める投資的経費の比率	実質単年度収支 (百万円)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
札幌市	0.711	95.4	13.6	1.1	55.3	54.0	11.3	△ 4,069
仙台市	0.877	97.0	15.0	1.4	1.7	54.9	11.1	△ 3,052
さいたま市	0.952	95.6	14.0	3.6	57.6	53.1	14.4	5,998
千葉市	0.888	98.4	17.3	1.1	62.1	58.2	9.2	△ 4,827
横浜市	0.943	98.1	14.5	1.2	61.1	58.0	10.3	4,596
川崎市	1.030	97.2	14.5	1.2	59.0	57.8	15.0	△ 656
相模原市	0.833	96.0	12.1	3.8	64.8	61.9	6.4	△ 8,909
新潟市	0.649	94.2	16.7	2.2	66.3	56.7	10.8	△ 5,040
静岡市	0.827	92.8	14.5	3.4	66.3	55.3	13.1	△ 132
浜松市	0.810	91.2	12.6	3.4	64.6	49.9	20.5	△ 964
名古屋市	0.974	99.9	13.7	1.4	61.0	58.0	8.6	△ 15,735
京都市	0.801	98.5	16.4	2.0	53.9	53.0	7.5	△ 1,082
大阪市	0.919	92.0	17.6	1.8	58.7	62.8	11.8	14,227
堺市	0.759	100.9	13.5	3.1	62.8	64.1	6.2	3,372
神戸市	0.761	97.6	17.9	0.3	59.2	59.0	11.9	△ 485
岡山市	0.742	90.0	14.9	5.2	65.4	58.7	12.2	△ 1,844
広島市	0.779	98.7	15.9	0.8	58.4	57.1	11.9	△ 1,903
北九州市	0.691	97.1	18.2	0.8	57.3	55.3	11.3	895
福岡市	0.865	94.1	16.2	2.1	51.2	47.6	9.1	△ 741
熊本市	0.687	93.0	13.4	3.4	62.5	59.7	11.4	104

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3年間の平均値}$$

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 経常経費充当一般財源 …… 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源

※ 経常一般財源 …… 地方税、普通交付税等

○ **公債費負担比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示すものである。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源の総額}} \times 100$$

○ **実質収支比率**

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 実質収支 …… 形式収支（歳入決算総額 - 歳出決算総額）- 翌年度に繰り越すべき財源

※ 標準財政規模 …… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○ **歳入総額に占める一般財源等の比率**

地方公共団体が独自の立場によって行い得る施策の分野を測定するもので、この比率が高いほど行政需要への対応力があることを示すものである。

○ **歳出総額に占める義務的経費の比率**

財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

○ **歳出総額に占める投資的経費の比率**

財政構造の弾力性と資本形成の割合を評価するもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が積極的に行われていることを示すものである。

○ **実質単年度収支**

単年度収支から財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金などの実質的な黒字要素や歳入に繰入金として計上されている過去の積立金の取崩しなどの赤字要素を控除したものをいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} (\text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}) \\ + \text{財政調整基金への積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩し額}$$

○ 決算統計上、普通会計に算入されるものは、一般会計と、特別会計では土地区画整理会計（一部を除く）、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計（国民健康保険支払準備基金分、介護給付費準備基金分、減債基金の一部を除く）である。

## 8 債務負担行為の状況

### 一般会計

#### (1) 性質別内訳

(単位 千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減率 (%)	
債務負担行為限度額		600,180,162	524,031,856	14.5	
翌年度以降支出予定額	物件の購入等	108,172,385	124,650,491	△ 13.2	
	内訳	土地の購入	0	0	—
		建造物の購入	56,074,632	80,056,556	△ 30.0
		その他の物件の購入	0	0	—
		製造・工事の請負	52,097,754	44,593,935	16.8
	債務保証・損失保証	54	81	△ 33.3	
	その他	222,448,082	178,163,631	24.9	
	計	330,620,521	302,814,204	9.2	

<資料> 財政局財政部

#### (2) 施設別内訳

(単位 千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		600,180,162	524,031,856	14.5
翌年度以降支出予定額	道路・街路	17,518,367	14,805,880	18.3
	公営住宅	15,152,357	13,873,351	9.2
	学 校	54,311,836	23,106,672	135.0
	その他	243,637,961	251,028,302	△ 2.9
	計	330,620,521	302,814,204	9.2

<資料> 財政局財政部

令和6年度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

市政等資料番号	01-U03-25-1769
関係部局保存期間	30年

令和7年（2025年）8月26日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15 STV北2条ビル6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233